平成２９年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　愛知県

市区町村名	ページ								
名古屋市	2	新城市	22	大口町	42				
豊橋市	3	東海市	23	扶桑町	43				
岡崎市	4	大府市	24	大治町	44				
一宮市	5	知多市	25	蟹江町	45				
瀬戸市	6	知立市	26	飛島村	46				
半田市	7	尾張旭市	27	阿久比町	47				
春日井市	8	高浜市	28	東浦町	48				
豊川市	9	岩倉市	29	南知多町	49				
津島市	10	豊明市	30	美浜町	50				
碧南市	11	日進市	31	武豊町	51				
刈谷市	12	田原市	32	幸田町	52				
豊田市	13	愛西市	33	設楽町	53				
安城市	14	清須市	34	東栄町	54				
西尾市	15	北名古屋市	35	豊根村	55				
蒲郡市	16	弥富市	36						
犬山市	17	みよし市	37						
常滑市	18	あま市	38						
江南市	19	長久手市	39						
小牧市	20	東郷町	40						
稲沢市	21	豊山町	41						

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,295,638 人
	２２年国調	2,263,894 人
	増減率	1.4 %
面積		326.45 km²
人口密度		7,032 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,288,240 人	2,209,684 人
29. 1. 1	2,279,194 人	2,206,437 人
増減率	0.4 %	0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,747	2,568
	0.3	0.3
第２次	250,784	242,070
	24.6	24.3
第３次	764,435	752,501
	75.1	75.5

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
23	1002	地方交付税種地	1－10
愛知県	名古屋市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	516,296,911	44.3	471,297,325	75.7
地方譲与税	6,356,558	0.5	6,356,558	1.0
利子割交付金	863,384	0.1	863,384	0.1
配当割交付金	2,949,172	0.3	2,949,172	0.5
株式等譲渡所得割交付金	2,848,743	0.2	2,848,743	0.5
分離課税所得割交付金	523,550	0.0	523,550	0.1
道府県民税所得割臨時交付金	55,115,037	4.7	55,115,037	8.9
地方消費税交付金	46,419,528	4.0	46,419,528	7.5
ゴルフ場利用税交付金	78,082	0.0	78,082	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,267,249	0.3	3,267,249	0.5
軽油引取税交付金	13,229,688	1.1	13,229,688	2.1
地方特例交付金	1,885,610	0.2	1,885,610	0.3
地方交付税	9,948,084	0.9	9,237,623	1.5
内訳 普通交付税	9,237,623	0.8	9,237,623	1.5
特別交付税	710,327	0.1	－	－
震災復興特別交付税	134	0.0	－	－
（一般財源計）	659,781,596	56.6	614,071,549	98.6
交通安全対策特別交付金	859,503	0.1	859,503	0.1
分担金・負担金	7,910,997	0.7	－	－
使用料	36,772,816	3.2	5,796,663	0.9
手数料	6,037,297	0.5	－	－
国庫支出金	195,557,367	16.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	7,747	0.0	7,747	0.0
都道府県支出金	51,245,418	4.4	－	－
財産収入	6,233,078	0.5	1,733,309	0.3
寄附金	491,811	0.0	－	－
繰入金	5,447,058	0.5	－	－
繰越金	10,376,274	0.9	－	－
諸収入	113,802,746	9.8	285,115	0.0
地方債	70,334,000	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	28,644,000	2.5	－	－
歳入合計	1,164,857,708	100.0	622,753,886	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	455,160,321	88.2	6,973,555
法定普通税	455,160,321	88.2	6,973,555
市町村民税	229,322,678	44.4	6,973,555
内訳 個人均等割	3,758,659	0.7	－
所得割	161,204,403	31.2	－
法人均等割	11,610,361	2.2	－
法人税割	52,749,255	10.2	6,973,555
固定資産税	206,931,632	40.1	－
うち純固定資産税	205,919,962	39.9	－
軽自動車税	2,378,653	0.5	－
市町村たばこ税	16,527,358	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	61,136,590	11.8	－
法定目的税	61,136,590	11.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	16,137,004	3.1	－
都市計画税	44,999,586	8.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	516,296,911	100.0	6,973,555

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,164,857,708	1,071,979,165
歳出総額	1,158,445,781	1,059,912,891
歳入歳出差引	6,411,927	12,066,274
翌年度に繰越すべき財源	3,278,396	9,041,570
実質収支	3,133,531	3,024,704
単年度収支	108,827	-3,132,649
積立金	34,102	28,522
繰上償還金	1,801,000	1,342,000
積立金取崩し額	123,566	76
実質単年度収支	1,820,363	-1,762,203

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	15,686	49,285,412	3,142
うち消防職員	2,320	7,089,920	3,056
うち技能労務員	2,418	8,168,004	3,378
教育公務員	10,487	37,446,710	3,571
臨時職員	－	－	－
合計	26,173	86,732,122	3,314
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.05.01	5,000
副市区町村長	3	28.05.01	9,468
教育長	1	29.04.01	5,742
議会議長	1	28.04.01	10,413
議会副議長	1	28.04.01	9,163
議会議員	73	28.04.01	8,415

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	254,258,570	21.9	212,760,066	210,250,538	32.3
うち職員給	179,057,414	15.5	143,983,913	－	－
扶助費	298,328,667	25.8	106,234,248	106,230,168	16.3
公債費	135,763,493	11.7	118,247,229	115,358,673	17.7
内訳 元利償還金 元金	116,181,584	10.0	100,650,086	97,761,530	15.0
利子	19,581,522	1.7	17,596,756	17,596,756	2.7
一時借入金利子	387	0.0	387	387	0.0
（義務的経費計）	688,350,730	59.4	437,241,543	431,839,379	66.3
物件費	87,837,857	7.6	72,361,006	68,805,836	10.6
維持補修費	23,952,531	2.1	14,198,117	14,198,117	2.2
補助費等	101,385,173	8.8	97,388,089	74,625,244	11.5
うち一部事務組合負担金	4,324,168	0.4	4,324,168	3,981,251	0.6
繰出金	78,841,321	6.8	66,266,230	56,219,745	8.6
積立金	1,404,204	0.1	2,005	－	－
投資・出資金・貸付金	81,689,298	7.1	1,509,134	325,879	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	94,984,667	8.2	25,004,701		
うち人件費	2,883,050	0.2	2,519,222		
内訳 普通建設事業費	94,974,157	8.2	25,001,064		
うち補助	42,352,543	3.7	2,506,715		
うち単独	46,089,450	4.0	21,840,185		
災害復旧事業費	10,510	0.0	3,637		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,158,445,781	100.0	713,970,825		

経常経費充当一般財源等計	646,014,200 千円
経常収支比率	99.2 %（103.7 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	719,358,263 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	2,287,073	0.2	－	2,183,791
総務費	53,248,965	4.6	1,493,442	44,825,992
民生費	424,160,654	36.6	6,598,002	206,784,984
衛生費	73,686,330	6.4	5,806,392	57,612,750
労働費	247,487	0.0	－	204,598
農林水産業費	1,459,667	0.1	229,562	1,216,533
商工費	92,221,487	8.0	9,037,157	9,319,622
土木費	137,261,920	11.8	56,055,099	78,961,122
消防費	27,624,454	2.4	2,486,144	25,537,147
教育費	177,973,002	15.4	13,268,359	139,220,272
災害復旧費	10,510	0.0	－	3,637
公債費	136,159,830	11.8	－	118,643,566
諸支出金	32,104,402	2.8	－	29,456,811
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,158,445,781	100.0	94,974,157	713,970,825

繰出金	
合計	151,887,490
下水道	34,967,614
交通	32,104,402
病院	5,606,701
市場	1,763,827
国民健康保険	23,000,000
その他	54,444,946

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,252,122
再差引収支	-3,292,689
加入世帯数（世帯）	321,250
被保険者数（人）	486,358
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	98
保険給付費	281

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	475,790,971	415,898,319
基準財政需要額	485,411,527	420,977,249
標準税収入額等	604,336,942	543,279,324
標準財政規模	642,220,441	566,986,166
財政力指数	0.99	0.99
実質収支比率（％）	0.5	0.5
公債費負担比率（％）	16.4	18.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.5	11.8
将来負担比率（％）	125.0	138.8
積立金現在高 財調	15,667,039	14,066,503
減債	8,975,643	9,302,659
特定目的	16,108,535	19,037,164
地方債現在高	1,444,060,015	1,489,907,599
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	126,465,753	131,566,057
保証・補償	－	－
その他	50,532,673	47,191,655
実質的なもの	－	－
収益事業収入	8,548,784	9,705,233
土地開発基金現在高	2,283,000	2,283,000
徴収率（％）年・計 合計	99.7 99.5	99.7 99.4
市町村民税	99.5 99.0	99.5 99.0
純固定資産税	99.9 99.8	99.8 99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	374,765	人
２２年国調	376,665	人
増減率	-0.5	%
面積	261.86	km²
人口密度	1,431	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	377,561	人	361,757	人
29. 1. 1	378,018	人	363,280	人
増減率	-0.1	%	-0.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	10,255	10,278
	5.6	5.8
第２次	64,608	62,282
	35.4	35.2
第３次	107,631	104,132
	59.0	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
23 愛知県	2017 豊橋市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	64,829,235	51.4	60,934,678	84.7
地方譲与税	1,349,217	1.1	1,349,217	1.9
利子割交付金	115,084	0.1	115,084	0.2
配当割交付金	392,965	0.3	392,965	0.5
株式等譲渡所得割交付金	379,188	0.3	379,188	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,872,114	5.5	6,872,114	9.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	648,617	0.5	648,617	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	291,202	0.2	291,202	0.4
地方交付税	899,004	0.7	566,035	0.8
内訳 普通交付税	566,035	0.4	566,035	0.8
特別交付税	332,969	0.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	75,776,626	60.1	71,549,100	99.4
交通安全対策特別交付金	79,504	0.1	79,504	0.1
分担金・負担金	1,174,618	0.9	－	－
使用料	2,037,551	1.6	231,335	0.3
手数料	769,501	0.6	－	－
国庫支出金	18,930,248	15.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	4,026	0.0	4,026	0.0
都道府県支出金	9,683,131	7.7	－	－
財産収入	314,824	0.2	104,135	0.1
寄附金	90,991	0.1	－	－
繰入金	2,146,032	1.7	－	－
繰越金	2,133,887	1.7	－	－
諸収入	4,686,414	3.7	8,232	0.0
地方債	8,261,016	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,346,716	1.1	－	－
歳入合計	126,088,369	100.0	71,976,332	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	58,290,804	89.9	－
法定普通税	58,290,804	89.9	－
市町村民税	27,432,627	42.3	－
内訳 個人均等割	659,064	1.0	－
所得割	22,431,766	34.6	－
法人均等割	1,037,741	1.6	－
法人税割	3,304,056	5.1	－
固定資産税	27,526,468	42.5	－
うち純固定資産税	27,361,922	42.2	－
軽自動車税	877,603	1.4	－
市町村たばこ税	2,453,956	3.8	－
鉱産税	150	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,538,431	10.1	－
法定目的税	6,538,431	10.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	2,643,874	4.1	－
都市計画税	3,894,557	6.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	64,829,235	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	126,088,369	122,554,519
歳出総額	121,913,449	118,640,632
歳入歳出差引	4,174,920	3,913,887
翌年度に繰越すべき財源	132,303	370,125
実質収支	4,042,617	3,543,762
単年度収支	498,855	-679,508
積立金	1,724	3,560
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,100,000	3,822,000
実質単年度収支	-1,599,421	-4,497,948

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,020	6,354,920	3,146
うち消防職員	337	1,046,385	3,105
うち技能労務員	290	886,820	3,058
教育公務員	56	206,076	3,680
臨時職員	－	－	－
合計	2,076	6,560,996	3,160
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	10,910
副市区町村長	2	16.04.01	9,150
教育長	1	18.04.01	7,100
議会議長	1	27.04.01	7,160
議会副議長	1	27.04.01	6,510
議会議員	34	27.04.01	5,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,823,394	16.3	17,441,737	17,187,567	23.4
うち職員給	13,034,616	10.7	11,036,310	－	－
扶助費	33,994,242	27.9	13,045,573	12,472,175	17.0
公債費	9,513,921	7.8	9,102,355	9,102,355	12.4
内訳 元利償還金 元金	8,890,755	7.3	8,527,599	8,527,599	11.6
利子	623,166	0.5	574,756	574,756	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	63,331,557	51.9	39,589,665	38,762,097	52.9
物件費	16,697,529	13.7	13,253,397	11,189,357	15.3
維持補修費	129,041	0.1	128,870	128,870	0.2
補助費等	8,982,967	7.4	8,332,998	6,743,082	9.2
うち一部事務組合負担金	275,781	0.2	275,781	227,397	0.3
繰出金	12,058,820	9.9	9,932,908	7,730,381	10.5
積立金	117,520	0.1	996	－	－
投資・出資金・貸付金	1,811,497	1.5	295,973	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	18,784,518	15.4	6,471,604		
うち人件費	456,827	0.4	456,827		
内訳 普通建設事業費	18,763,978	15.4	6,451,064		
うち補助	9,000,798	7.4	558,524		
うち単独	9,510,555	7.8	5,745,815		
災害復旧事業費	20,540	0.0	20,540		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	121,913,449	100.0	78,006,411		

経常経費充当一般財源等計 64,553,787 千円

経常収支比率 88.0 %（89.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 82,181,331 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	645,407	0.5	－	644,135
総務費	8,461,132	6.9	121,792	7,237,383
民生費	48,788,265	40.0	1,423,226	24,245,426
衛生費	13,478,329	11.1	1,747,372	11,770,582
労働費	226,829	0.2	3,138	73,854
農林水産業費	2,302,944	1.9	1,263,114	1,279,677
商工費	3,431,755	2.8	243,741	1,956,739
土木費	12,909,147	10.6	6,336,095	8,015,481
消防費	3,803,450	3.1	375,879	3,435,273
教育費	18,331,730	15.0	7,249,621	10,224,966
災害復旧費	20,540	0.0	－	20,540
公債費	9,513,921	7.8	－	9,102,355
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	121,913,449	100.0	18,763,978	78,006,411

区分	決算額
繰出合計	17,140,529
公営事業への繰出の状況 下水道	2,908,111
病院	2,524,240
観光施設	888,482
介護サービス	137,530
国民健康保険	3,311,922
その他	7,370,244

区分	
国民健康保険事業の状況 実質収支	2,898,901
再差引収支	1,992,329
加入世帯数（世帯）	48,265
被保険者数（人）	80,661
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国庫支出金	95
保険給付費	274

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	54,305,666	54,606,921
基準財政需要額	54,903,077	55,166,544
標準税収入額等	69,863,376	70,215,920
標準財政規模	71,776,127	71,734,249
財政力指数	0.98	0.97
実質収支比率（％）	5.6	4.9
公債費負担比率（％）	11.1	11.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.4	5.5
将来負担比率（％）	46.6	48.0
積立金現在高 財調	5,140,932	5,459,208
減債	371,105	298,629
特定目的	989,794	992,506
地方債現在高	96,207,575	96,837,314
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,199,031	6,695,695
保証・補償	3,033	1,352
その他	16,163,869	16,591,306
実質的なもの	－	－
収益事業収入	180,000	140,000
土地開発基金現在高	600,000	600,000

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.1	95.5
市町村民税	98.9	93.9
純固定資産税	99.2	96.2
合計	99.0	94.8
市町村民税	98.7	93.0
純固定資産税	99.1	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	381,051	人
２２年国調	372,357	人
増減率	2.3	%
面積	387.20	k㎡
人口密度	984	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	386,763	人	376,027	人
29. 1. 1	384,659	人	374,947	人
増減率	0.5	%	0.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,752	2,972
	1.5	1.7
第２次	75,226	71,978
	39.9	40.1
第３次	110,448	104,696
	58.6	58.3

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
23 愛知県	2025 岡崎市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	69,731,104	54.8	64,639,429	85.3
地方譲与税	893,276	0.7	893,276	1.2
利子割交付金	133,221	0.1	133,221	0.2
配当割交付金	455,229	0.4	455,229	0.6
株式等譲渡所得割交付金	440,174	0.3	440,174	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,883,877	5.4	6,883,877	9.1
ゴルフ場利用税交付金	96,517	0.1	96,517	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	476,684	0.4	476,684	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	320,270	0.3	320,270	0.4
地方交付税	710,624	0.6	563,145	0.7
内訳 普通交付税	563,145	0.4	563,145	0.7
特別交付税	147,479	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	80,140,976	63.0	74,901,822	98.9
交通安全対策特別交付金	65,620	0.1	65,620	0.1
分担金・負担金	1,258,231	1.0	－	－
使用料	2,311,432	1.8	236,121	0.3
手数料	627,131	0.5	－	－
国庫支出金	15,733,547	12.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	7,138,325	5.6	－	－
財産収入	776,545	0.6	541,445	0.7
寄附金	58,041	0.0	－	－
繰入金	6,210,743	4.9	－	－
繰越金	2,906,780	2.3	－	－
諸収入	4,398,971	3.5	12,254	0.0
地方債	5,574,400	4.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	160,000	0.1	－	－
歳入合計	127,200,742	100.0	75,757,262	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	61,842,932	88.7	－
法定普通税	61,842,932	88.7	－
市町村民税	31,540,531	45.2	－
内訳 個人均等割	679,039	1.0	－
所得割	26,043,990	37.3	－
法人均等割	995,113	1.4	－
法人税割	3,822,389	5.5	－
固定資産税	27,298,475	39.1	－
うち純固定資産税	27,243,569	39.1	－
軽自動車税	778,455	1.1	－
市町村たばこ税	2,224,856	3.2	－
鉱産税	615	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,888,172	11.3	－
法定目的税	7,888,172	11.3	－
内訳 入湯税	551	0.0	－
事業所税	2,795,946	4.0	－
都市計画税	5,091,675	7.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	69,731,104	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	○
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	127,200,742	125,536,842
歳出総額	121,447,254	120,630,062
歳入歳出差引	5,753,488	4,906,780
翌年度に繰越すべき財源	1,020,913	1,014,268
実質収支	4,732,575	3,892,512
単年度収支	840,063	−886,944
積立金	1,485,032	1,764,504
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	4,000,000	5,000,000
実質単年度収支	−1,674,905	−4,122,440

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,320	6,734,960	2,903
うち消防職員	372	1,001,052	2,691
うち技能労務員	375	1,206,000	3,216
教育公務員	60	202,351	3,373
臨時職員	－	－	－
合計	2,380	6,937,311	2,915
ラスパイレス指数			101.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	11,160
副市区町村長	2	29.04.01	9,370
教育長	1	29.04.01	7,420
議会議長	1	29.04.01	7,360
議会副議長	1	29.04.01	6,680
議会議員	35	29.04.01	6,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,010,131	16.5	17,763,735	17,630,151	23.2
うち職員給	13,958,009	11.5	12,322,811	－	－
扶助費	28,260,726	23.3	10,473,798	10,464,258	13.8
公債費	6,285,636	5.2	6,057,284	6,057,284	8.0
内訳 元利償還金 元金	5,941,177	4.9	5,714,466	5,714,466	7.5
利子	344,459	0.3	342,818	342,818	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	54,556,493	44.9	34,294,817	34,151,693	45.0
物件費	20,745,709	17.1	16,264,011	14,874,218	19.6
維持補修費	933,194	0.8	919,562	919,562	1.2
補助費等	10,924,304	9.0	10,374,867	8,097,080	10.7
うち一部事務組合負担金	55,546	0.0	55,546	55,546	0.1
繰出金	9,797,278	8.1	8,157,940	6,972,545	9.2
積立金	3,551,436	2.9	3,488,617	－	－
投資・出資金・貸付金	1,256,574	1.0	221,670	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	19,682,266	16.2	8,708,615		
うち人件費	507,946	0.4	507,946		
内訳 普通建設事業費	19,666,260	16.2	8,695,572		
うち補助	4,472,509	3.7	574,869		
うち単独	15,172,105	12.5	8,099,057		
災害復旧事業費	16,006	0.0	13,043		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	121,447,254	100.0	82,430,099		

経常経費充当一般財源等計 65,015,098 千円

経常収支比率 85.6 ％ （ 85.8 ％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 88,183,587 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	701,833	0.6	13,414	701,527
総務費	12,968,326	10.7	1,073,969	11,241,843
民生費	45,581,123	37.5	2,265,746	23,067,467
衛生費	14,570,830	12.0	2,148,378	12,850,602
労働費	121,303	0.1	－	108,001
農林水産業費	1,486,597	1.2	452,198	1,191,108
商工費	2,614,351	2.2	43,978	1,538,065
土木費	19,355,810	15.9	9,914,401	12,660,064
消防費	4,762,328	3.9	1,292,923	3,849,342
教育費	12,983,111	10.7	2,461,253	9,151,753
災害復旧費	16,006	0.0	－	13,043
公債費	6,285,636	5.2	－	6,057,284
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	121,447,254	100.0	19,666,260	82,430,099

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	15,722,050	国民健康保険事業の状況 実質収支	501,546
営下水道	4,094,509	再差引収支	−403,433
病院	1,957,430	加入世帯数（世帯）	47,019
業簡易水道	290,786	被保険者数（人）	76,541
等上水道	157,319	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
国民健康保険	2,857,159	国庫支出金	83
出その他	6,364,847	保険給付費	275

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	56,943,970	56,253,296
基準財政需要額	55,979,356	55,192,721
標準税収入額等	73,488,770	72,729,112
標準財政規模	74,216,656	73,665,239
財政力指数	1.01	1.00
実質収支比率（％）	6.4	5.3
公債費負担比率（％）	6.9	7.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	−1.2	−1.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	12,229,460	12,744,428
減債	－	－
特定目的	17,590,200	17,575,750
地方債現在高	61,664,715	62,031,492
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,949,358	7,901,977
保証・補償	1,299	4,512
その他	19,819,221	20,630,359
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000
徴収率(%) 現年・計 合計	99.2 97.3	99.2 97.0
市町村民税	98.9 96.4	99.0 96.0
純固定資産税	99.4 97.8	99.3 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	380,868 人
	２２年国調	378,566 人
	増減率	0.6 %
面積		113.82 km²
人口密度		3,346 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	386,161 人	380,341 人
29. 1. 1	386,208 人	380,701 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,820	2,091
	1.0	1.2
第２次	54,668	53,877
	31.2	31.4
第３次	119,010	115,664
	67.8	67.4

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
23	2033	地方交付税種地	1－5
愛知県	一宮市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	50,002,898	43.0	47,132,217	71.1
地方譲与税	952,756	0.8	952,756	1.4
利子割交付金	105,172	0.1	105,172	0.2
配当割交付金	359,292	0.3	359,292	0.5
株式等譲渡所得割交付金	347,171	0.3	347,171	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,666,720	5.7	6,666,720	10.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	508,874	0.4	508,874	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	293,576	0.3	293,576	0.4
地方交付税	9,899,473	8.5	9,595,928	14.5
内訳 普通交付税	9,595,928	8.3	9,595,928	14.5
特別交付税	303,511	0.3	－	－
震災復興特別交付税	34	0.0	－	－
（一般財源計）	69,135,932	59.5	65,961,706	99.5
交通安全対策特別交付金	67,702	0.1	67,702	0.1
分担金・負担金	487,149	0.4	－	－
使用料	2,211,829	1.9	186,970	0.3
手数料	841,989	0.7	－	－
国庫支出金	18,065,431	15.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	7,745,145	6.7	－	－
財産収入	224,659	0.2	47,085	0.1
寄附金	87,891	0.1	－	－
繰入金	2,019,044	1.7	－	－
繰越金	2,194,390	1.9	－	－
諸収入	2,752,227	2.4	9,550	0.0
地方債	10,428,200	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,548,300	4.8	－	－
歳入合計	116,261,588	100.0	66,273,013	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	46,277,041	92.5	－
法定普通税	46,277,041	92.5	－
市町村民税	23,733,953	47.5	－
内訳 個人均等割	655,884	1.3	－
所得割	20,557,628	41.1	－
法人均等割	882,915	1.8	－
法人税割	1,637,526	3.3	－
固定資産税	19,615,808	39.2	－
うち純固定資産税	19,523,238	39.0	－
軽自動車税	721,248	1.4	－
市町村たばこ税	2,206,032	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,725,857	7.5	－
法定目的税	3,725,857	7.5	－
内訳 入湯税	338	0.0	－
事業所税	854,838	1.7	－
都市計画税	2,870,681	5.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	50,002,898	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	116,261,588	115,715,600
歳出総額	113,679,172	113,521,210
歳入歳出差引	2,582,416	2,194,390
翌年度に繰越すべき財源	84,271	93,769
実質収支	2,498,145	2,100,621
単年度収支	397,524	-703,683
積立金	1,305,357	1,604,424
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,300,000	2,100,000
実質単年度収支	402,881	-1,199,259

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,236	6,743,776	3,016
うち消防職員	388	1,215,604	3,133
うち技能労務員	173	525,401	3,037
教育公務員	28	108,892	3,889
臨時職員	－	－	－
合計	2,264	6,852,668	3,027
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,820
副市区町村長	1	27.04.01	8,890
教育長	1	27.04.01	8,300
議会議長	1	27.05.01	6,390
議会副議長	1	27.05.01	5,870
議会議員	38	27.05.01	5,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,001,561	15.0	15,021,550	14,879,283	20.7
うち職員給	12,507,419	11.0	10,686,139	－	－
扶助費	31,467,313	27.7	11,817,937	11,815,672	16.5
公債費	8,980,442	7.9	8,839,901	8,839,901	12.3
内訳 元利償還金 元金	8,249,775	7.3	8,122,100	8,122,100	11.3
利子	730,667	0.6	717,801	717,801	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	57,449,316	50.5	35,679,388	35,534,856	49.5
物件費	16,389,033	14.4	13,736,855	12,850,692	17.9
維持補修費	802,232	0.7	749,517	749,298	1.0
補助費等	10,898,474	9.6	10,249,236	7,047,490	9.8
うち一部事務組合負担金	54,089	0.0	54,089	54,089	0.1
繰出金	11,687,536	10.3	9,541,584	8,573,372	11.9
積立金	1,418,694	1.2	1,306,765	－	－
投資・出資金・貸付金	1,284,100	1.1	99,100	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	13,749,787	12.1	5,302,008		
うち人件費	551,784	0.5	551,784		
内訳 普通建設事業費	13,749,787	12.1	5,302,008		
うち補助	5,568,890	4.9	377,282		
うち単独	8,103,049	7.1	4,851,693		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	113,679,172	100.0	76,664,453		

経常経費充当一般財源等計	64,755,708 千円
経常収支比率	90.2 %（97.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	79,246,869 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	602,384	0.5	－	602,384
総務費	9,049,464	8.0	403,487	7,572,751
民生費	52,721,411	46.4	778,112	28,073,622
衛生費	11,800,845	10.4	3,158,575	8,166,400
労働費	173,997	0.2	2,426	79,180
農林水産業費	1,673,131	1.5	1,210,534	1,415,322
商工費	2,286,920	2.0	328,472	1,107,103
土木費	11,948,372	10.5	4,201,777	9,999,965
消防費	3,664,753	3.2	145,190	3,526,328
教育費	10,775,915	9.5	3,519,676	7,279,959
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	8,980,442	7.9	－	8,839,901
諸支出金	1,538	0.0	1,538	1,538
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	113,679,172	100.0	13,749,787	76,664,453

繰出金	合計	18,425,955
公営事業等への出資金	下水道	4,947,106
	病院	1,726,140
	上水道	65,173
	駐車場整備	46,197
	国民健康保険	3,354,284
	その他	8,287,055

国民健康保険事業の状況		
実質収支		-750,327
再差引収支		-1,840,634
加入世帯数（世帯）		51,800
被保険者数（人）		85,058
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	94
	国庫支出金	103
	保険給付費	292

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	44,045,168	43,904,982
基準財政需要額	52,222,901	51,957,770
標準税収入額等	56,220,074	56,068,441
標準財政規模	71,364,332	70,719,252
財政力指数	0.84	0.84
実質収支比率（％）	3.5	3.0
公債費負担比率（％）	11.2	10.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.3	3.3
将来負担比率（％）	52.3	43.7
積立金現在高 財調	4,446,396	4,441,039
減債	49,972	49,952
特定目的	3,342,545	3,948,272
地方債現在高	104,829,177	102,650,752
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	882,193	1,096,110
保証・補償	－	－
その他	7,814,898	5,552,445
実質的なもの	－	－
収益事業収入	100,000	100,000
土地開発基金現在高	762,635	762,635

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.2	96.9
市町村民税		99.1	96.5
純固定資産税		99.2	97.0
合計		99.1	96.3
市町村民税		98.9	95.7
純固定資産税		99.1	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	129,046	人
２２年国調	132,224	人
増減率	-2.4	%
面積	111.40	k㎡
人口密度	1,158	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	130,046	人	126,381	人
29. 1. 1	130,403	人	126,855	人
増減率	-0.3	%	-0.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	416	405
	0.7	0.7
第２次	20,315	20,258
	34.7	34.5
第３次	37,853	37,998
	64.6	64.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
23	2041	地方交付税種地	1－5
愛知県	瀬戸市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,357,188	49.7	16,860,163	75.1
地方譲与税	301,683	0.8	301,683	1.3
利子割交付金	37,964	0.1	37,964	0.2
配当割交付金	129,572	0.4	129,572	0.6
株式等譲渡所得割交付金	124,860	0.3	124,860	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,257,240	6.1	2,257,240	10.1
ゴルフ場利用税交付金	36,015	0.1	36,015	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	161,015	0.4	161,015	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	110,129	0.3	110,129	0.5
地方交付税	2,597,881	7.0	2,204,483	9.8
内訳 普通交付税	2,204,483	6.0	2,204,483	9.8
特別交付税	393,398	1.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	24,113,547	65.3	22,223,124	99.0
交通安全対策特別交付金	19,150	0.1	19,150	0.1
分担金・負担金	280,460	0.8	－	－
使用料	605,570	1.6	102,843	0.5
手数料	125,060	0.3	2,207	0.0
国庫支出金	4,534,742	12.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,496,956	6.8	－	－
財産収入	165,697	0.4	32,803	0.1
寄附金	8,431	0.0	－	－
繰入金	221,540	0.6	－	－
繰越金	1,423,509	3.9	－	－
諸収入	1,274,954	3.5	58,746	0.3
地方債	1,633,900	4.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,499,300	4.1	－	－
歳入合計	36,903,516	100.0	22,438,873	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,999,490	92.6	139,279
法定普通税	16,999,490	92.6	139,279
市町村民税	8,707,127	47.4	138,628
内訳 個人均等割	227,472	1.2	－
所得割	7,206,118	39.3	－
法人均等割	294,081	1.6	－
法人税割	979,456	5.3	138,628
固定資産税	7,199,762	39.2	－
うち純固定資産税	7,106,755	38.7	－
軽自動車税	245,471	1.3	－
市町村たばこ税	843,315	4.6	－
鉱産税	3,815	0.0	651
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,357,698	7.4	－
法定目的税	1,357,698	7.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,357,698	7.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,357,188	100.0	139,279

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	36,903,516	36,358,155
歳出総額	35,187,198	34,934,646
歳入歳出差引	1,716,318	1,423,509
翌年度に繰越すべき財源	176,656	59,026
実質収支	1,539,662	1,364,483
単年度収支	175,179	-304,958
積立金	1,936	5,030
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	177,115	-299,928

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	656	2,030,976	3,096
うち消防職員	125	395,000	3,160
うち技能労務員	50	178,050	3,561
教育公務員	3	13,113	4,371
臨時職員	－	－	－
合計	659	2,044,089	3,102
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	9,880
副市区町村長	1	24.04.01	8,110
教育長	1	24.03.30	7,210
議会議長	1	24.04.01	5,480
議会副議長	1	24.04.01	4,800
議会議員	24	24.04.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,758,375	16.4	5,219,539	5,217,997	21.8
うち職員給	4,042,355	11.5	3,522,089	－	－
扶助費	8,993,159	25.6	3,386,672	3,335,955	13.9
公債費	2,226,457	6.3	2,210,987	2,210,987	9.2
内訳 元利償還金 元金	2,036,304	5.8	2,020,834	2,020,834	8.4
利子	190,153	0.5	190,153	190,153	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	16,977,991	48.3	10,817,198	10,764,939	45.0
物件費	6,019,993	17.1	4,809,136	4,387,378	18.3
維持補修費	486,439	1.4	474,408	471,388	2.0
補助費等	3,753,716	10.7	3,258,596	2,097,111	8.8
うち一部事務組合負担金	570,462	1.6	570,462	570,176	2.4
繰出金	4,806,758	13.7	4,124,974	3,457,781	14.4
積立金	945,519	2.7	933,475	－	－
投資・出資金・貸付金	91,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,105,782	6.0	1,529,069	経常経費充当一般財源等計 21,178,597 千円	
うち人件費	103,146	0.3	103,146		
内訳 普通建設事業費	2,105,782	6.0	1,529,069	経常収支比率	
うち補助	255,042	0.7	35,917	88.5 ％ （94.4 ％）	
うち単独	1,850,740	5.3	1,493,152	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等 27,663,174 千円	
歳出合計	35,187,198	100.0	25,946,856		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	327,403	0.9	－	327,403
総務費	5,115,798	14.5	89,087	4,528,905
民生費	15,369,350	43.7	125,507	8,471,103
衛生費	3,747,593	10.7	125,301	3,390,533
労働費	44,354	0.1	－	35,777
農林水産業費	152,165	0.4	77,864	141,711
商工費	890,470	2.5	33,832	741,554
土木費	2,706,602	7.7	1,030,930	2,404,748
消防費	1,272,730	3.6	111,405	1,209,693
教育費	3,334,276	9.5	511,856	2,484,442
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,226,457	6.3	－	2,210,987
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,187,198	100.0	2,105,782	25,946,856

区分		
繰出金 合計	6,023,367	
公営病院	1,204,200	
事業会計 下水道	812,817	
上水道	12,409	
工業用水道	－	
国民健康保険	851,827	
その他	3,142,114	

国民健康保険の状況	
実質収支	697,793
再差引収支	663,720
加入世帯数（世帯）	16,862
被保険者数（人）	26,326
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	92
保険給付費	311

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	15,565,708	15,536,781
基準財政需要額	17,784,221	17,748,281
標準税収入額等	19,916,228	19,873,843
標準財政規模	23,696,454	23,501,507
財政力指数	0.87	0.86
実質収支比率（％）	6.5	5.8
公債費負担比率（％）	8.0	8.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.4	0.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,606,966	3,605,030
減債	46,022	46,005
特定目的	4,197,529	3,475,503
地方債現在高	22,365,597	22,768,001
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,676,669	4,797,667
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.0	96.9	98.9	95.8
市町村民税		99.0	96.9	98.9	96.4
純固定資産税		99.0	96.6	98.9	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	116,908	人
２２年国調	118,828	人
増減率	-1.6	%
面積	47.42	k㎡
人口密度	2,465	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	119,325	人	115,800	人
29. 1. 1	118,919	人	115,853	人
増減率	0.3	%	-0.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	756	794
	1.4	1.4
第２次	19,930	20,766
	37.0	37.1
第３次	33,235	34,342
	61.6	61.4

都道府県名	団体名	市町村類型
23 愛知県	2050 半田市	Ⅲ－２
		地方交付税種地 1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,729,219	59.5	20,650,707	84.8
地方譲与税	321,445	0.8	321,445	1.3
利子割交付金	38,497	0.1	38,497	0.2
配当割交付金	131,414	0.3	131,414	0.5
株式等譲渡所得割交付金	126,709	0.3	126,709	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,196,534	5.7	2,196,534	9.0
ゴルフ場利用税交付金	26,303	0.1	26,303	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	154,722	0.4	154,722	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	92,470	0.2	92,470	0.4
地方交付税	426,433	1.1	334,177	1.4
内訳 普通交付税	334,177	0.9	334,177	1.4
特別交付税	92,256	0.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	26,243,746	68.6	24,072,978	98.9
交通安全対策特別交付金	20,426	0.1	20,426	0.1
分担金・負担金	294,173	0.8	－	－
使用料	883,382	2.3	134,506	0.6
手数料	183,285	0.5	－	－
国庫支出金	4,904,936	12.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,349,450	6.1	－	－
財産収入	296,547	0.8	119,791	0.5
寄附金	46,002	0.1	－	－
繰入金	52,121	0.1	－	－
繰越金	1,208,275	3.2	－	－
諸収入	1,484,852	3.9	5,223	0.0
地方債	265,000	0.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	38,232,195	100.0	24,352,924	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,911,345	92.0	262,308
法定普通税	20,911,345	92.0	262,308
市町村民税	9,645,585	42.4	262,308
内訳 個人均等割	217,970	1.0	－
所得割	7,499,738	33.0	－
法人均等割	368,612	1.6	－
法人税割	1,559,265	6.9	262,308
固定資産税	10,149,244	44.7	－
うち純固定資産税	10,095,893	44.4	－
軽自動車税	274,386	1.2	－
市町村たばこ税	842,130	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,817,874	8.0	－
法定目的税	1,817,874	8.0	－
内訳 入湯税	1,670	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,816,204	8.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,729,219	100.0	262,308

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	38,232,195	39,226,985
歳出総額	37,133,654	38,018,710
歳入歳出差引	1,098,541	1,208,275
翌年度に繰越すべき財源	192,987	425,283
実質収支	905,554	782,992
単年度収支	122,562	-360,986
積立金	7,239	10,499
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	129,801	-350,487

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	632	1,842,280	2,915
うち消防職員	1	＊	＊
うち技能労務員	49	149,205	3,045
教育公務員	54	152,618	2,826
臨時職員	－	－	－
合計	686	1,994,898	2,908
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	10,560
副市区町村長	1	29.04.01	8,690
教育長	1	29.04.01	7,700
議会議長	1	29.04.01	5,440
議会副議長	1	29.04.01	4,940
議会議員	20	29.04.01	4,590

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,216,313	14.0	4,575,829	4,524,233	18.6
うち職員給	3,671,245	9.9	3,057,068	－	－
扶助費	8,868,776	23.9	3,448,900	3,444,230	14.1
公債費	2,654,146	7.1	2,572,117	2,572,117	10.6
内訳 元利償還金 元金	2,505,529	6.7	2,423,500	2,423,500	10.0
利子	148,612	0.4	148,612	148,612	0.6
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	16,739,235	45.1	10,596,846	10,540,580	43.3
物件費	6,387,640	17.2	4,780,916	4,115,692	16.9
維持補修費	544,942	1.5	485,284	485,284	2.0
補助費等	5,047,531	13.6	4,816,393	3,916,158	16.1
うち一部事務組合負担金	1,427,520	3.8	1,427,520	1,335,433	5.5
繰出金	2,858,159	7.7	2,354,034	2,298,630	9.4
積立金	562,175	1.5	518,730	－	－
投資・出資金・貸付金	1,369,858	3.7	1,145,858	138,758	0.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,624,114	9.8	2,270,856		
うち人件費	208,636	0.6	208,636		
内訳 普通建設事業費	3,607,297	9.7	2,254,039		
うち補助	1,401,154	3.8	379,312		
うち単独	2,167,140	5.8	1,860,616		
災害復旧事業費	16,817	0.0	16,817		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,133,654	100.0	26,968,917		

経常経費充当一般財源等計	21,495,102 千円
経常収支比率	88.3 ％ （ 88.3 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	28,067,458 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	278,390	0.7	－	278,390
総務費	3,569,875	9.6	19,673	3,173,914
民生費	14,837,646	40.0	184,719	8,026,642
衛生費	2,914,364	7.8	2,773	2,600,556
労働費	165,085	0.4	－	63,833
農林水産業費	328,659	0.9	238,040	152,303
商工費	720,087	1.9	82,164	424,945
土木費	5,688,973	15.3	1,921,835	4,894,343
消防費	1,242,075	3.3	44,119	1,215,372
教育費	4,717,537	12.7	1,113,974	3,549,685
災害復旧費	16,817	0.0	－	16,817
公債費	2,654,146	7.1	－	2,572,117
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,133,654	100.0	3,607,297	26,968,917

繰出金	合計	6,425,772
公営事業等への出資	下水道	2,880,941
	病院	682,000
	上水道	4,672
	駐車場整備	1,997
	国民健康保険	585,242
	その他	2,270,920

国民健康保険事業の状況		
実質収支		387,820
再差引収支		-185,252
加入世帯数（世帯）		14,818
被保険者数（人）		24,428
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	99
	国庫支出金	87
	保険給付費	280

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	18,604,361	17,985,803
基準財政需要額	18,953,490	18,617,515
標準税収入額等	24,043,318	23,201,152
標準財政規模	24,954,802	24,674,316
財政力指数	0.97	0.96
実質収支比率（％）	3.6	3.2
公債費負担比率（％）	9.2	9.3
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.8	2.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,206,847	4,199,608
減債	39,688	39,656
特定目的	4,024,836	3,522,053
地方債現在高	14,740,698	16,981,227
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,288,323	2,290,280
実質的なもの	－	－
収益事業収入	3,289	3,153
土地開発基金現在高	173,733	173,662

徴収率（％）		平成２９年度		平成２８年度	
		現年	計	現年	計
合計		99.8	98.8	99.8	98.4
市町村民税		99.7	98.3	99.7	97.8
純固定資産税		99.9	99.1	99.8	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	306,508	人
２２年国調	305,569	人
増減率	0.3	%
面積	92.78	k㎡
人口密度	3,304	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	311,608	人	304,650	人
29. 1. 1	311,708	人	305,232	人
増減率	-0.0	%	-0.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	916	945
	0.7	0.7
第２次	43,101	42,223
	30.7	30.6
第３次	96,234	95,032
	68.6	68.8

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
23	2068		
愛知県	春日井市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	51,454,558	52.5	47,371,848	83.4
地方譲与税	694,625	0.7	694,625	1.2
利子割交付金	97,170	0.1	97,170	0.2
配当割交付金	331,709	0.3	331,709	0.6
株式等譲渡所得割交付金	319,847	0.3	319,847	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,403,238	5.5	5,403,238	9.5
ゴルフ場利用税交付金	45,396	0.0	45,396	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	367,786	0.4	367,786	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	255,682	0.3	255,682	0.5
地方交付税	1,125,619	1.1	841,054	1.5
内訳 普通交付税	841,054	0.9	841,054	1.5
特別交付税	284,537	0.3	－	－
震災復興特別交付税	28	0.0	－	－
（一般財源計）	60,095,630	61.3	55,728,355	98.1
交通安全対策特別交付金	57,752	0.1	57,752	0.1
分担金・負担金	490,142	0.5	－	－
使用料	1,699,759	1.7	190,284	0.3
手数料	780,464	0.8	－	－
国庫支出金	14,433,428	14.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	146,302	0.1	146,302	0.3
都道府県支出金	6,322,527	6.5	－	－
財産収入	130,623	0.1	105,606	0.2
寄附金	246,604	0.3	－	－
繰入金	741,775	0.8	－	－
繰越金	2,494,449	2.5	－	－
諸収入	3,936,010	4.0	572,412	1.0
地方債	6,397,700	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,134,400	2.2	－	－
歳入合計	97,973,165	100.0	56,800,711	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	45,582,421	88.6	352,917
法定普通税	45,582,421	88.6	352,917
市町村民税	22,601,864	43.9	352,917
内訳 個人均等割	546,808	1.1	－
所得割	18,822,169	36.6	－
法人均等割	761,086	1.5	－
法人税割	2,471,801	4.8	352,917
固定資産税	20,761,233	40.3	－
うち純固定資産税	20,601,151	40.0	－
軽自動車税	502,883	1.0	－
市町村たばこ税	1,716,441	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,872,137	11.4	－
法定目的税	5,872,137	11.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	1,789,427	3.5	－
都市計画税	4,082,710	7.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	51,454,558	100.0	352,917

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支 歳入総額	97,973,165	101,780,740
歳出総額	95,595,893	99,286,291
歳入歳出差引	2,377,272	2,494,449
翌年度に繰越すべき財源	229,910	174,802
実質収支	2,147,362	2,319,647
単年度収支	-172,285	-714,951
積立金	1,170,000	1,530,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	733,091
実質単年度収支	997,715	81,958

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,773	5,125,743	2,891
うち消防職員	309	902,898	2,922
うち技能労務員	208	673,088	3,236
教育公務員	7	29,127	4,161
臨時職員	－	－	－
合計	1,780	5,154,870	2,896
ラスパイレス指数			101.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,620
副市区町村長	2	27.04.01	8,870
教育長	1	27.04.01	7,730
議会議長	1	27.04.01	6,400
議会副議長	1	27.04.01	5,790
議会議員	30	27.04.01	5,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,797,239	14.4	12,237,726	12,193,036	20.7
うち職員給	9,796,066	10.2	8,321,420	－	－
扶助費	25,404,834	26.6	9,482,367	9,477,836	16.1
公債費	8,014,385	8.4	7,899,420	7,899,420	13.4
内訳 元利償還金 元金	7,356,240	7.7	7,241,275	7,241,275	12.3
利子	657,344	0.7	657,344	657,344	1.1
一時借入金利子	801	0.0	801	801	0.0
（義務的経費計）	47,216,458	49.4	29,619,513	29,570,292	50.2
物件費	13,689,482	14.3	10,320,145	10,149,904	17.2
維持補修費	2,025,822	2.1	1,938,753	1,936,575	3.3
補助費等	8,532,246	8.9	8,131,459	5,868,048	10.0
うち一部事務組合負担金	227,778	0.2	227,778	227,778	0.4
繰出金	9,007,378	9.4	7,453,624	6,219,369	10.6
積立金	1,566,564	1.6	1,169,545	－	－
投資・出資金・貸付金	1,951,663	2.0	1,086,469	328,185	0.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,606,280	12.1	4,453,196		
うち人件費	551,690	0.6	535,840		
内訳 普通建設事業費	11,606,280	12.1	4,453,196		
うち補助	3,307,339	3.5	193,177		
うち単独	8,134,652	8.5	4,207,130		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	95,595,893	100.0	64,172,704		

経常経費充当一般財源等計 54,072,373 千円

経常収支比率 91.7 %（95.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 66,549,976 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	466,749	0.5	－	466,749
総務費	9,584,429	10.0	1,773,894	7,419,721
民生費	41,076,428	43.0	1,215,112	21,100,874
衛生費	10,148,591	10.6	990,760	8,605,229
労働費	207,543	0.2	49,940	122,160
農林水産業費	304,823	0.3	180,461	183,283
商工費	1,523,335	1.6	－	616,242
土木費	11,520,325	12.1	5,744,147	7,573,202
消防費	3,071,891	3.2	280,297	2,891,083
教育費	9,677,394	10.1	1,371,669	7,294,741
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	8,014,385	8.4	－	7,899,420
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	95,595,893	100.0	11,606,280	64,172,704

繰出合計	14,062,211	会計の状況 実質収支	587,859
公営事業等への出資 下水道	3,480,869	国民健康保険事業 再差引収支	-313,798
病院	1,361,266	加入世帯数（世帯）	40,515
上水道	212,698	被保険者数（人）	64,590
介護サービス	16,509	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国民健康保険	2,858,169	国庫支出金	89
その他	6,132,700	保険給付費	284

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	41,942,316	41,786,331
基準財政需要額	42,817,139	42,550,725
標準税収入額等	53,892,480	53,674,452
標準財政規模	56,868,008	55,970,567
財政力指数	0.98	0.97
実質収支比率（％）	3.8	4.1
公債費負担比率（％）	11.9	12.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.6	5.3
将来負担比率（％）	44.5	53.5
積立金現在高 財調	7,686,867	6,516,867
減債	155,867	2,600
特定目的	2,812,956	3,083,875
地方債現在高	80,121,774	81,080,314
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,030,511	1,398,389
保証・補償	－	－
その他	438,728	609,278
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,050,000	2,050,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 96.6	99.0 95.8
市町村民税	98.9 95.2	98.6 94.0
純固定資産税	99.4 97.5	99.3 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	182,436	人
２２年国調	181,928	人
増減率	0.3	%
面積	161.14	k㎡
人口密度	1,132	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	186,009 人	180,374 人
29. 1. 1	185,833 人	180,564 人
増減率	0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,994	5,531
	5.4	6.1
第２次	35,100	34,593
	38.2	38.3
第３次	51,740	50,262
	56.3	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
23	2076		
愛知県	豊川市	地方交付税種地	1 - 5

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,279,135	45.1	27,009,565	73.2
地方譲与税	596,351	0.9	596,351	1.6
利子割交付金	52,287	0.1	52,287	0.1
配当割交付金	178,624	0.3	178,624	0.5
株式等譲渡所得割交付金	172,588	0.3	172,588	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,332,640	5.1	3,332,640	9.0
ゴルフ場利用税交付金	81,294	0.1	81,294	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	318,481	0.5	318,481	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	161,489	0.2	161,489	0.4
地方交付税	5,507,159	8.5	4,773,628	12.9
内訳 普通交付税	4,773,628	7.3	4,773,628	12.9
内訳 特別交付税	733,531	1.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	39,680,048	61.1	36,676,947	99.4
交通安全対策特別交付金	39,634	0.1	39,634	0.1
分担金・負担金	502,521	0.8	-	-
使用料	1,084,460	1.7	110,100	0.3
手数料	379,145	0.6	4,555	0.0
国庫支出金	8,719,737	13.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	16,001	0.0	16,001	0.0
都道府県支出金	4,222,203	6.5	-	-
財産収入	147,328	0.2	39,582	0.1
寄附金	25,306	0.0	-	-
繰入金	2,225,182	3.4	-	-
繰越金	3,060,481	4.7	-	-
諸収入	2,546,728	3.9	1,259	0.0
地方債	2,336,500	3.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	64,985,274	100.0	36,888,078	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,963,649	92.1	-
法定普通税	26,963,649	92.1	-
市町村民税	12,273,724	41.9	-
内訳 個人均等割	327,396	1.1	-
内訳 所得割	10,172,798	34.7	-
内訳 法人均等割	454,627	1.6	-
内訳 法人税割	1,318,903	4.5	-
固定資産税	13,072,147	44.6	-
うち純固定資産税	13,004,993	44.4	-
軽自動車税	450,801	1.5	-
市町村たばこ税	1,160,072	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	6,905	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,315,486	7.9	-
法定目的税	2,315,486	7.9	-
内訳 入湯税	45,916	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	2,269,570	7.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	29,279,135	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	64,985,274	65,377,487
歳出総額	61,351,048	62,317,006
歳入歳出差引	3,634,226	3,060,481
翌年度に繰越すべき財源	327,966	227,967
実質収支	3,306,260	2,832,514
単年度収支	473,746	-524,916
積立金	1,430,863	1,695,455
繰上償還金	43,053	-
積立金取崩し額	1,700,000	1,300,000
実質単年度収支	247,662	-129,461

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,025	3,284,100	3,204
うち消防職員	183	586,881	3,207
うち技能労務員	61	190,320	3,120
教育公務員	7	30,415	4,345
臨時職員	-	-	-
合計	1,032	3,314,515	3,212
ラスパイレス指数			102.0

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	10,690
副市区町村長	2	22.04.01	8,740
教育長	1	28.04.01	7,680
議会議長	1	22.04.01	5,620
議会副議長	1	22.04.01	5,120
議会議員	28	22.04.01	4,790

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,892,779	16.1	9,007,285	8,809,523	23.9
うち職員給	6,662,983	10.9	5,937,649	-	-
扶助費	14,891,485	24.3	5,433,732	4,755,135	12.9
公債費	5,156,909	8.4	5,013,310	4,970,257	13.5
内訳 元利償還金 元金	4,926,894	8.0	4,783,295	4,740,242	12.9
内訳 元利償還金 利子	230,015	0.4	230,015	230,015	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	29,941,173	48.8	19,454,327	18,534,915	50.2
物件費	8,601,507	14.0	6,531,408	5,551,305	15.0
維持補修費	752,180	1.2	696,092	696,092	1.9
補助費等	6,044,092	9.9	5,668,540	5,160,953	14.0
うち一部事務組合負担金	241,138	0.4	241,138	241,138	0.7
繰出金	4,671,971	7.6	3,741,627	2,721,735	7.4
積立金	2,529,982	4.1	2,473,013	-	-
投資・出資金・貸付金	896,325	1.5	16,625	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,913,818	12.9	2,871,085		
うち人件費	191,419	0.3	184,781		
内訳 普通建設事業費	7,910,598	12.9	2,869,255		
内訳 うち補助	4,111,894	6.7	339,339		
内訳 うち単独	3,771,856	6.1	2,504,387		
内訳 災害復旧事業費	3,220	0.0	1,830		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	61,351,048	100.0	41,452,717		

経常経費充当一般財源等計	
	32,665,000 千円
経常収支比率	88.6 %（88.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	45,086,943 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	431,972	0.7	5,929	431,807
総務費	7,868,243	12.8	350,842	6,955,656
民生費	24,778,239	40.4	597,129	13,143,146
衛生費	6,673,223	10.9	1,258,725	5,619,430
労働費	100,631	0.2	-	28,325
農林水産業費	851,974	1.4	454,096	403,526
商工費	1,313,532	2.1	9,935	340,996
土木費	5,627,863	9.2	2,717,960	3,831,380
消防費	2,429,704	4.0	456,421	2,032,918
教育費	6,115,538	10.0	2,059,561	3,650,393
災害復旧費	3,220	0.0	-	1,830
公債費	5,156,909	8.4	-	5,013,310
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	61,351,048	100.0	7,910,598	41,452,717

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	6,174,387
病院	1,431,200
下水道	1,066,845
宅地造成	72,597
上水道	71,216
国民健康保険	1,219,067
その他	2,313,462

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	1,147,278
再差引収支	1,103,314
加入世帯数（世帯）	23,415
被保険者数（人）	38,648
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	282

財政指標等

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	24,259,752	24,307,992
基準財政需要額	27,813,775	27,692,193
標準税収入額等	31,014,218	31,059,111
標準財政規模	38,415,736	38,238,030
財政力指数	0.88	0.88
実質収支比率(%)	8.6	7.4
公債費負担比率(%)	11.1	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	-0.1	0.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	8,761,500	9,030,637
積立金現在高 減債	52,963	95,866
積立金現在高 特定目的	7,946,584	7,063,836
地方債現在高	44,992,406	47,582,800
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	852,537	959,104
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,921,877	3,384,819
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	830,000	830,000

徴収率(%)（現年・計）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.4	97.7	99.2	97.1
市町村民税	99.2	97.5	99.2	96.7
純固定資産税	99.5	98.1	99.2	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	63,431	人
２２年国調	65,258	人
増減率	-2.8	%
面積	25.09	km²
人口密度	2,528	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	63,233	人	62,005	人
29. 1. 1	63,702	人	62,620	人
増減率	-0.7	%	-1.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	538	591
	1.8	2.0
第２次	8,917	9,021
	30.3	30.5
第３次	20,012	19,962
	67.9	67.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23 愛知県	2084 津島市	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,715,746	41.1	8,266,239	69.3
地方譲与税	165,650	0.8	165,650	1.4
利子割交付金	17,046	0.1	17,046	0.1
配当割交付金	58,154	0.3	58,154	0.5
株式等譲渡所得割交付金	55,977	0.3	55,977	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,164,085	5.5	1,164,085	9.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	88,526	0.4	88,526	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	38,330	0.2	38,330	0.3
地方交付税	2,322,983	11.0	1,998,864	16.8
内訳 普通交付税	1,998,864	9.4	1,998,864	16.8
特別交付税	324,119	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,626,497	59.6	11,852,871	99.4
交通安全対策特別交付金	9,945	0.0	9,945	0.1
分担金・負担金	526,516	2.5	4,365	0.0
使用料	213,197	1.0	43,481	0.4
手数料	38,469	0.2	－	－
国庫支出金	2,926,944	13.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,402,433	6.6	－	－
財産収入	32,735	0.2	5,135	0.0
寄附金	41,580	0.2	－	－
繰入金	684,262	3.2	－	－
繰越金	882,830	4.2	－	－
諸収入	449,104	2.1	4,241	0.0
地方債	1,346,700	6.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	880,800	4.2	－	－
歳入合計	21,181,212	100.0	11,920,038	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,266,239	94.8	31,634
法定普通税	8,266,239	94.8	31,634
市町村民税	3,982,129	45.7	31,634
内訳 個人均等割	112,724	1.3	－
所得割	3,247,694	37.3	－
法人均等割	182,689	2.1	－
法人税割	439,022	5.0	31,634
固定資産税	3,722,371	42.7	－
うち純固定資産税	3,706,343	42.5	－
軽自動車税	141,710	1.6	－
市町村たばこ税	420,029	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	449,507	5.2	－
法定目的税	449,507	5.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	449,507	5.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,715,746	100.0	31,634

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,181,212	21,313,025
歳出総額	20,253,468	20,430,195
歳入歳出差引	927,744	882,830
翌年度に繰越すべき財源	4,418	19,140
実質収支	923,326	863,690
単年度収支	59,636	-579,102
積立金	517	135
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	670,000	31,000
実質単年度収支	-609,847	-609,967

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	405	1,209,330	2,986
うち消防職員	74	212,010	2,865
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	15	49,690	3,313
臨時職員	－	－	－
合計	420	1,259,020	2,998
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,060
副市区町村長	1	28.04.01	7,610
教育長	1	28.04.01	6,877
議会議長	1	28.04.01	4,810
議会副議長	1	28.04.01	4,410
議会議員	18	28.04.01	4,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,549,568	17.5	3,243,320	3,182,377	24.9
うち職員給	2,504,530	12.4	2,221,153	－	－
扶助費	4,787,394	23.6	1,551,220	1,546,627	12.1
公債費	1,616,306	8.0	1,585,138	1,585,138	12.4
内訳 元利償還金 元金	1,547,236	7.6	1,516,348	1,516,348	11.8
利子	69,067	0.3	68,787	68,787	0.5
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	9,953,268	49.1	6,379,678	6,314,142	49.3
物件費	3,094,510	15.3	2,404,838	2,032,504	15.9
維持補修費	173,571	0.9	131,867	131,867	1.0
補助費等	3,098,947	15.3	2,954,313	2,540,530	19.8
うち一部事務組合負担金	478,908	2.4	478,908	387,151	3.0
繰出金	2,053,786	10.1	1,695,629	817,188	6.4
積立金	42,075	0.2	－	－	－
投資・出資金・貸付金	726,500	3.6	600,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,110,811	5.5	261,776		
うち人件費	91,596	0.5	91,596		
内訳 普通建設事業費	1,110,811	5.5	261,776		
うち補助	708,831	3.5	53,401		
うち単独	288,848	1.4	184,804		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,253,468	100.0	14,428,101		

経常経費充当一般財源等計 11,836,231 千円

経常収支比率 92.5 %（99.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,355,845 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	253,522	1.3	－	253,522
総務費	1,989,535	9.8	10,028	1,709,322
民生費	8,080,764	39.9	75,384	4,242,885
衛生費	3,602,686	17.8	5,949	3,465,955
労働費	24,508	0.1	－	8
農林水産業費	391,094	1.9	211,891	185,967
商工費	294,694	1.5	41,489	129,113
土木費	1,542,470	7.6	668,694	861,452
消防費	731,807	3.6	65,196	664,394
教育費	1,726,082	8.5	32,180	1,330,345
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,616,306	8.0	－	1,585,138
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,253,468	100.0	1,110,811	14,428,101

繰出金	
合計	4,448,045
病院	1,979,016
下水道	409,593
上水道	5,650
工業用水道	－
国民健康保険	531,633
その他	1,522,153

国民健康保険事業の状況	
実質収支	458,076
再差引収支	380,914
加入世帯数（世帯）	8,655
被保険者数（人）	14,249
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	96
保険給付費	297

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	7,608,717	7,601,013
基準財政需要額	9,905,969	9,937,859
標準税収入額等	9,714,168	9,707,331
標準財政規模	12,593,911	12,765,440
財政力指数	0.76	0.74
実質収支比率（％）	7.3	6.8
公債費負担比率（％）	10.3	10.6
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.0	5.1
将来負担比率（％）	32.2	33.7
積立金現在高 財調	932,360	1,601,843
減債	11,110	11,108
特定目的	201,987	174,693
地方債現在高	16,212,651	16,413,187
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,673,764	1,605,209
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.7 94.7	98.6 94.1
	市町村民税	98.7 94.1	98.5 93.2
	純固定資産税	98.6 94.9	98.5 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	71,346	人
２２年国調	72,018	人
増減率	-0.9	%
面積	36.68	km²
人口密度	1,945	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	72,530 人	68,370 人
29. 1. 1	72,082 人	68,386 人
増減率	0.6 %	-0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,577	1,671
	4.2	4.5
第２次	18,303	18,124
	49.0	48.8
第３次	17,484	17,350
	46.8	46.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2092	地方交付税種地	1－4
愛知県	碧南市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,140,322	58.8	15,982,974	88.6
地方譲与税	242,633	0.8	242,633	1.3
利子割交付金	24,410	0.1	24,410	0.1
配当割交付金	83,382	0.3	83,382	0.5
株式等譲渡所得割交付金	80,538	0.3	80,538	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,366,325	4.7	1,366,325	7.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	100,917	0.3	100,917	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	51,567	0.2	51,567	0.3
地方交付税	41,457	0.1	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	41,457	0.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,131,551	65.7	17,932,746	99.4
交通安全対策特別交付金	10,889	0.0	10,889	0.1
分担金・負担金	237,949	0.8	-	-
使用料	482,223	1.7	34,484	0.2
手数料	89,072	0.3	29,505	0.2
国庫支出金	2,992,010	10.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,394,459	4.8	-	-
財産収入	45,462	0.2	36,729	0.2
寄附金	582,934	2.0	-	-
繰入金	350,574	1.2	-	-
繰越金	1,905,577	6.5	-	-
諸収入	888,556	3.0	3,847	0.0
地方債	1,022,800	3.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	29,134,056	100.0	18,048,200	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,982,974	93.2	-
法定普通税	15,982,974	93.2	-
市町村民税	6,481,776	37.8	-
内訳 個人均等割	135,620	0.8	-
所得割	4,683,729	27.3	-
法人均等割	172,662	1.0	-
法人税割	1,489,765	8.7	-
固定資産税	8,872,797	51.8	-
うち純固定資産税	8,851,021	51.6	-
軽自動車税	170,400	1.0	-
市町村たばこ税	458,001	2.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,157,348	6.8	-
法定目的税	1,157,348	6.8	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,157,348	6.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	17,140,322	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,134,056	29,977,981
歳出総額	27,275,731	28,072,404
歳入歳出差引	1,858,325	1,905,577
翌年度に繰越すべき財源	29,244	206,014
実質収支	1,829,081	1,699,563
単年度収支	129,518	221,806
積立金	3,696	28,266
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	170,178	-
実質単年度収支	-36,964	250,072

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	407	1,265,363	3,109
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	39	116,696	2,992
臨時職員	-	-	-
合計	446	1,382,059	3,099
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.29	10,030
副市区町村長	1	28.04.29	8,220
教育長	1	28.04.29	7,150
議会議長	1	15.04.01	5,430
議会副議長	1	15.04.01	5,030
議会議員	18	15.04.01	4,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,611,863	13.2	3,196,552	3,136,953	17.4
うち職員給	2,497,127	9.2	2,093,010	-	-
扶助費	5,728,561	21.0	2,191,279	2,135,567	11.8
公債費	1,289,986	4.7	1,289,986	1,289,986	7.1
内訳 元利償還金 元金	1,224,742	4.5	1,224,742	1,224,742	6.8
利子	65,244	0.2	65,244	65,244	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,630,410	39.0	6,677,817	6,562,506	36.4
物件費	5,334,433	19.6	4,597,769	3,567,139	19.8
維持補修費	345,364	1.3	269,505	268,875	1.5
補助費等	4,326,784	15.9	4,043,020	3,268,064	18.1
うち一部事務組合負担金	1,686,558	6.2	1,686,558	1,542,455	8.5
繰出金	3,384,292	12.4	3,100,496	2,766,265	15.3
積立金	47,861	0.2	79	-	-
投資・出資金・貸付金	687,101	2.5	507,101	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,519,486	9.2	900,880		
うち人件費	203,477	0.7	193,035		
内訳 普通建設事業費	2,519,486	9.2	900,880		
うち補助	998,116	3.7	130,630		
うち単独	1,420,768	5.2	714,648		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,275,731	100.0	20,096,667		

経常経費充当一般財源等計 16,432,849 千円

経常収支比率 91.0 % （91.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,954,992 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	268,055	1.0	-	267,965
総務費	3,154,523	11.6	41,662	2,883,122
民生費	9,381,709	34.4	116,022	5,160,278
衛生費	3,430,322	12.6	10,596	3,367,131
労働費	81,569	0.3	-	41,089
農林水産業費	431,618	1.6	137,645	326,095
商工費	608,139	2.2	-	410,691
土木費	4,033,500	14.8	1,622,150	2,707,194
消防費	1,038,576	3.8	17,496	1,026,085
教育費	3,557,734	13.0	573,915	2,617,031
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,289,986	4.7	-	1,289,986
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,275,731	100.0	2,519,486	20,096,667

繰出金 合計	4,796,766	
公営病院	1,406,194	
事業下水道	1,398,000	
上水道	6,280	
等工業用水道	-	
国民健康保険	456,653	
その他	1,529,639	

会計の状況 国民健康保険事業

実質収支	688,526
再差引収支	688,526
加入世帯数（世帯）	8,672
被保険者数（人）	15,063
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
国庫支出金	90
保険給付費	273

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	15,358,358	14,743,552
基準財政需要額	11,542,390	11,495,940
標準税収入額等	20,030,000	19,177,003
標準財政規模	20,030,000	19,177,003
財政力指数	1.28	1.18
実質収支比率(%)	9.1	8.9
公債費負担比率(%)	5.9	5.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	1.7	0.8
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	4,639,458	4,805,940
減債	6,727	6,721
特定目的	1,397,629	1,478,346
地方債現在高	9,714,788	9,916,730
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	173,628	124,961
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.6 99.1	99.7 99.0
	市町村民税	99.2 98.2	99.5 98.2
	純固定資産税	99.8 99.7	99.8 99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	149,765 人
	２２年国調	145,781 人
	増減率	2.7 %
面積		50.39 km²
人口密度		2,972 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	150,883 人	146,415 人
29. 1. 1	150,216 人	146,097 人
増減率	0.4 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	858	966
	1.2	1.3
第２次	34,619	34,858
	46.9	48.2
第３次	38,400	36,460
	52.0	50.4

都道府県名	団体名	市町村類型
23 愛知県	2106 刈谷市	Ⅲ－２
		地方交付税種地 1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	34,933,985	53.2	32,103,179	87.5
地方譲与税	390,996	0.6	390,996	1.1
利子割交付金	60,207	0.1	60,207	0.2
配当割交付金	205,663	0.3	205,663	0.6
株式等譲渡所得割交付金	198,673	0.3	198,673	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,209,489	4.9	3,209,489	8.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	208,772	0.3	208,772	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	107,446	0.2	107,446	0.3
地方交付税	30,912	0.0	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	30,912	0.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	39,346,143	59.9	36,484,425	99.4
交通安全対策特別交付金	26,932	0.0	26,932	0.1
分担金・負担金	177,982	0.3	－	－
使用料	1,509,110	2.3	109,786	0.3
手数料	83,729	0.1	－	－
国庫支出金	5,933,254	9.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,826,725	4.3	－	－
財産収入	227,346	0.3	67,135	0.2
寄附金	35,691	0.1	－	－
繰入金	3,639,733	5.5	－	－
繰越金	7,028,520	10.7	－	－
諸収入	2,060,651	3.1	17,295	0.0
地方債	2,805,500	4.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	65,701,316	100.0	36,705,573	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	32,103,179	91.9	－
法定普通税	32,103,179	91.9	－
市町村民税	15,168,162	43.4	－
内訳 個人均等割	280,944	0.8	－
所得割	11,979,639	34.3	－
法人均等割	462,866	1.3	－
法人税割	2,444,713	7.0	－
固定資産税	15,570,479	44.6	－
うち純固定資産税	15,548,796	44.5	－
軽自動車税	264,301	0.8	－
市町村たばこ税	1,100,237	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,830,806	8.1	－
法定目的税	2,830,806	8.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,830,806	8.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	34,933,985	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	65,701,316	62,534,077
歳出総額	60,051,709	55,505,557
歳入歳出差引	5,649,607	7,028,520
翌年度に繰越すべき財源	2,039,066	2,525,921
実質収支	3,610,541	4,502,599
単年度収支	-892,058	-789,810
積立金	10,552	19,239
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,000,000	1,000,000
実質単年度収支	-1,881,506	-1,770,571

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	814	2,319,086	2,849
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	32	77,600	2,425
教育公務員	146	371,154	2,542
臨時職員	－	－	－
合計	960	2,690,240	2,802
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	10,110
副市区町村長	2	29.04.01	8,280
教育長	1	29.04.01	7,110
議会議長	1	29.04.01	5,900
議会副議長	1	29.04.01	5,480
議会議員	28	29.04.01	4,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,712,238	12.8	7,091,825	7,091,217	19.3
うち職員給	5,392,670	9.0	4,848,243	－	－
扶助費	10,005,115	16.7	4,156,011	4,145,777	11.3
公債費	1,456,503	2.4	1,404,582	1,404,582	3.8
内訳 元利償還金 元金	1,375,404	2.3	1,330,968	1,330,968	3.6
利子	81,099	0.1	73,614	73,614	0.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,173,856	31.9	12,652,418	12,641,576	34.4
物件費	12,076,659	20.1	9,897,324	9,286,640	25.3
維持補修費	612,403	1.0	496,929	496,929	1.4
補助費等	6,100,444	10.2	5,875,908	4,301,754	11.7
うち一部事務組合負担金	2,713,135	4.5	2,705,414	2,189,813	6.0
繰出金	3,368,873	5.6	2,901,416	2,254,524	6.1
積立金	4,629,097	7.7	4,602,954	－	－
投資・出資金・貸付金	987,299	1.6	413,159	207,760	0.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	13,103,078	21.8	4,203,066		
うち人件費	394,090	0.7	394,090		
内訳 普通建設事業費	13,103,078	21.8	4,203,066		
うち補助	2,587,748	4.3	234,650		
うち単独	10,489,156	17.5	3,942,242		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	60,051,709	100.0	41,043,174		

経常経費充当一般財源等計	29,189,183 千円
経常収支比率	79.5 %（79.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	46,213,865 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	398,469	0.7	－	398,469
総務費	7,172,331	11.9	237,198	6,569,389
民生費	18,007,226	30.0	1,275,275	10,102,358
衛生費	5,041,371	8.4	451,788	4,733,955
労働費	129,063	0.2	－	29,063
農林水産業費	672,555	1.1	284,498	587,211
商工費	1,143,510	1.9	46,666	567,053
土木費	10,679,482	17.8	2,972,650	9,292,439
消防費	1,530,965	2.5	40,736	1,514,633
教育費	13,820,234	23.0	7,794,267	5,844,022
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,456,503	2.4	－	1,404,582
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	60,051,709	100.0	13,103,078	41,043,174

繰出の状況		
公営事業等への繰出合計	4,775,324	
下水道	1,406,451	
宅地造成	117,799	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	887,519	
その他	2,363,555	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,576,598
再差引収支	1,237,979
加入世帯数（世帯）	16,250
被保険者数（人）	26,488
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
国庫支出金	81
保険給付費	278

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	29,554,731	27,915,393
基準財政需要額	21,374,939	21,256,443
標準税収入額等	38,419,794	36,347,814
標準財政規模	38,419,794	36,347,814
財政力指数	1.37	1.34
実質収支比率（％）	9.4	12.4
公債費負担比率（％）	3.0	3.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-2.3	-1.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	8,766,547	9,755,995
減債	－	－
特定目的	12,562,675	10,421,441
地方債現在高	8,874,506	7,444,410
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	261,048	－
保証・補償	－	－
その他	4,500	115,000
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	448,151	447,830

徴収率（％）				
現年・計 合計	99.7	99.2	99.6	99.0
市町村民税	99.5	98.6	99.5	98.3
純固定資産税	99.9	99.7	99.8	99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	422,542	人
２２年国調	421,487	人
増減率	0.3	%
面積	918.32	k㎡
人口密度	460	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	425,172	人	409,063	人
29. 1. 1	424,095	人	409,105	人
増減率	0.3	%	-0.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,961	4,355
	2.0	2.1
第２次	96,032	96,761
	47.3	47.7
第３次	103,006	101,654
	50.7	50.1

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
23	2114		
愛知県	豊田市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	106,007,526	54.9	102,023,039	85.2
地方譲与税	1,184,680	0.6	1,184,680	1.0
利子割交付金	159,530	0.1	159,530	0.1
配当割交付金	545,033	0.3	545,033	0.5
株式等譲渡所得割交付金	526,756	0.3	526,756	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	8,416,534	4.4	8,416,534	7.0
ゴルフ場利用税交付金	368,561	0.2	368,561	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	631,756	0.3	631,756	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	308,308	0.2	308,308	0.3
地方交付税	5,016,579	2.6	4,752,364	4.0
内 普通交付税	4,752,364	2.5	4,752,364	4.0
特別交付税	264,215	0.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	123,165,263	63.8	118,916,561	99.3
交通安全対策特別交付金	64,582	0.0	64,582	0.1
分担金・負担金	491,549	0.3	－	－
使用料	2,409,493	1.2	238,433	0.2
手数料	776,256	0.4	－	－
国庫支出金	23,431,144	12.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	9,570,823	5.0	－	－
財産収入	637,789	0.3	147,278	0.1
寄附金	20,241	0.0	－	－
繰入金	10,871,927	5.6	－	－
繰越金	8,871,991	4.6	－	－
諸収入	6,784,982	3.5	364,150	0.3
地方債	6,038,400	3.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	193,134,440	100.0	119,731,004	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	94,832,708	89.5	－
法定普通税	94,832,708	89.5	－
市町村民税	50,493,704	47.6	－
内 個人均等割	775,268	0.7	－
所得割	31,304,537	29.5	－
法人均等割	1,013,420	1.0	－
訳 法人税割	17,400,479	16.4	－
固定資産税	40,611,508	38.3	－
うち純固定資産税	40,385,455	38.1	－
軽自動車税	844,668	0.8	－
市町村たばこ税	2,881,990	2.7	－
鉱産税	838	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,174,818	10.5	－
法定目的税	11,174,818	10.5	－
内 入湯税	28	0.0	－
事業所税	7,190,303	6.8	－
都市計画税	3,984,487	3.8	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	106,007,526	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	193,134,440	195,401,696
歳出総額	184,475,537	186,529,705
歳入歳出差引	8,658,903	8,871,991
翌年度に繰越すべき財源	3,623,151	3,760,983
実質収支	5,035,752	5,111,008
単年度収支	-75,256	-562,147
積立金	2,830,000	8,000,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	9,330,000	－
実質単年度収支	-6,575,256	7,437,853

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,995	9,020,940	3,012
うち消防職員	501	1,535,064	3,064
うち技能労務員	180	523,800	2,910
教育公務員	77	253,162	3,288
臨時職員	－	－	－
合計	3,072	9,274,102	3,019
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	11,290
副市区町村長	2	23.04.01	9,510
教育長	1	23.04.01	7,630
議会議長	1	21.12.01	7,530
議会副議長	1	21.12.01	6,870
議会議員	43	29.04.01	6,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	29,085,785	15.8	27,192,866	27,001,872	22.6
うち職員給	18,139,338	9.8	16,606,029	－	－
扶助費	29,197,082	15.8	11,334,552	11,334,552	9.5
公債費	12,537,633	6.8	12,199,807	12,199,807	10.2
内 元利償還金 元金	12,095,586	6.6	11,757,760	11,757,760	9.8
利子	442,047	0.2	442,047	442,047	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	70,820,500	38.4	50,727,225	50,536,231	42.2
物件費	29,538,597	16.0	23,037,471	22,726,338	19.0
維持補修費	1,159,536	0.6	1,155,039	1,155,039	1.0
補助費等	19,375,527	10.5	17,538,838	11,068,654	9.2
うち一部事務組合負担金	51,565	0.0	51,565	51,565	0.0
繰出金	14,370,057	7.8	12,907,201	5,829,840	4.9
積立金	4,864,325	2.6	4,834,498	－	－
投資・出資金・貸付金	2,544,560	1.4	1,461,341	141,674	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	41,802,435	22.7	20,649,700		
うち人件費	1,384,342	0.8	1,384,342		
内 普通建設事業費	41,528,996	22.5	20,404,384		
うち補助	16,958,735	9.2	1,911,768		
うち単独	24,399,292	13.2	18,341,847		
訳 災害復旧事業費	273,439	0.1	245,316		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	184,475,537	100.0	132,311,313		

経常経費充当一般財源等計	91,457,776 千円
経常収支比率	76.4 % （ 76.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	140,968,431 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	859,745	0.5	－	859,714
総務費	22,401,162	12.1	1,310,077	20,429,648
民生費	53,274,566	28.9	2,643,636	30,416,331
衛生費	14,584,558	7.9	2,931,293	12,136,293
労働費	395,248	0.2	596	365,573
農林水産業費	2,899,900	1.6	1,222,859	1,847,923
商工費	5,532,689	3.0	868,376	4,444,745
土木費	39,465,429	21.4	25,769,505	23,643,020
消防費	7,370,795	4.0	1,250,890	6,680,088
教育費	24,880,373	13.5	5,531,764	19,042,855
災害復旧費	273,439	0.1	－	245,316
公債費	12,537,633	6.8	－	12,199,807
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	184,475,537	100.0	41,528,996	132,311,313

繰出金 合計	18,994,460	会計健康保険事業の状況 実質収支	1,954,569
営宅地造成	5,465,134	再差引収支	1,201,715
事下水道	3,793,744	加入世帯数（世帯）	49,964
業上水道	830,659	被保険者数（人）	82,432
等市場	14,588	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
へ国民健康保険	2,324,846	国庫支出金	73
出のその他	6,565,489	保険給付費	281

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	109,965,167	105,203,833
基準財政需要額	65,321,841	65,702,412
標準税収入額等	143,881,920	137,551,445
標準財政規模	149,117,566	144,885,598
財政力指数	1.52	1.30
実質収支比率（％）	3.4	3.5
公債費負担比率（％）	8.7	8.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.4	3.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	32,500,000	39,000,000
減債	2,151,043	2,150,000
特定目的	47,451,559	46,841,682
地方債現在高	58,541,270	64,598,456
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,315,058	12,074,360
保証・補償	－	－
その他	30,571,945	18,003,989
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	15,000,000	15,000,000

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.6	98.9
	市町村民税	99.4	98.3
	純固定資産税	99.8	99.3
徴収率（%） 現年・計	合計	99.7	98.8
	市町村民税	99.6	98.6
	純固定資産税	99.7	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	184,140	人
	２２年国調	178,691	人
	増減率	3.0	%
面積		86.05	㎢
人口密度		2,140	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	188,071 人	181,274 人
29. 1. 1	186,837 人	180,529 人
増減率	0.7 %	0.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,243	2,397
	2.6	2.8
第２次	38,343	37,657
	43.6	44.0
第３次	47,343	45,532
	53.8	53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ−２
23	2122	地方交付税種地	1 − 5
愛知県	安城市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	39,097,987	54.9	36,667,120	87.2
地方譲与税	530,986	0.7	530,986	1.3
利子割交付金	68,539	0.1	68,539	0.2
配当割交付金	234,166	0.3	234,166	0.6
株式等譲渡所得割交付金	226,306	0.3	226,306	0.5
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
道府県民税所得割臨時交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	3,640,600	5.1	3,640,600	8.7
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	283,644	0.4	283,644	0.7
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	148,122	0.2	148,122	0.4
地方交付税	50,601	0.1	−	−
内訳 普通交付税	−	−	−	−
内訳 特別交付税	50,586	0.1	−	−
内訳 震災復興特別交付税	15	0.0	−	−
（一般財源計）	44,280,951	62.2	41,799,483	99.4
交通安全対策特別交付金	32,833	0.0	32,833	0.1
分担金・負担金	224,527	0.3	−	−
使用料	1,364,419	1.9	108,559	0.3
手数料	375,217	0.5	40,383	0.1
国庫支出金	8,888,507	12.5	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	−	−	−	−
都道府県支出金	3,707,278	5.2	−	−
財産収入	211,060	0.3	−	−
寄附金	58,224	0.1	−	−
繰入金	2,477,464	3.5	−	−
繰越金	4,444,953	6.2	−	−
諸収入	2,273,612	3.2	52,697	0.1
地方債	2,862,000	4.0	−	−
うち減収補塡債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	−	−	−	−
歳入合計	71,201,045	100.0	42,033,955	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	36,665,849	93.8	−
法定普通税	36,665,849	93.8	−
市町村民税	17,377,251	44.4	−
内訳 個人均等割	337,834	0.9	−
内訳 所得割	13,284,519	34.0	−
内訳 法人均等割	501,279	1.3	−
内訳 法人税割	3,253,619	8.3	−
固定資産税	17,518,652	44.8	−
うち純固定資産税	17,423,928	44.6	−
軽自動車税	373,726	1.0	−
市町村たばこ税	1,396,220	3.6	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	2,432,138	6.2	−
法定目的税	2,432,138	6.2	−
内訳 入湯税	1,271	0.0	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	2,430,867	6.2	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	39,097,987	100.0	−

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	71,201,045	74,461,160
歳出総額	66,314,662	70,016,207
歳入歳出差引	4,886,383	4,444,953
翌年度に繰越すべき財源	1,347,407	1,395,070
実質収支	3,538,976	3,049,883
単年度収支	489,093	292,033
積立金	1,536,592	1,393,668
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	2,000,000	2,148,000
実質単年度収支	25,685	−462,299

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	951	2,739,831	2,881
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	41	115,907	2,827
教育公務員	37	103,931	2,809
臨時職員	−	−	−
合計	988	2,843,762	2,878
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,340
副市区町村長	1	27.04.01	8,460
教育長	1	27.04.01	7,440
議会議長	1	27.04.01	5,720
議会副議長	1	27.04.01	5,290
議会議員	26	27.04.01	4,770

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,386,188	12.6	7,428,355	7,427,056	17.7
うち職員給	5,919,935	8.9	4,983,866	−	−
扶助費	13,507,967	20.4	5,531,539	5,518,412	13.1
公債費	2,790,601	4.2	2,715,673	2,715,673	6.5
内訳 元利償還金 元金	2,671,281	4.0	2,604,779	2,604,779	6.2
内訳 元利償還金 利子	119,249	0.2	110,823	110,823	0.3
内訳 一時借入金利子	71	0.0	71	71	0.0
（義務的経費計）	24,684,756	37.2	15,675,567	15,661,141	37.3
物件費	11,268,396	17.0	8,683,843	7,794,403	18.5
維持補修費	1,184,652	1.8	1,134,443	1,134,443	2.7
補助費等	6,294,904	9.5	5,870,059	5,160,636	12.3
うち一部事務組合負担金	1,715,605	2.6	1,715,605	1,715,605	4.1
繰出金	6,213,666	9.4	5,528,960	2,843,275	6.8
積立金	2,109,890	3.2	2,050,186	−	−
投資・出資金・貸付金	341,891	0.5	136,891	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	14,216,507	21.4	6,890,846		
うち人件費	612,251	0.9	612,251		
内訳 普通建設事業費	14,216,507	21.4	6,890,846		
内訳 うち補助	4,890,674	7.4	417,331		
内訳 うち単独	9,158,346	13.8	6,306,028		
内訳 災害復旧事業費	−	−	−		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	66,314,662	100.0	45,970,795		

経常経費充当一般財源等計	
	32,593,898 千円
経常収支比率	77.5 ％ （ 77.5 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	50,857,178 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	406,372	0.6	−	405,700
総務費	7,326,691	11.0	664,924	6,350,557
民生費	23,548,126	35.5	1,666,387	12,923,201
衛生費	5,624,604	8.5	702,507	4,889,943
労働費	253,213	0.4	−	247,701
農林水産業費	795,650	1.2	108,111	575,753
商工費	1,077,855	1.6	291,087	814,596
土木費	12,718,353	19.2	7,476,270	7,991,352
消防費	1,953,176	2.9	106,029	1,909,414
教育費	9,820,021	14.8	3,201,192	7,146,905
災害復旧費	−	−	−	−
公債費	2,790,601	4.2	−	2,715,673
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	66,314,662	100.0	14,216,507	45,970,795

公営事業等への繰出	
合計	6,352,167
下水道	1,988,340
上水道	138,501
宅地造成	27,259
工業用水道	−
国民健康保険	1,385,759
その他	2,812,308

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	1,677,459
再差引収支	993,780
加入世帯数（世帯）	21,452
被保険者数（人）	36,271
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	83
被保険者1人当り 保険給付費	255

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	32,265,341	31,584,714
基準財政需要額	25,186,866	25,089,192
標準税収入額等	41,780,955	40,940,668
標準財政規模	41,780,955	40,940,668
財政力指数	1.28	1.27
実質収支比率（％）	8.5	7.4
公債費負担比率（％）	5.3	5.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	1.0	1.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	−	−
積立金現在高 財調	5,224,489	5,687,897
積立金現在高 減債	−	−
積立金現在高 特定目的	20,143,798	20,047,964
地方債現在高	18,529,372	18,338,653
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,225,511	13,125,697
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	8,000,000	−
債務負担行為額（支出予定額） その他	333,334	537,930
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	−	−
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	621,200	620,000

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.5	98.3	99.5	97.9
市町村民税	99.2	97.3	99.2	96.8
純固定資産税	99.7	99.1	99.7	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	167,990	人
	２２年国調	165,298	人
	増減率	1.6	%
面積		161.22	km²
人口密度		1,042	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	171,899 人	163,459 人
29. 1. 1	171,212 人	163,842 人
増減率	0.4 %	-0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,060	5,378
	5.8	6.3
第２次	38,973	37,790
	45.0	44.6
第３次	42,627	41,543
	49.2	49.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
23	2131	地方交付税種地	１－４
愛知県	西尾市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,373,085	54.3	28,680,237	79.1
地方譲与税	603,144	1.1	603,144	1.7
利子割交付金	55,421	0.1	55,421	0.2
配当割交付金	189,338	0.3	189,338	0.5
株式等譲渡所得割交付金	182,965	0.3	182,965	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,122,417	5.6	3,122,417	8.6
ゴルフ場利用税交付金	35,188	0.1	35,188	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	322,483	0.6	322,483	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	135,375	0.2	135,375	0.4
地方交付税	2,974,921	5.3	2,686,581	7.4
内訳 普通交付税	2,686,581	4.8	2,686,581	7.4
内訳 特別交付税	288,340	0.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	37,994,337	67.9	36,013,149	99.4
交通安全対策特別交付金	27,751	0.0	27,751	0.1
分担金・負担金	374,180	0.7	-	-
使用料	953,778	1.7	78,112	0.2
手数料	315,972	0.6	-	-
国庫支出金	5,633,637	10.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,905,054	7.0	-	-
財産収入	76,752	0.1	9,723	0.0
寄附金	228,636	0.4	-	-
繰入金	144,654	0.3	-	-
繰越金	2,070,226	3.7	-	-
諸収入	2,410,970	4.3	108,942	0.3
地方債	1,793,600	3.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	700,000	1.3	-	-
歳入合計	55,929,547	100.0	36,237,677	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,669,053	94.4	-
法定普通税	28,669,053	94.4	-
市町村民税	12,487,366	41.1	-
内訳 個人均等割	315,715	1.0	-
内訳 所得割	10,674,399	35.1	-
内訳 法人均等割	334,474	1.1	-
内訳 法人税割	1,162,778	3.8	-
固定資産税	14,703,497	48.4	-
うち純固定資産税	14,663,179	48.3	-
軽自動車税	444,708	1.5	-
市町村たばこ税	1,033,482	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,704,032	5.6	-
法定目的税	1,704,032	5.6	-
内訳 入湯税	11,184	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,692,848	5.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	30,373,085	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	55,929,547	55,436,515
歳出総額	53,637,558	53,366,289
歳入歳出差引	2,291,989	2,070,226
翌年度に繰越すべき財源	37,618	119,637
実質収支	2,254,371	1,950,589
単年度収支	303,782	-178,896
積立金	7,036	508,415
繰上償還金	-	171,900
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	310,818	501,419

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,119	3,426,378	3,062
うち消防職員	190	568,480	2,992
うち技能労務員	76	235,828	3,103
教育公務員	32	95,296	2,978
臨時職員	-	-	-
合計	1,151	3,521,674	3,060
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	10,070
副市区町村長	2	29.04.01	7,870
教育長	1	27.04.01	7,180
議会議長	1	29.04.01	5,510
議会副議長	1	29.04.01	5,110
議会議員	28	29.04.01	4,550

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,599,016	17.9	8,537,213	8,522,130	23.1
うち職員給	6,771,907	12.6	5,897,994	-	-
扶助費	11,465,591	21.4	4,387,516	4,387,516	11.9
公債費	3,690,619	6.9	3,641,715	3,641,715	9.9
内訳 元利償還金 元金	3,368,531	6.3	3,325,851	3,325,851	9.0
内訳 元利償還金 利子	321,996	0.6	315,772	315,772	0.9
内訳 一時借入金利子	92	0.0	92	92	0.0
（義務的経費計）	24,755,226	46.2	16,566,444	16,551,361	44.8
物件費	10,036,797	18.7	7,633,594	6,422,772	17.4
維持補修費	733,301	1.4	681,850	681,850	1.8
補助費等	4,496,774	8.4	3,731,510	2,721,210	7.4
うち一部事務組合負担金	24,219	0.0	24,219	24,219	0.1
繰出金	6,255,573	11.7	5,547,015	4,371,130	11.8
積立金	248,833	0.5	103,866	-	-
投資・出資金・貸付金	1,383,201	2.6	927,171	851,012	2.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,727,853	10.7	3,695,963		
うち人件費	389,405	0.7	389,405		
内訳 普通建設事業費	5,726,676	10.7	3,694,786		
内訳 うち補助	1,088,221	2.0	80,505		
内訳 うち単独	4,408,489	8.2	3,547,115		
内訳 災害復旧事業費	1,177	0.0	1,177		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	53,637,558	100.0	38,887,413		

経常経費充当一般財源等計	31,599,335 千円
経常収支比率	85.5 %　（ 87.2 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	41,179,402 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	356,293	0.7	11	356,293
総務費	5,903,188	11.0	220,996	5,061,193
民生費	19,791,018	36.9	372,676	10,762,614
衛生費	6,342,356	11.8	392,583	5,417,916
労働費	48,914	0.1	-	44,458
農林水産業費	1,944,394	3.6	689,506	1,106,671
商工費	1,658,455	3.1	16,147	982,794
土木費	4,951,748	9.2	2,102,286	4,211,651
消防費	2,140,221	4.0	159,303	2,028,207
教育費	6,808,601	12.7	1,773,168	5,272,150
災害復旧費	1,177	0.0	-	1,177
公債費	3,690,619	6.9	-	3,641,715
諸支出金	574	0.0	-	574
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	53,637,558	100.0	5,726,676	38,887,413

公営事業等への繰出	
合計	8,242,618
下水道	2,013,509
病院	1,967,996
上水道	18,475
交通	574
国民健康保険	1,008,744
その他	3,233,320

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	1,291,367
再差引収支	1,065,790
加入世帯数（世帯）	22,517
被保険者数（人）	39,528
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	257

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	25,845,835	25,183,179
基準財政需要額	26,324,714	25,860,838
標準税収入額等	33,283,333	32,484,985
標準財政規模	36,775,023	36,244,627
財政力指数	0.98	0.98
実質収支比率（％）	6.1	5.4
公債費負担比率（％）	8.8	9.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	2.5	2.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	5.7	32.6
積立金現在高 財調	6,556,779	6,549,743
積立金現在高 減債	43,011	42,968
積立金現在高 特定目的	1,126,405	1,029,305
地方債現在高	32,035,390	33,610,321
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,756,365	830,895
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	10,879,735	20,602,215
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.2	97.1	99.1	96.7
市町村民税	98.9	96.2	98.9	95.9
純固定資産税	99.4	97.7	99.3	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	81,100	人
２２年国調	82,249	人
増減率	-1.4	%
面積	56.92	k㎡
人口密度	1,425	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	80,483 人	77,787 人
29. 1. 1	80,856 人	78,326 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,768	1,961
	4.4	4.8
第２次	15,952	16,196
	39.9	39.6
第３次	22,310	22,712
	55.7	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
23	2149	地方交付税種地	1 - 4
愛知県	蒲郡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,897,389	47.1	12,648,898	77.4
地方譲与税	258,406	0.9	258,406	1.6
利子割交付金	22,424	0.1	22,424	0.1
配当割交付金	76,575	0.3	76,575	0.5
株式等譲渡所得割交付金	73,889	0.3	73,889	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,461,587	5.0	1,461,587	8.9
ゴルフ場利用税交付金	1,951	0.0	1,951	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	117,061	0.4	117,061	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	52,811	0.2	52,811	0.3
地方交付税	1,448,086	4.9	1,408,844	8.6
内訳 普通交付税	1,408,844	4.8	1,408,844	8.6
内訳 特別交付税	39,242	0.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	17,410,179	59.0	16,122,446	98.7
交通安全対策特別交付金	12,403	0.0	12,403	0.1
分担金・負担金	108,763	0.4	-	-
使用料	648,801	2.2	67,484	0.4
手数料	160,620	0.5	-	-
国庫支出金	3,311,772	11.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,653,936	5.6	-	-
財産収入	245,378	0.8	111,058	0.7
寄附金	312,072	1.1	-	-
繰入金	144,925	0.5	-	-
繰越金	2,023,440	6.9	-	-
諸収入	1,291,563	4.4	27,440	0.2
地方債	2,190,800	7.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,148,200	3.9	-	-
歳入合計	29,514,652	100.0	16,340,831	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,678,119	91.2	117,524
法定普通税	12,678,119	91.2	117,524
市町村民税	5,571,076	40.1	117,524
内訳 個人均等割	145,772	1.0	-
内訳 所得割	4,375,232	31.5	-
内訳 法人均等割	213,083	1.5	-
内訳 法人税割	836,989	6.0	117,524
固定資産税	6,307,002	45.4	-
うち純固定資産税	6,255,544	45.0	-
軽自動車税	196,365	1.4	-
市町村たばこ税	603,676	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,219,270	8.8	-
法定目的税	1,219,270	8.8	-
内訳 入湯税	88,303	0.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,130,967	8.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,897,389	100.0	117,524

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	29,514,652	28,974,971
	歳出総額	27,705,011	26,651,531
	歳入歳出差引	1,809,641	2,323,440
	翌年度に繰越すべき財源	78,391	182,353
	実質収支	1,731,250	2,141,087
	単年度収支	-409,837	24,956
	積立金	73,500	71,800
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-336,337	96,756

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	571	1,646,764	2,884
	うち消防職員	113	315,722	2,794
	うち技能労務員	26	74,048	2,848
	教育公務員	18	55,658	3,092
	臨時職員	-	-	-
	合計	589	1,702,422	2,890
ラスパイレス指数				101.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	9,270
副市区町村長	1	22.04.01	7,810
教育長	1	22.04.01	6,970
議会議長	1	22.04.01	5,320
議会副議長	1	22.04.01	4,890
議会議員	18	22.04.01	4,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,137,683	18.5	4,656,593	4,653,575	26.6
うち職員給	3,218,417	11.6	2,977,235	-	-
扶助費	5,882,436	21.2	2,298,489	2,184,004	12.5
公債費	3,257,518	11.8	3,159,069	3,159,069	18.1
内訳 元利償還金 元金	2,980,893	10.8	2,882,444	2,882,444	16.5
内訳 元利償還金 利子	276,585	1.0	276,585	276,585	1.6
内訳 一時借入金利子	40	0.0	40	40	0.0
（義務的経費計）	14,277,637	51.5	10,114,151	9,996,648	57.2
物件費	4,625,470	16.7	3,550,802	3,066,252	17.5
維持補修費	165,205	0.6	154,019	154,019	0.9
補助費等	1,802,445	6.5	1,579,990	698,941	4.0
うち一部事務組合負担金	255,746	0.9	255,746	138,069	0.8
繰出金	2,657,518	9.6	2,211,518	1,837,830	10.5
積立金	688,054	2.5	370,873	-	-
投資・出資金・貸付金	310,000	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,178,682	11.5	1,249,760		
うち人件費	104,567	0.4	104,567		
内訳 普通建設事業費	3,150,545	11.4	1,221,623		
内訳 うち補助	1,095,766	4.0	50,888		
内訳 うち単独	2,033,339	7.3	1,149,295		
内訳 災害復旧事業費	28,137	0.1	28,137		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,705,011	100.0	19,231,113		

経常経費充当一般財源等計	
	15,753,690 千円
経常収支比率	90.1 ％ （ 96.4 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	21,040,754 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	254,638	0.9	-	254,628
総務費	3,585,098	12.9	163,854	2,888,345
民生費	10,098,196	36.4	107,888	5,620,200
衛生費	2,450,214	8.8	228,801	2,115,913
労働費	80,861	0.3	-	69,825
農林水産業費	362,341	1.3	96,239	236,063
商工費	937,389	3.4	250,010	330,173
土木費	2,232,718	8.1	1,509,075	1,082,001
消防費	1,294,541	4.7	273,745	1,022,548
教育費	3,123,360	11.3	520,933	2,424,211
災害復旧費	28,137	0.1	-	28,137
公債費	3,257,518	11.8	-	3,159,069
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,705,011	100.0	3,150,545	19,231,113

公営事業等への繰出	
合計	2,661,317
宅地造成	78,467
上水道	3,799
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	612,000
その他	1,967,051

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	52,757
再差引収支	-9,158
加入世帯数（世帯）	10,918
被保険者数（人）	18,166
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	274

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額		11,207,259	11,124,211
基準財政需要額		12,626,226	12,711,560
標準税収入額等		14,375,373	14,271,596
標準財政規模		16,932,431	16,936,503
財政力指数		0.88	0.86
実質収支比率（％）		10.2	12.6
公債費負担比率（％）		15.0	15.0
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	-0.4	-0.8
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	3,677,200	3,303,700
	減債	273,100	272,700
	特定目的	3,446,021	2,959,290
地方債現在高		26,266,365	27,056,458
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	7,851,062	6,298,830
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	54,198
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）		平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
	合計	99.1	95.3	99.0	94.2
	市町村民税	99.0	96.2	99.0	95.6
	純固定資産税	99.1	94.3	98.9	92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	74,308	人
２２年国調	75,198	人
増減率	-1.2	%
面積	74.90	km²
人口密度	992	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	74,493 人	72,335 人
29. 1. 1	74,642 人	72,666 人
増減率	-0.2 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	415	536
	1.2	1.6
第２次	12,192	12,541
	36.0	36.7
第３次	21,235	21,057
	62.7	61.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2157	地方交付税種地	2－5
愛知県	犬山市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,864,845	47.2	10,946,397	79.4
地方譲与税	230,443	0.9	230,443	1.7
利子割交付金	21,109	0.1	21,109	0.2
配当割交付金	72,036	0.3	72,036	0.5
株式等譲渡所得割交付金	69,395	0.3	69,395	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,344,385	5.3	1,344,385	9.8
ゴルフ場利用税交付金	20,552	0.1	20,552	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	123,085	0.5	123,085	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	53,543	0.2	53,543	0.4
地方交付税	1,110,494	4.4	823,251	6.0
内 普通交付税	823,251	3.3	823,251	6.0
特別交付税	287,243	1.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,909,887	59.3	13,704,196	99.4
交通安全対策特別交付金	10,314	0.0	10,314	0.1
分担金・負担金	82,643	0.3	－	－
使用料	510,923	2.0	42,633	0.3
手数料	271,058	1.1	－	－
国庫支出金	2,660,453	10.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,358,464	5.4	－	－
財産収入	37,411	0.1	15,745	0.1
寄附金	426,907	1.7	－	－
繰入金	1,372,986	5.5	－	－
繰越金	1,286,891	5.1	－	－
諸収入	837,298	3.3	7,330	0.1
地方債	1,398,361	5.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	869,961	3.5	－	－
歳入合計	25,163,596	100.0	13,780,218	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,103,383	93.6	173,249
法定普通税	11,103,383	93.6	173,249
市町村民税	5,237,838	44.1	173,249
内 個人均等割	134,479	1.1	－
所得割	4,035,218	34.0	－
法人均等割	188,101	1.6	－
訳 法人税割	880,040	7.4	173,249
固定資産税	5,316,913	44.8	－
うち純固定資産税	5,277,381	44.5	－
軽自動車税	150,861	1.3	－
市町村たばこ税	397,771	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	761,462	6.4	－
法定目的税	761,462	6.4	－
内 入湯税	16,435	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	745,027	6.3	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,864,845	100.0	173,249

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,163,596	24,755,573
歳出総額	24,193,818	23,468,682
歳入歳出差引	969,778	1,286,891
翌年度に繰越すべき財源	120,812	151,449
実質収支	848,966	1,135,442
単年度収支	-286,476	45,377
積立金	1,173,306	736,814
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	991,607	634,203
実質単年度収支	-104,777	147,988

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	494	1,451,372	2,938
うち消防職員	93	259,935	2,795
うち技能労務員	8	24,176	3,022
教育公務員	6	16,434	2,739
臨時職員	－	－	－
合計	500	1,467,806	2,936
ラスパイレス指数			101.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	9,640
副市区町村長	1	25.04.01	8,000
教育長	1	25.04.01	7,100
議会議長	1	25.04.01	5,270
議会副議長	1	25.04.01	4,870
議会議員	18	25.04.01	4,720

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,991,858	16.5	3,582,851	3,582,317	24.5
うち職員給	2,751,030	11.4	2,355,504	－	－
扶助費	4,861,287	20.1	1,809,373	1,684,515	11.5
公債費	2,095,166	8.7	2,095,166	2,095,166	14.3
内 元利償還金 元金	1,962,075	8.1	1,962,075	1,962,075	13.4
利子	133,091	0.6	133,091	133,091	0.9
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,948,311	45.3	7,487,390	7,361,998	50.3
物件費	4,789,404	19.8	3,530,170	3,045,466	20.8
維持補修費	99,071	0.4	95,663	95,663	0.7
補助費等	1,166,025	4.8	1,012,710	903,399	6.2
うち一部事務組合負担金	135,754	0.6	135,754	135,754	0.9
繰出金	3,088,214	12.8	2,751,416	2,269,071	15.5
積立金	1,762,039	7.3	1,300,014	－	－
投資・出資金・貸付金	163,400	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,177,354	9.0	1,298,711		
うち人件費	133,144	0.6	133,144		
内 普通建設事業費	2,039,218	8.4	1,195,730		
うち補助	537,744	2.2	74,471		
うち単独	1,458,247	6.0	1,078,032		
訳 災害復旧事業費	138,136	0.6	102,981		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,193,818	100.0	17,476,074		

経常経費充当一般財源等計 13,675,597 千円

経常収支比率 93.3 %（99.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,445,852 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	256,699	1.1	－	256,699
総務費	3,849,985	15.9	34,204	3,179,076
民生費	8,761,520	36.2	49,957	4,899,090
衛生費	2,048,914	8.5	163,483	1,641,814
労働費	5,413	0.0	－	413
農林水産業費	301,247	1.2	112,826	191,579
商工費	741,744	3.1	42,671	437,181
土木費	2,648,970	10.9	1,322,388	1,921,966
消防費	917,597	3.8	94,766	864,663
教育費	2,428,427	10.0	218,923	1,885,446
災害復旧費	138,136	0.6	－	102,981
公債費	2,095,166	8.7	－	2,095,166
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,193,818	100.0	2,039,218	17,476,074

繰出金 合計	3,090,071	
公営事業等への繰出の状況 下水道	875,124	
観光施設	52,307	
上水道	1,857	
工業用水道	－	
国民健康保険	473,184	
その他	1,687,599	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	395,924
再差引収支	-136,197
加入世帯数（世帯）	10,239
被保険者数（人）	16,429
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国庫支出金	82
保険給付費	290

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	9,950,991	9,818,349
基準財政需要額	10,782,748	10,728,776
標準税収入額等	12,753,660	12,560,521
標準財政規模	14,446,872	14,309,919
財政力指数	0.92	0.91
実質収支比率（%）	5.9	7.9
公債費負担比率（%）	11.4	10.9
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.7	4.1
将来負担比率（%）	9.5	24.7
積立金現在高 財調	1,754,268	1,572,569
減債	764	764
特定目的	2,010,332	1,678,838
地方債現在高	19,665,307	20,229,021
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	89,910	323,224
保証・補償	－	－
その他	1,690,338	5,801
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度		平成２８年度	
現年・計	合計	99.2	97.8	99.2	97.5
	市町村民税	99.0	97.4	99.1	97.3
	純固定資産税	99.4	98.2	99.3	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	56,547	人
２２年国調	54,858	人
増減率	3.1	%
面積	55.90	k㎡
人口密度	1,012	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	58,943 人	57,760 人
29. 1. 1	58,498 人	57,467 人
増減率	0.8 %	0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	844	1,005
	3.2	3.8
第２次	8,591	8,614
	32.4	32.9
第３次	17,091	16,569
	64.4	63.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
23	2165	地方交付税種地	1－4
愛知県	常滑市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,394,158	53.2	11,392,729	83.8
地方譲与税	290,946	1.2	290,946	2.1
利子割交付金	15,416	0.1	15,416	0.1
配当割交付金	52,676	0.2	52,676	0.4
株式等譲渡所得割交付金	50,917	0.2	50,917	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,075,913	4.6	1,075,913	7.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	103,550	0.4	103,550	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	62,305	0.3	62,305	0.5
地方交付税	360,654	1.5	337,071	2.5
内訳 普通交付税	337,071	1.4	337,071	2.5
内訳 特別交付税	23,583	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,406,535	61.9	13,381,523	98.5
交通安全対策特別交付金	11,295	0.0	11,295	0.1
分担金・負担金	90,953	0.4	－	－
使用料	435,969	1.9	38,883	0.3
手数料	129,659	0.6	－	－
国庫支出金	2,765,856	11.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,434,917	6.2	－	－
財産収入	347,980	1.5	101,393	0.7
寄附金	27,708	0.1	－	－
繰入金	351,450	1.5	－	－
繰越金	395,664	1.7	－	－
諸収入	1,061,851	4.6	56,217	0.4
地方債	1,822,651	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	570,551	2.5	－	－
歳入合計	23,282,488	100.0	13,589,311	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,392,729	91.9	－
法定普通税	11,392,729	91.9	－
市町村民税	3,793,794	30.6	－
内訳 個人均等割	106,522	0.9	－
内訳 所得割	3,057,071	24.7	－
内訳 法人均等割	225,074	1.8	－
内訳 法人税割	405,127	3.3	－
固定資産税	7,007,214	56.5	－
うち純固定資産税	6,840,618	55.2	－
軽自動車税	148,165	1.2	－
市町村たばこ税	443,556	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,001,429	8.1	－
法定目的税	1,001,429	8.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,001,429	8.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,394,158	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	23,282,488	21,576,291
歳出総額	22,352,419	20,780,627
歳入歳出差引	930,069	795,664
翌年度に繰越すべき財源	71,455	20,946
実質収支	858,614	774,718
単年度収支	83,896	42,692
積立金	－	－
繰上償還金	48,820	－
積立金取崩し額	200,000	－
実質単年度収支	-67,284	42,692

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	417	1,117,560	2,680
うち消防職員	87	231,942	2,666
うち技能労務員	18	49,968	2,776
教育公務員	9	22,149	2,461
臨時職員	－	－	－
合計	426	1,139,709	2,675
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,460
副市区町村長	2	28.04.01	7,750
教育長	1	28.04.01	6,930
議会議長	1	28.04.01	5,030
議会副議長	1	28.04.01	4,420
議会議員	16	28.04.01	4,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,163,109	14.2	2,716,492	2,716,462	19.2
うち職員給	2,140,947	9.6	1,706,381	－	－
扶助費	3,966,676	17.7	1,521,582	1,519,244	10.7
公債費	2,201,073	9.8	2,130,739	2,130,739	15.0
内訳 元利償還金 元金	2,081,054	9.3	2,010,934	2,010,934	14.2
内訳 元利償還金 利子	120,019	0.5	119,805	119,805	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,330,858	41.7	6,368,813	6,366,445	45.0
物件費	3,248,196	14.5	2,408,148	2,194,691	15.5
維持補修費	128,963	0.6	105,004	105,004	0.7
補助費等	2,200,664	9.8	2,053,271	1,643,672	11.6
うち一部事務組合負担金	593,906	2.7	593,906	560,525	4.0
繰出金	2,826,936	12.6	2,534,822	2,254,397	15.9
積立金	594,650	2.7	400,301	－	－
投資・出資金・貸付金	428,375	1.9	321,231	315,988	2.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,593,777	16.1	1,217,464		
うち人件費	50,800	0.2	50,800		
内訳 普通建設事業費	3,496,715	15.6	1,167,179		
内訳 うち補助	1,414,447	6.3	22,302		
内訳 うち単独	2,041,205	9.1	1,144,265		
内訳 災害復旧事業費	97,062	0.4	50,285		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,352,419	100.0	15,409,054		

経常経費充当一般財源等計	12,880,197 千円
経常収支比率	91.0 ％ （ 94.8 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,339,123 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	182,027	0.8	－	182,027
総務費	3,111,037	13.9	581,193	2,417,863
民生費	7,338,519	32.8	409,690	3,728,291
衛生費	2,326,214	10.4	15,151	2,090,939
労働費	30,572	0.1	－	6,572
農林水産業費	1,052,745	4.7	683,837	467,339
商工費	645,566	2.9	37,295	360,820
土木費	1,981,346	8.9	537,050	1,563,040
消防費	996,390	4.5	317,461	750,587
教育費	2,001,033	9.0	526,203	1,271,717
災害復旧費	97,062	0.4	－	50,285
公債費	2,201,073	9.8	－	2,130,739
諸支出金	388,835	1.7	388,835	388,835
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,352,419	100.0	3,496,715	15,409,054

公営事業等への繰出	
合計	3,642,680
下水道	1,176,487
病院	800,000
上水道	15,744
工業用水道	－
国民健康保険	364,433
その他	1,286,016

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	418,000
再差引収支	381,862
加入世帯数（世帯）	7,174
被保険者数（人）	12,009
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	94
被保険者1人当り 保険給付費	284

財政指標等

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	9,758,992	9,572,765
基準財政需要額	10,104,034	9,955,620
標準税収入額等	12,559,577	12,322,345
標準財政規模	13,467,199	13,287,689
財政力指数	0.97	0.97
実質収支比率（％）	6.4	5.8
公債費負担比率（％）	13.0	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	13.2	13.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	121.9	126.7
積立金現在高 財調	2,200,000	2,000,000
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	1,057,806	614,606
地方債現在高	22,701,836	22,960,239
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,678,292	7,917,574
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,997,783	3,850,712
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	400,000	200,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.6	98.3	99.5	97.7
市町村民税	99.4	97.8	99.2	97.0
純固定資産税	99.7	98.5	99.6	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	98,359	人
２２年国調	99,730	人
増減率	-1.4	%
面積	30.20	km²
人口密度	3,257	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	100,881	人	99,203	人
29. 1. 1	101,058	人	99,436	人
増減率	-0.2	%	-0.2	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	451	440
	1.0	1.0
第２次	15,230	15,633
	33.5	34.4
第３次	29,793	29,307
	65.5	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23 愛知県	2173 江南市	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,803,333	41.4	12,135,834	71.4
地方譲与税	250,127	0.8	250,127	1.5
利子割交付金	28,444	0.1	28,444	0.2
配当割交付金	97,127	0.3	97,127	0.6
株式等譲渡所得割交付金	93,724	0.3	93,724	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,655,680	5.4	1,655,680	9.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	133,698	0.4	133,698	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	79,809	0.3	79,809	0.5
地方交付税	2,782,267	9.0	2,458,852	14.5
内訳 普通交付税	2,458,852	7.9	2,458,852	14.5
特別交付税	323,415	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,924,209	57.9	16,933,295	99.6
交通安全対策特別交付金	16,772	0.1	16,772	0.1
分担金・負担金	60,612	0.2	68	0.0
使用料	575,300	1.9	55,285	0.3
手数料	130,737	0.4	－	－
国庫支出金	4,123,747	13.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,866,635	6.0	－	－
財産収入	8,907	0.0	1,395	0.0
寄附金	18,878	0.1	－	－
繰入金	788,371	2.5	－	－
繰越金	915,827	3.0	－	－
諸収入	1,002,841	3.2	656	0.0
地方債	3,503,700	11.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,337,600	4.3	－	－
歳入合計	30,936,536	100.0	17,007,471	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,202,563	95.3	63,642
法定普通税	12,202,563	95.3	63,642
市町村民税	6,302,989	49.2	63,642
内訳 個人均等割	178,203	1.4	－
所得割	5,555,605	43.4	－
法人均等割	205,384	1.6	－
法人税割	363,797	2.8	63,642
固定資産税	5,145,258	40.2	－
うち純固定資産税	5,103,557	39.9	－
軽自動車税	193,377	1.5	－
市町村たばこ税	560,939	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	600,770	4.7	－
法定目的税	600,770	4.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	600,770	4.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,803,333	100.0	63,642

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,936,536	28,659,658
歳出総額	29,883,298	27,743,831
歳入歳出差引	1,053,238	915,827
翌年度に繰越すべき財源	101,352	67,745
実質収支	951,886	848,082
単年度収支	103,804	-205,541
積立金	424,249	528,146
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	766,267	559,419
実質単年度収支	-238,214	-236,814

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	595	1,694,560	2,848
うち消防職員	105	303,975	2,895
うち技能労務員	40	122,080	3,052
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	595	1,694,560	2,848
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	11.04.01	9,610
副市区町村長	1	24.04.01	8,160
教育長	1	24.04.01	7,270
議会議長	1	24.04.01	5,320
議会副議長	1	24.04.01	4,850
議会議員	20	24.04.01	4,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,522,802	15.1	3,820,261	3,750,646	20.4
うち職員給	3,133,188	10.5	2,461,620	－	－
扶助費	6,530,455	21.9	2,724,525	2,445,515	13.3
公債費	2,401,516	8.0	2,399,882	2,399,882	13.1
内訳 元利償還金 元金	2,242,523	7.5	2,240,889	2,240,889	12.2
利子	158,993	0.5	158,993	158,993	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,454,773	45.0	8,944,668	8,596,043	46.9
物件費	4,436,727	14.8	3,503,272	2,886,474	15.7
維持補修費	199,634	0.7	186,583	186,583	1.0
補助費等	1,719,907	5.8	1,549,510	1,349,578	7.4
うち一部事務組合負担金	838,659	2.8	838,659	810,993	4.4
繰出金	3,651,210	12.2	3,204,861	2,714,354	14.8
積立金	485,138	1.6	474,042	－	－
投資・出資金・貸付金	231,000	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,704,909	19.1	2,179,635		
うち人件費	120,403	0.4	120,403		
内訳 普通建設事業費	5,704,909	19.1	2,179,635		
うち補助	2,446,052	8.2	487,846		
うち単独	3,231,313	10.8	1,677,645		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,883,298	100.0	20,042,571		

経常経費充当一般財源等計	
	15,733,032 千円
経常収支比率	
	85.8 ％ （ 92.5 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	21,095,809 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	289,375	1.0	－	289,375
総務費	2,740,436	9.2	53,585	2,391,721
民生費	11,783,994	39.4	183,198	6,646,006
衛生費	2,308,240	7.7	136,542	2,181,614
労働費	153,977	0.5	－	145,064
農林水産業費	185,395	0.6	45,239	161,158
商工費	347,682	1.2	－	110,695
土木費	3,395,560	11.4	2,052,388	2,454,378
消防費	959,572	3.2	9,355	940,634
教育費	5,317,551	17.8	3,224,602	2,322,044
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,401,516	8.0	－	2,399,882
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,883,298	100.0	5,704,909	20,042,571

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	11,248,324	11,096,282
基準財政需要額	13,717,998	13,568,240
標準税収入額等	14,356,822	14,130,922
標準財政規模	18,153,336	17,804,701
財政力指数	0.82	0.81
実質収支比率（％）	5.2	4.8
公債費負担比率（％）	11.4	11.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.2	4.3
将来負担比率（％）	29.1	20.1
積立金現在高 財調	2,397,902	2,739,920
減債	－	－
特定目的	1,163,274	1,124,489
地方債現在高	24,530,824	23,269,647
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,718,112	3,661,212
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	811,779	811,779

繰出合計	3,666,128
公営事業等への出資状況 下水道	691,883
上水道	14,918
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	880,545
その他	2,078,782

国民健康保険の状況	
実質収支	674,927
再差引収支	-188,562
加入世帯数（世帯）	13,239
被保険者数（人）	21,795
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	92
保険給付費	290

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.0 94.5	98.9 93.6
	市町村民税	99.1 95.1	98.9 94.0
	純固定資産税	98.9 93.6	98.8 92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	149,462 人
	２２年国調	147,132 人
	増減率	1.6 %
面積		62.81 k㎡
人口密度		2,380 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	153,096 人	144,596 人
29. 1. 1	153,471 人	145,507 人
増減率	-0.2 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	784	779
	1.2	1.2
第２次	24,092	24,904
	36.4	36.8
第３次	41,237	41,953
	62.4	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型
23 愛知県	2190 小牧市	Ⅲ－２
		地方交付税種地 1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	32,466,411	61.1	29,865,724	86.9
地方譲与税	401,816	0.8	401,816	1.2
利子割交付金	47,831	0.1	47,831	0.1
配当割交付金	163,318	0.3	163,318	0.5
株式等譲渡所得割交付金	157,577	0.3	157,577	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,082,862	5.8	3,082,862	9.0
ゴルフ場利用税交付金	9,846	0.0	9,846	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	210,413	0.4	210,413	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	108,159	0.2	108,159	0.3
地方交付税	70,163	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	70,163	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	36,718,396	69.1	34,047,546	99.1
交通安全対策特別交付金	25,833	0.0	25,833	0.1
分担金・負担金	44,772	0.1	－	－
使用料	964,202	1.8	140,931	0.4
手数料	123,179	0.2	－	－
国庫支出金	6,178,489	11.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	46,036	0.1	46,036	0.1
都道府県支出金	2,692,741	5.1	－	－
財産収入	137,763	0.3	92,321	0.3
寄附金	312,318	0.6	－	－
繰入金	409,247	0.8	－	－
繰越金	2,815,842	5.3	－	－
諸収入	1,967,159	3.7	19,640	0.1
地方債	694,200	1.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	53,130,177	100.0	34,372,307	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	30,547,812	94.1	682,088
法定普通税	30,547,812	94.1	682,088
市町村民税	13,921,401	42.9	682,088
内訳 個人均等割	283,426	0.9	－
所得割	9,248,407	28.5	－
法人均等割	689,664	2.1	－
法人税割	3,699,904	11.4	682,088
固定資産税	15,252,083	47.0	－
うち純固定資産税	15,091,411	46.5	－
軽自動車税	300,867	0.9	－
市町村たばこ税	1,073,461	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,918,599	5.9	－
法定目的税	1,918,599	5.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,918,599	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	32,466,411	100.0	682,088

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	53,130,177	52,168,891
歳出総額	49,800,574	49,353,049
歳入歳出差引	3,329,603	2,815,842
翌年度に繰越すべき財源	638,860	754,568
実質収支	2,690,743	2,061,274
単年度収支	629,469	522,151
積立金	7,760	11,163
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	637,229	533,314

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	884	2,716,532	3,073
うち消防職員	150	484,050	3,227
うち技能労務員	46	136,390	2,965
教育公務員	9	24,323	2,703
臨時職員	－	－	－
合計	893	2,740,855	3,069
ラスパイレス指数			101.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	12.04.01	10,750
副市区町村長	2	12.04.01	8,830
教育長	1	12.04.01	7,390
議会議長	1	26.04.01	5,960
議会副議長	1	26.04.01	5,340
議会議員	23	26.04.01	5,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,143,997	14.3	6,443,679	6,331,299	18.4
うち職員給	5,214,385	10.5	4,562,078	－	－
扶助費	10,965,936	22.0	4,279,030	4,202,817	12.2
公債費	2,449,867	4.9	2,440,872	2,440,872	7.1
内訳 元利償還金 元金	2,348,680	4.7	2,339,685	2,339,685	6.8
元利償還金 利子	101,187	0.2	101,187	101,187	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	20,559,800	41.3	13,163,581	12,974,988	37.7
物件費	10,521,659	21.1	8,680,774	8,239,260	24.0
維持補修費	1,070,530	2.1	958,564	958,564	2.8
補助費等	4,324,132	8.7	4,039,369	3,222,255	9.4
うち一部事務組合負担金	976,372	2.0	976,372	637,236	1.9
繰出金	5,197,941	10.4	4,528,541	2,765,935	8.0
積立金	2,434,829	4.9	2,100,000	－	－
投資・出資金・貸付金	545,000	1.1	130,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,146,683	10.3	3,088,221		
うち人件費	155,916	0.3	155,793		
内訳 普通建設事業費	5,123,087	10.3	3,067,795		
うち補助	1,430,600	2.9	96,252		
うち単独	3,675,183	7.4	2,954,239		
災害復旧事業費	23,596	0.0	20,426		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	49,800,574	100.0	36,689,050		

経常経費充当一般財源等計 28,161,002 千円

経常収支比率	81.9 %（81.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	40,018,653 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	361,400	0.7	－	361,400
総務費	5,209,877	10.5	283,127	4,711,207
民生費	19,021,078	38.2	315,241	10,827,852
衛生費	4,360,208	8.8	126,615	3,996,371
労働費	285,861	0.6	33,423	282,640
農林水産業費	317,667	0.6	113,478	240,968
商工費	1,383,771	2.8	283,596	953,763
土木費	7,086,990	14.2	2,665,623	5,806,653
消防費	1,559,089	3.1	59,711	1,402,647
教育費	7,741,170	15.5	1,242,273	5,644,251
災害復旧費	23,596	0.0	－	20,426
公債費	2,449,867	4.9	－	2,440,872
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,800,574	100.0	5,123,087	36,689,050

繰出合計	6,302,472	
公営事業等への繰出状況 下水道	1,154,031	
病院	951,232	
宅地造成	358,187	
上水道	153,299	
国民健康保険	1,253,767	
その他	2,431,956	

国民健康保険事業の状況 実質収支	126,389
再差引収支	-353,910
加入世帯数（世帯）	19,793
被保険者数（人）	32,584
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	85
保険給付費	271

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	25,925,873	25,897,100
基準財政需要額	21,558,026	21,577,741
標準税収入額等	33,512,752	33,482,618
標準財政規模	33,512,752	33,482,618
財政力指数	1.20	1.18
実質収支比率（％）	8.0	6.2
公債費負担比率（％）	6.1	6.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.2	0.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,150,893	7,143,133
減債	－	－
特定目的	15,839,218	13,794,544
地方債現在高	11,155,661	12,810,141
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	406,806	351,848
保証・補償	－	－
その他	1,639,453	3,203,747
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	6,523,869	6,522,920

徴収率（％）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.1 96.3	98.9 95.8
市町村民税	98.7 94.9	98.4 94.3
純固定資産税	99.4 97.4	99.2 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	136,867	人
２２年国調	136,358	人
増減率	0.4	%
面積	79.35	km²
人口密度	1,725	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	137,432 人	134,511 人
29. 1. 1	137,904 人	135,222 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,974	3,337
	4.6	5.2
第２次	20,128	20,355
	31.0	31.4
第３次	41,744	41,063
	64.4	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
23	2203	地方交付税種地	1－4
愛知県	稲沢市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,643,409	47.9	20,635,893	75.2
地方譲与税	477,886	1.1	477,886	1.7
利子割交付金	40,057	0.1	40,057	0.1
配当割交付金	136,728	0.3	136,728	0.5
株式等譲渡所得割交付金	131,789	0.3	131,789	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,538,268	5.6	2,538,268	9.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	255,478	0.6	255,478	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	94,780	0.2	94,780	0.3
地方交付税	3,434,118	7.6	2,957,390	10.8
内 普通交付税	2,957,390	6.5	2,957,390	10.8
特別交付税	476,728	1.1	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	28,752,513	63.6	27,268,269	99.4
交通安全対策特別交付金	21,620	0.0	21,620	0.1
分担金・負担金	453,523	1.0	-	-
使用料	683,230	1.5	91,340	0.3
手数料	265,205	0.6	-	-
国庫支出金	4,964,317	11.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,894,021	6.4	-	-
財産収入	173,138	0.4	40,268	0.1
寄附金	52,840	0.1	-	-
繰入金	1,219,624	2.7	-	-
繰越金	2,177,399	4.8	-	-
諸収入	923,982	2.0	16,613	0.1
地方債	2,639,300	5.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,373,700	3.0	-	-
歳入合計	45,220,712	100.0	27,438,110	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,767,097	96.0	131,204
法定普通税	20,767,097	96.0	131,204
市町村民税	9,436,987	43.6	131,204
内 個人均等割	247,974	1.1	-
所得割	7,742,627	35.8	-
法人均等割	342,981	1.6	-
訳 法人税割	1,103,405	5.1	131,204
固定資産税	10,214,846	47.2	-
うち純固定資産税	10,171,747	47.0	-
軽自動車税	264,386	1.2	-
市町村たばこ税	850,878	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	876,312	4.0	-
法定目的税	876,312	4.0	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	876,312	4.0	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	21,643,409	100.0	131,204

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	45,220,712	47,101,941
歳出総額	42,901,734	44,924,542
歳入歳出差引	2,318,978	2,177,399
翌年度に繰越すべき財源	176,326	99,917
実質収支	2,142,652	2,077,482
単年度収支	65,170	93,491
積立金	283	511,800
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	65,453	605,291

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	868	2,603,132	2,999
うち消防職員	155	455,080	2,936
うち技能労務員	79	224,518	2,842
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	868	2,603,132	2,999
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,930
副市区町村長	1	28.04.01	8,180
教育長	1	28.04.01	7,330
議会議長	1	28.04.01	5,540
議会副議長	1	28.04.01	5,040
議会議員	24	28.04.01	4,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,091,940	16.5	6,274,728	6,208,203	21.5
うち職員給	4,879,466	11.4	4,343,807	-	-
扶助費	10,136,401	23.6	3,891,551	3,881,896	13.5
公債費	4,023,533	9.4	3,981,587	3,981,587	13.8
内 元利償還金 元金	3,746,939	8.7	3,716,883	3,716,883	12.9
利子	276,594	0.6	264,704	264,704	0.9
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	21,251,874	49.5	14,147,866	14,071,686	48.8
物件費	7,131,366	16.6	6,107,066	5,469,776	19.0
維持補修費	614,509	1.4	573,276	550,283	1.9
補助費等	3,825,022	8.9	3,293,992	2,840,770	9.9
うち一部事務組合負担金	20,294	0.0	20,294	20,009	0.1
繰出金	4,083,249	9.5	3,437,933	3,056,257	10.6
積立金	1,069,495	2.5	561,491	-	-
投資・出資金・貸付金	888,865	2.1	490,690	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,037,354	9.4	2,082,190		
うち人件費	313,426	0.7	313,426		
内 普通建設事業費	4,037,354	9.4	2,082,190		
うち補助	564,243	1.3	121,578		
うち単独	3,260,350	7.6	1,920,037		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	42,901,734	100.0	30,694,504		

経常経費充当一般財源等計 25,988,772 千円

経常収支比率 90.2 %（94.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 33,013,482 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	319,014	0.7	-	319,014
総務費	4,612,574	10.8	243,402	3,907,541
民生費	16,815,700	39.2	45,532	9,251,440
衛生費	3,877,193	9.0	112,258	3,224,667
労働費	166,370	0.4	4,536	114,571
農林水産業費	871,337	2.0	409,484	561,310
商工費	860,013	2.0	264,228	472,910
土木費	5,847,836	13.6	2,345,614	4,023,682
消防費	1,697,303	4.0	266,011	1,503,680
教育費	3,810,861	8.9	346,289	3,334,102
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,023,533	9.4	-	3,981,587
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	42,901,734	100.0	4,037,354	30,694,504

区分	決算額
繰出合計	6,881,802
公営事業等への繰出状況 下水道	1,612,294
病院	1,250,271
上水道	16,988
工業用水道	-
国民健康保険	1,159,246
その他	2,843,003

国民健康保険の状況	
実質収支	465,895
再差引収支	144,420
加入世帯数（世帯）	17,650
被保険者数（人）	29,559
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国庫支出金	94
保険給付費	300

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	19,011,734	18,625,588
基準財政需要額	20,770,232	20,480,105
標準税収入額等	24,375,550	23,846,860
標準財政規模	28,706,679	28,578,322
財政力指数	0.92	0.92
実質収支比率（%）	7.5	7.3
公債費負担比率（%）	12.1	11.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	3.2	3.0
将来負担比率（%）	7.7	7.2
積立金現在高 財調	3,427,393	3,427,110
減債	614,483	614,433
特定目的	7,182,823	7,194,485
地方債現在高	41,602,180	42,709,819
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,269,976	1,263,229
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	852,051	847,646
徴収率（%） 現年・計 合計	99.2 96.5	99.1 96.2
市町村民税	99.0 95.8	98.9 95.4
純固定資産税	99.3 97.0	99.3 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	47,133 人
	２２年国調	49,864 人
	増減率	-5.5 %
面積		499.23 k㎡
人口密度		94 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	47,354 人	46,572 人
29. 1. 1	47,954 人	47,223 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,066	2,217
	8.6	8.7
第２次	9,096	10,196
	37.9	40.0
第３次	12,831	13,067
	53.5	51.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－０
23	2211		
愛知県	新城市	地方交付税種地	1 - 2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,270,283	30.0	6,998,210	50.1
地方譲与税	249,668	1.0	249,668	1.8
利子割交付金	12,182	0.1	12,182	0.1
配当割交付金	41,482	0.2	41,482	0.3
株式等譲渡所得割交付金	39,714	0.2	39,714	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	860,540	3.5	860,540	6.2
ゴルフ場利用税交付金	73,188	0.3	73,188	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	133,508	0.6	133,508	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	26,872	0.1	26,872	0.2
地方交付税	5,755,384	23.7	5,117,215	36.7
内訳 普通交付税	5,117,215	21.1	5,117,215	36.7
内訳 特別交付税	638,169	2.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,462,821	59.6	13,552,579	97.1
交通安全対策特別交付金	8,644	0.0	8,644	0.1
分担金・負担金	443,165	1.8	-	-
使用料	303,232	1.2	25,925	0.2
手数料	106,135	0.4	-	-
国庫支出金	1,832,621	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,356,780	5.6	-	-
財産収入	55,269	0.2	12,000	0.1
寄附金	13,583	0.1	-	-
繰入金	241,767	1.0	-	-
繰越金	921,163	3.8	-	-
諸収入	712,739	2.9	356,940	2.6
地方債	3,805,700	15.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	959,100	4.0	-	-
歳入合計	24,263,619	100.0	13,956,088	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,976,016	96.0	-
法定普通税	6,976,016	96.0	-
市町村民税	2,818,729	38.8	-
内訳 個人均等割	86,701	1.2	-
内訳 所得割	2,226,781	30.6	-
内訳 法人均等割	134,554	1.9	-
内訳 法人税割	370,693	5.1	-
固定資産税	3,754,168	51.6	-
うち純固定資産税	3,728,995	51.3	-
軽自動車税	148,080	2.0	-
市町村たばこ税	255,039	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	294,267	4.0	-
法定目的税	294,267	4.0	-
内訳 入湯税	22,194	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	272,073	3.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,270,283	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	24,263,619	24,806,674
歳出総額	23,344,309	23,885,511
歳入歳出差引	919,310	921,163
翌年度に繰越すべき財源	421,790	125,980
実質収支	497,520	795,183
単年度収支	-297,663	-323,818
積立金	4,526	433,309
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-293,137	109,491

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	613	1,769,731	2,887
うち消防職員	144	396,144	2,751
うち技能労務員	15	42,885	2,859
教育公務員	9	28,488	3,165
臨時職員	-	-	-
合計	622	1,798,219	2,891
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.01.01	8,330
副市区町村長	1	17.10.01	7,750
教育長	1	17.10.01	6,800
議会議長	1	17.10.01	4,890
議会副議長	1	17.10.01	4,090
議会議員	16	17.10.01	3,720

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,938,941	21.2	4,306,305	3,967,176	26.6
うち職員給	3,369,375	14.4	2,775,895	-	-
扶助費	2,701,434	11.6	1,106,179	1,100,950	7.4
公債費	2,327,540	10.0	2,297,752	2,297,752	15.4
内訳 元利償還金 元金	2,166,591	9.3	2,140,336	2,140,336	14.4
内訳 元利償還金 利子	160,949	0.7	157,416	157,416	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,967,915	42.7	7,710,236	7,365,878	49.4
物件費	3,364,462	14.4	2,603,956	2,317,614	15.5
維持補修費	182,595	0.8	137,000	133,737	0.9
補助費等	2,723,392	11.7	2,220,967	1,854,752	12.4
うち一部事務組合負担金	62,874	0.3	62,874	22,774	0.2
繰出金	1,827,663	7.8	1,543,173	1,378,960	9.2
積立金	16,441	0.1	1,716	-	-
投資・出資金・貸付金	743,747	3.2	731,147	330,000	2.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,518,094	19.4	951,564		
うち人件費	183,595	0.8	182,047		
内訳 普通建設事業費	4,503,219	19.3	943,665		
内訳 うち補助	930,433	4.0	65,624		
内訳 うち単独	3,557,769	15.2	875,524		
内訳 災害復旧事業費	14,875	0.1	7,899		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,344,309	100.0	15,899,759		

経常経費充当一般財源等計	13,380,941 千円
経常収支比率	89.7 ％ （ 95.9 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	16,819,069 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	193,687	0.8	1,404	193,687
総務費	4,293,844	18.4	1,713,925	2,233,802
民生費	6,672,501	28.6	439,353	4,036,877
衛生費	3,179,328	13.6	385,465	2,728,982
労働費	85,052	0.4	-	83,079
農林水産業費	1,109,524	4.8	373,844	574,035
商工費	755,272	3.2	21,728	693,269
土木費	1,719,836	7.4	1,060,653	1,015,330
消防費	1,365,789	5.9	94,856	804,848
教育費	1,627,061	7.0	411,991	1,230,199
災害復旧費	14,875	0.1	-	7,899
公債費	2,327,540	10.0	-	2,297,752
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,344,309	100.0	4,503,219	15,899,759

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	3,680,431
病院	991,016
上水道	483,660
下水道	378,092
介護サービス	28,972
国民健康保険	398,800
その他	1,399,891

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	352,603
再差引収支	322,337
加入世帯数（世帯）	6,468
被保険者数（人）	10,665
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	294

財政指標等

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	6,476,495	6,611,218
基準財政需要額	11,148,501	11,319,366
標準税収入額等	8,250,804	8,404,124
標準財政規模	14,327,165	14,708,333
財政力指数	0.59	0.60
実質収支比率（％）	3.5	5.4
公債費負担比率（％）	13.7	14.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.6	5.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	33.2	32.1
積立金現在高 財調	3,093,220	3,088,694
積立金現在高 減債	728,655	727,915
積立金現在高 特定目的	3,491,942	3,722,449
地方債現在高	25,413,453	23,774,344
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,397,243	243,664
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	713,423	608,436

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.1	96.3	99.1	96.0
市町村民税	99.2	96.9	99.1	96.5
純固定資産税	99.1	95.7	99.1	95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	111,944	人
	２２年国調	107,690	人
	増減率	4.0	%
面積		43.43	k㎡
人口密度		2,578	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	114,409 人	112,718 人
29. 1. 1	114,271 人	112,725 人
増減率	0.1 %	-0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,262	1,365
	2.3	2.6
第２次	21,531	20,980
	38.8	39.4
第３次	32,673	30,923
	58.9	58.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
23	2220	地方交付税種地	1－5
愛知県	東海市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,366,508	60.1	26,203,773	89.2
地方譲与税	359,887	0.8	359,887	1.2
利子割交付金	37,198	0.1	37,198	0.1
配当割交付金	127,040	0.3	127,040	0.4
株式等譲渡所得割交付金	122,647	0.3	122,647	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,112,997	4.5	2,112,997	7.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	133,386	0.3	133,386	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	119,746	0.3	119,746	0.4
地方交付税	39,960	0.1	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	39,960	0.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	31,419,369	66.6	29,216,674	99.5
交通安全対策特別交付金	18,603	0.0	18,603	0.1
分担金・負担金	184,140	0.4	-	-
使用料	778,767	1.7	74,413	0.3
手数料	287,965	0.6	-	-
国庫支出金	5,699,598	12.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,317,193	4.9	-	-
財産収入	454,813	1.0	54,128	0.2
寄附金	6,629	0.0	-	-
繰入金	1,617,692	3.4	-	-
繰越金	1,417,374	3.0	-	-
諸収入	1,270,024	2.7	1,303	0.0
地方債	1,702,500	3.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	47,174,667	100.0	29,365,121	100.0

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	47,174,667	45,287,662
歳出総額	44,699,737	42,969,916
歳入歳出差引	2,474,930	2,317,746
翌年度に繰越すべき財源	312,934	517,003
実質収支	2,161,996	1,800,743
単年度収支	361,253	-415,812
積立金	333,454	7,279
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,537,253	747,797
実質単年度収支	-842,546	-1,156,330

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,186,161	92.3	-
法定普通税	26,186,161	92.3	-
市町村民税	9,491,228	33.5	-
内訳 個人均等割	207,102	0.7	-
内訳 所得割	7,299,602	25.7	-
内訳 法人均等割	352,832	1.2	-
内訳 法人税割	1,631,692	5.8	-
固定資産税	15,634,417	55.1	-
うち純固定資産税	15,584,874	54.9	-
軽自動車税	233,069	0.8	-
市町村たばこ税	827,447	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,180,347	7.7	-
法定目的税	2,180,347	7.7	-
内訳 入湯税	17,612	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	2,162,735	7.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	28,366,508	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	877	2,436,306	2,778
うち消防職員	118	329,692	2,794
うち技能労務員	20	54,040	2,702
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	877	2,436,306	2,778
ラスパイレス指数			101.9

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,700
副市区町村長	2	27.04.01	8,790
教育長	1	27.05.30	8,300
議会議長	1	27.04.01	5,470
議会副議長	1	27.04.01	4,980
議会議員	20	27.04.01	4,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,913,834	15.5	6,229,464	6,143,183	20.9
うち職員給	4,814,767	10.8	4,240,158	-	-
扶助費	8,685,028	19.4	3,634,070	3,631,419	12.4
公債費	1,918,294	4.3	1,918,220	1,918,220	6.5
内訳 元利償還金 元金	1,692,642	3.8	1,692,642	1,692,642	5.8
内訳 元利償還金 利子	225,652	0.5	225,578	225,578	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	17,517,156	39.2	11,781,754	11,692,822	39.8
物件費	8,143,198	18.2	6,478,341	5,965,915	20.3
維持補修費	1,133,142	2.5	1,124,613	1,124,613	3.8
補助費等	4,602,682	10.3	4,415,788	3,053,588	10.4
うち一部事務組合負担金	2,897,525	6.5	2,897,525	1,895,597	6.5
繰出金	4,021,802	9.0	3,624,267	2,763,327	9.4
積立金	2,412,177	5.4	2,385,000	-	-
投資・出資金・貸付金	82,180	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	6,787,400	15.2	2,583,242		
うち人件費	290,872	0.7	289,153		
内訳 普通建設事業費	6,747,954	15.1	2,545,990		
内訳 うち補助	3,515,480	7.9	562,480		
内訳 うち単独	3,228,781	7.2	1,979,819		
内訳 災害復旧事業費	39,446	0.1	37,252		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	44,699,737	100.0	32,393,005		

経常経費充当一般財源等計	
	24,600,265 千円
経常収支比率	83.8 %（83.8 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	34,810,104 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	298,304	0.7	-	298,295
総務費	3,996,618	8.9	64,809	3,642,677
民生費	16,353,320	36.6	1,387,675	9,027,054
衛生費	5,147,515	11.5	5,011	4,778,771
労働費	242,185	0.5	90,083	101,385
農林水産業費	558,707	1.2	95,822	468,578
商工費	415,923	0.9	13,176	321,893
土木費	9,811,337	21.9	4,311,474	6,793,882
消防費	1,190,493	2.7	53,514	1,123,211
教育費	4,520,914	10.1	519,709	3,675,106
災害復旧費	39,446	0.1	-	37,252
公債費	1,918,294	4.3	-	1,918,220
諸支出金	206,681	0.5	206,681	206,681
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	44,699,737	100.0	6,747,954	32,393,005

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	4,032,993
下水道	2,084,988
上水道	11,191
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	941,502
その他	995,312

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	370,233
再差引収支	-30,181
加入世帯数（世帯）	13,260
被保険者数（人）	21,536
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	87
被保険者1人当り 保険給付費	286

財政指標等

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	22,184,622	22,191,100
基準財政需要額	17,620,538	17,339,890
標準税収入額等	28,742,476	28,743,644
標準財政規模	28,742,476	28,743,644
財政力指数	1.27	1.27
実質収支比率（%）	7.5	6.3
公債費負担比率（%）	5.5	6.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	0.3	1.0
健全化判断比率 将来負担比率（%）	24.4	30.7
積立金現在高 財調	5,231,923	5,535,350
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	4,825,368	2,827,084
地方債現在高	23,488,285	23,478,427
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,642,110	3,019,569
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,952,593	5,551,674
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	1,468,623	1,436,578
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,200,000	1,200,000

徴収率（%）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.3	97.3	99.2	96.9
市町村民税	98.6	94.4	98.6	93.8
純固定資産税	99.6	98.8	99.6	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	89,157	人
２２年国調	85,249	人
増減率	4.6	%
面積	33.66	k㎡
人口密度	2,649	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	91,913 人	89,417 人
29. 1. 1	91,040 人	88,820 人
増減率	1.0 %	0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	763	817
	1.7	1.9
第２次	18,075	17,654
	41.4	41.9
第３次	24,790	23,689
	56.8	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2238	地方交付税種地	２－６
愛知県	大府市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,284,744	58.2	16,030,446	86.6
地方譲与税	209,250	0.7	209,250	1.1
利子割交付金	32,686	0.1	32,686	0.2
配当割交付金	111,644	0.4	111,644	0.6
株式等譲渡所得割交付金	107,821	0.4	107,821	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,708,138	5.7	1,708,138	9.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	111,674	0.4	111,674	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	89,251	0.3	89,251	0.5
地方交付税	59,238	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	59,238	0.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,714,446	66.3	18,400,910	99.4
交通安全対策特別交付金	14,620	0.0	14,620	0.1
分担金・負担金	66,005	0.2	－	－
使用料	664,934	2.2	60,519	0.3
手数料	122,331	0.4	－	－
国庫支出金	3,119,260	10.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,650,305	5.6	－	－
財産収入	309,333	1.0	25,044	0.1
寄附金	391,259	1.3	－	－
繰入金	1,076,059	3.6	－	－
繰越金	815,859	2.7	－	－
諸収入	1,059,364	3.6	5,031	0.0
地方債	710,800	2.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	29,714,575	100.0	18,506,124	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,023,271	92.7	－
法定普通税	16,023,271	92.7	－
市町村民税	7,723,201	44.7	－
内訳 個人均等割	165,726	1.0	－
所得割	6,516,762	37.7	－
法人均等割	235,919	1.4	－
法人税割	804,794	4.7	－
固定資産税	7,632,744	44.2	－
うち純固定資産税	7,616,577	44.1	－
軽自動車税	164,298	1.0	－
市町村たばこ税	503,028	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,261,473	7.3	－
法定目的税	1,261,473	7.3	－
内訳 入湯税	13,663	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,247,810	7.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,284,744	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,714,575	29,359,155
歳出総額	28,125,929	27,913,295
歳入歳出差引	1,588,646	1,445,860
翌年度に繰越すべき財源	676,841	396,525
実質収支	911,805	1,049,335
単年度収支	−137,530	143,457
積立金	13,627	13,529
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	795,155	586,797
実質単年度収支	−919,058	−429,811

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	632	1,770,864	2,802
うち消防職員	98	280,476	2,862
うち技能労務員	42	82,194	1,957
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	633	1,774,097	2,803
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,370
副市区町村長	1	27.04.01	8,570
教育長	1	27.04.01	7,700
議会議長	1	27.04.01	5,370
議会副議長	1	27.04.01	4,850
議会議員	17	27.04.01	4,510

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,607,889	16.4	4,151,445	4,121,531	22.3
うち職員給	3,425,880	12.2	2,986,190	－	－
扶助費	6,611,658	23.5	2,839,463	2,568,961	13.9
公債費	1,016,841	3.6	970,277	970,277	5.2
内訳 元利償還金 元金	920,420	3.3	873,856	873,856	4.7
利子	96,421	0.3	96,421	96,421	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,236,388	43.5	7,961,185	7,660,769	41.4
物件費	5,814,785	20.7	4,613,998	4,322,161	23.4
維持補修費	369,819	1.3	339,299	336,404	1.8
補助費等	3,242,316	11.5	3,011,271	1,961,610	10.6
うち一部事務組合負担金	1,433,891	5.1	1,433,891	1,095,409	5.9
繰出金	2,751,920	9.8	2,460,484	1,298,941	7.0
積立金	270,106	1.0	764	－	－
投資・出資金・貸付金	251,801	0.9	89,601	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,188,794	11.3	1,677,045		
うち人件費	144,678	0.5	144,678		
内訳 普通建設事業費	3,188,794	11.3	1,677,045		
うち補助	525,856	1.9	134,596		
うち単独	2,656,007	9.4	1,535,627		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,125,929	100.0	20,153,647		

経常経費充当一般財源等計	15,579,885 千円
経常収支比率	84.2 % （ 84.2 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	21,742,293 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	258,472	0.9	－	258,472
総務費	3,247,336	11.5	141,354	2,683,257
民生費	11,130,063	39.6	197,878	6,432,914
衛生費	2,424,312	8.6	60,423	2,184,938
労働費	451,162	1.6	116,064	357,812
農林水産業費	306,869	1.1	128,382	234,315
商工費	477,258	1.7	－	310,270
土木費	3,695,059	13.1	1,356,018	2,909,123
消防費	1,232,076	4.4	373,258	948,657
教育費	3,886,481	13.8	815,417	2,863,612
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,016,841	3.6	－	970,277
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,125,929	100.0	3,188,794	20,153,647

繰出 公営事業等	合計	2,854,684
	下水道	1,229,500
	上水道	102,764
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	800,000
	その他	722,420

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	424,390
	再差引収支	−150,151
	加入世帯数（世帯）	10,244
	被保険者数（人）	16,856
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
	国庫支出金	82
	保険給付費	288

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	15,704,399	14,258,246
基準財政需要額	12,718,455	12,539,636
標準税収入額等	20,343,473	18,468,877
標準財政規模	20,343,473	18,468,877
財政力指数	1.16	1.10
実質収支比率（％）	4.5	5.7
公債費負担比率（％）	4.5	4.3
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	−2.4	−2.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,272,436	5,423,964
減債	134,092	134,065
特定目的	3,621,662	3,646,114
地方債現在高	8,421,155	8,630,775
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	80,904	－
保証・補償	－	－
その他	4,719,239	5,166,633
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.8	99.2
	市町村民税	99.6	98.8
	純固定資産税	99.9	99.5
徴収率（％） 現年・計	合計	99.7	99.0
	市町村民税	99.6	98.7
	純固定資産税	99.8	99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	84,617 人
	２２年国調	84,768 人
	増減率	-0.2 %
面積		45.90 k㎡
人口密度		1,844 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	85,748 人	83,765 人
29. 1. 1	86,076 人	84,125 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	829	874
	2.1	2.2
第２次	14,112	14,414
	35.5	35.9
第３次	24,837	24,875
	62.4	61.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2246	地方交付税種地	2－6
愛知県	知多市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,243,736	55.7	14,122,554	84.5
地方譲与税	311,226	1.1	311,226	1.9
利子割交付金	25,883	0.1	25,883	0.2
配当割交付金	88,254	0.3	88,254	0.5
株式等譲渡所得割交付金	84,819	0.3	84,819	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,369,855	5.0	1,369,855	8.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	123,660	0.5	123,660	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	70,346	0.3	70,346	0.4
地方交付税	510,064	1.9	390,809	2.3
内訳 普通交付税	390,809	1.4	390,809	2.3
特別交付税	119,255	0.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,827,843	65.1	16,587,406	99.2
交通安全対策特別交付金	11,067	0.0	11,067	0.1
分担金・負担金	127,967	0.5	－	－
使用料	616,919	2.3	55,311	0.3
手数料	387,603	1.4	－	－
国庫支出金	2,905,230	10.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,690,249	6.2	－	－
財産収入	182,632	0.7	38,640	0.2
寄附金	13,309	0.0	－	－
繰入金	992,612	3.6	－	－
繰越金	410,299	1.5	－	－
諸収入	1,050,640	3.8	21,058	0.1
地方債	1,158,600	4.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	710,000	2.6	－	－
歳入合計	27,374,970	100.0	16,713,482	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,122,554	92.6	－
法定普通税	14,122,554	92.6	－
市町村民税	5,648,744	37.1	－
内訳 個人均等割	155,541	1.0	－
所得割	4,909,802	32.2	－
法人均等割	172,136	1.1	－
法人税割	411,265	2.7	－
固定資産税	7,883,835	51.7	－
うち純固定資産税	7,841,104	51.4	－
軽自動車税	184,620	1.2	－
市町村たばこ税	405,355	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,121,182	7.4	－
法定目的税	1,121,182	7.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,121,182	7.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,243,736	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指定表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,374,970	27,321,969
歳出総額	26,151,318	26,306,843
歳入歳出差引	1,223,652	1,015,126
翌年度に繰越すべき財源	7,622	7,081
実質収支	1,216,030	1,008,045
単年度収支	207,985	-259,072
積立金	1,148	2,991
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	695,896	518,960
実質単年度収支	-486,763	-775,041

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	630	1,822,590	2,893
うち消防職員	104	301,080	2,895
うち技能労務員	30	88,860	2,962
教育公務員	15	40,035	2,669
臨時職員	－	－	－
合計	645	1,862,625	2,888
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,650
副市区町村長	1	28.04.01	7,870
教育長	1	28.04.01	7,240
議会議長	1	28.04.01	5,270
議会副議長	1	28.04.01	4,770
議会議員	18	28.04.01	4,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,674,257	21.7	4,887,881	4,816,446	27.6
うち職員給	3,747,832	14.3	3,259,688	－	－
扶助費	5,722,480	21.9	2,218,331	2,212,400	12.7
公債費	1,519,600	5.8	1,515,949	1,515,949	8.7
内訳 元利償還金 元金	1,392,683	5.3	1,389,364	1,389,364	8.0
利子	126,917	0.5	126,585	126,585	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,916,337	49.4	8,622,161	8,544,795	49.0
物件費	5,530,794	21.1	4,186,065	4,028,833	23.1
維持補修費	290,986	1.1	274,516	270,450	1.6
補助費等	3,799,734	14.5	3,621,736	2,067,299	11.9
うち一部事務組合負担金	2,041,753	7.8	2,041,753	1,302,232	7.5
繰出金	1,832,358	7.0	1,518,590	927,809	5.3
積立金	238,453	0.9	62,598	－	－
投資・出資金・貸付金	157,000	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,385,656	5.3	564,434		
うち人件費	83,850	0.3	83,850		
内訳 普通建設事業費	1,351,173	5.2	552,729		
うち補助	465,846	1.8	18,289		
うち単独	877,597	3.4	533,610		
災害復旧事業費	34,483	0.1	11,705		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,151,318	100.0	18,850,100		

経常経費充当一般財源等計 15,839,186 千円

経常収支比率 90.9 %（94.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,073,752 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	268,425	1.0	－	268,425
総務費	3,143,630	12.0	46,617	2,456,112
民生費	10,669,360	40.8	216,490	6,073,657
衛生費	4,006,062	15.3	38,246	3,529,061
労働費	56,886	0.2	1,939	35,886
農林水産業費	263,773	1.0	32,081	194,855
商工費	333,081	1.3	－	192,911
土木費	2,073,268	7.9	602,895	1,667,213
消防費	1,069,130	4.1	140,028	998,157
教育費	2,713,620	10.4	272,877	1,906,169
災害復旧費	34,483	0.1	－	11,705
公債費	1,519,600	5.8	－	1,515,949
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,151,318	100.0	1,351,173	18,850,100

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	2,546,461	国民健康保険事業の状況 実質収支	512,076
営下水道	682,157	再差引収支	-76,021
病院	54,248	加入世帯数（世帯）	11,569
介護サービス	11,092	被保険者数（人）	19,046
上水道	9,855	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国民健康保険	935,848	国庫支出金	87
その他	853,261	保険給付費	298

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	12,484,361	12,405,509
基準財政需要額	12,885,335	12,834,668
標準税収入額等	15,993,994	15,880,103
標準財政規模	17,095,002	17,005,789
財政力指数	0.97	0.97
実質収支比率（%）	7.1	5.9
公債費負担比率（%）	7.6	7.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	-1.8	-2.7
将来負担比率（%）	22.1	24.8
積立金現在高 財調	2,195,766	2,386,491
減債	－	－
特定目的	3,340,084	3,298,691
地方債現在高	15,487,496	15,721,579
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,309,808	6,184,462
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.3 96.0	99.3 95.2
市町村民税	98.8 96.3	98.8 95.9
純固定資産税	99.6 98.8	99.6 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	70,501 人
	２２年国調	68,398 人
	増減率	3.1 %
面積		16.31 km²
人口密度		4,323 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	71,823 人	67,166 人
29. 1. 1	71,323 人	66,865 人
増減率	0.7 %	0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	267	268
	0.8	0.8
第２次	15,562	14,498
	45.3	45.2
第３次	18,540	17,308
	53.9	54.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
23 愛知県	2254 知立市	Ⅱ－２	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,254,744	53.3	11,160,327	86.0
地方譲与税	148,897	0.6	148,897	1.1
利子割交付金	26,111	0.1	26,111	0.2
配当割交付金	89,211	0.4	89,211	0.7
株式等譲渡所得割交付金	86,219	0.4	86,219	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,204,119	5.2	1,204,119	9.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	79,446	0.3	79,446	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	53,919	0.2	53,919	0.4
地方交付税	170,429	0.7	53,739	0.4
内訳 普通交付税	53,739	0.2	53,739	0.4
特別交付税	116,690	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,113,095	61.4	12,901,988	99.5
交通安全対策特別交付金	11,393	0.0	11,393	0.1
分担金・負担金	112,254	0.5	－	－
使用料	344,085	1.5	36,951	0.3
手数料	123,436	0.5	－	－
国庫支出金	3,206,531	13.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,459,047	6.3	－	－
財産収入	109,537	0.5	16,103	0.1
寄附金	71,168	0.3	－	－
繰入金	439,248	1.9	－	－
繰越金	960,163	4.2	－	－
諸収入	652,896	2.8	6,829	0.1
地方債	1,392,800	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	117,000	0.5	－	－
歳入合計	22,995,653	100.0	12,973,264	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,239,024	91.7	78,697
法定普通税	11,239,024	91.7	78,697
市町村民税	6,083,471	49.6	78,697
内訳 個人均等割	132,718	1.1	－
所得割	5,154,869	42.1	－
法人均等割	168,967	1.4	－
法人税割	626,917	5.1	78,697
固定資産税	4,607,557	37.6	－
うち純固定資産税	4,606,614	37.6	－
軽自動車税	125,490	1.0	－
市町村たばこ税	422,506	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,015,720	8.3	－
法定目的税	1,015,720	8.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,015,720	8.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,254,744	100.0	78,697

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,995,653	23,373,034
歳出総額	22,259,704	22,412,871
歳入歳出差引	735,949	960,163
翌年度に繰越すべき財源	11,975	102,745
実質収支	723,974	857,418
単年度収支	−133,444	17,552
積立金	1,333	3,424
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	210,330	721,692
実質単年度収支	−342,441	−700,716

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	434	1,263,808	2,912
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	27	89,154	3,302
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	435	1,267,776	2,914
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,379
副市区町村長	1	29.04.01	7,179
教育長	1	29.04.01	6,640
議会議長	1	24.04.01	4,960
議会副議長	1	24.04.01	4,260
議会議員	18	24.04.01	4,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,663,632	16.5	3,172,370	3,091,238	23.6
うち職員給	2,378,943	10.7	1,958,259	－	－
扶助費	4,725,475	21.2	1,614,594	1,613,815	12.3
公債費	1,645,289	7.4	1,636,052	1,636,052	12.5
内訳 元利償還金 元金	1,532,466	6.9	1,523,229	1,523,229	11.6
利子	112,823	0.5	112,823	112,823	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,034,396	45.1	6,423,016	6,341,105	48.4
物件費	3,906,974	17.6	3,263,904	2,691,487	20.6
維持補修費	188,209	0.8	174,336	174,336	1.3
補助費等	2,365,247	10.6	2,278,679	1,781,684	13.6
うち一部事務組合負担金	1,423,604	6.4	1,419,943	1,146,035	8.8
繰出金	2,194,429	9.9	1,965,202	1,434,688	11.0
積立金	40,041	0.2	20,692	－	－
投資・出資金・貸付金	120,000	0.5	10,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,410,408	15.3	947,464		
うち人件費	143,362	0.6	143,234		
内訳 普通建設事業費	3,410,408	15.3	947,464		
うち補助	1,537,401	6.9	175,021		
うち単独	1,172,843	5.3	772,443		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,259,704	100.0	15,083,293		

経常経費充当一般財源等計	
	12,423,300 千円
経常収支比率	
	94.9 % （ 95.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,819,242 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	250,520	1.1	－	250,520
総務費	2,246,072	10.1	73,752	2,030,809
民生費	8,529,642	38.3	208,524	4,601,877
衛生費	1,942,746	8.7	56,961	1,795,997
労働費	5,360	0.0	－	360
農林水産業費	91,039	0.4	2,418	80,698
商工費	345,253	1.6	52,572	203,381
土木費	4,210,240	18.9	2,553,469	2,221,979
消防費	701,214	3.2	6,719	695,818
教育費	2,292,329	10.3	455,993	1,565,802
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,645,289	7.4	－	1,636,052
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,259,704	100.0	3,410,408	15,083,293

繰出の状況	
公営事業等への繰出合計	2,205,605
下水道	739,275
上水道	11,176
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	438,644
その他	1,016,510

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	227,202
再差引収支	−95,846
加入世帯数（世帯）	7,925
被保険者数（人）	12,482
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	85
保険給付費	264

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	10,041,212	9,837,746
基準財政需要額	10,102,921	9,927,829
標準税収入額等	13,130,901	12,655,330
標準財政規模	13,301,954	12,867,487
財政力指数	0.98	0.98
実質収支比率（％）	5.4	6.7
公債費負担比率（％）	10.3	9.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.9	1.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,469,570	1,678,567
減債	201,458	201,296
特定目的	1,924,886	2,040,322
地方債現在高	17,179,011	17,318,677
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	173,620	106,750
保証・補償	－	－
その他	92,799	29,970
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	723,846	723,242
徴収率（％）現年・計 合計	99.0 96.9	98.9 96.5
市町村民税	98.5 95.2	98.4 95.0
純固定資産税	99.5 98.7	99.4 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	80,787	人
２２年国調	81,140	人
増減率	-0.4	%
面積	21.03	km²
人口密度	3,842	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	83,437 人	82,100 人
29. 1. 1	83,033 人	81,849 人
増減率	0.5 %	0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	195	178
	0.5	0.5
第２次	9,973	9,654
	26.9	26.6
第３次	26,972	26,448
	72.6	72.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
23	2262	地方交付税種地	2－7
愛知県	尾張旭市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,304,889	49.2	11,244,777	79.5
地方譲与税	172,103	0.7	172,103	1.2
利子割交付金	27,348	0.1	27,348	0.2
配当割交付金	93,416	0.4	93,416	0.7
株式等譲渡所得割交付金	90,223	0.4	90,223	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,369,019	5.5	1,369,019	9.7
ゴルフ場利用税交付金	19,204	0.1	19,204	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	91,859	0.4	91,859	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	76,089	0.3	76,089	0.5
地方交付税	946,786	3.8	763,371	5.4
内訳 普通交付税	763,371	3.1	763,371	5.4
特別交付税	183,415	0.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,190,936	60.8	13,947,409	98.6
交通安全対策特別交付金	12,696	0.1	12,696	0.1
分担金・負担金	78,099	0.3	－	－
使用料	450,853	1.8	54,865	0.4
手数料	55,570	0.2	－	－
国庫支出金	3,279,646	13.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,418,594	5.7	－	－
財産収入	207,818	0.8	32,328	0.2
寄附金	6,000	0.0	－	－
繰入金	683,729	2.7	－	－
繰越金	768,618	3.1	－	－
諸収入	872,039	3.5	95,077	0.7
地方債	1,974,200	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	750,000	3.0	－	－
歳入合計	24,998,798	100.0	14,142,375	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,244,778	91.4	－
法定普通税	11,244,778	91.4	－
市町村民税	5,923,067	48.1	－
内訳 個人均等割	146,272	1.2	－
所得割	5,260,740	42.8	－
法人均等割	187,454	1.5	－
法人税割	328,601	2.7	－
固定資産税	4,748,027	38.6	－
うち純固定資産税	4,736,015	38.5	－
軽自動車税	131,351	1.1	－
市町村たばこ税	442,333	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,060,111	8.6	－
法定目的税	1,060,111	8.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,060,111	8.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,304,889	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,998,798	23,712,668
歳出総額	24,220,714	22,944,050
歳入歳出差引	778,084	768,618
翌年度に繰越すべき財源	108,384	83,968
実質収支	669,700	684,650
単年度収支	-14,950	-76,370
積立金	342,822	381,585
繰上償還金	－	230
積立金取崩し額	470,000	400,000
実質単年度収支	-142,128	-94,555

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	561	1,655,511	2,951
うち消防職員	84	249,648	2,972
うち技能労務員	35	104,265	2,979
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	561	1,655,511	2,951
ラスパイレス指数			102.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,830
副市区町村長	1	29.04.01	7,880
教育長	1	29.04.01	7,070
議会議長	1	29.04.01	5,330
議会副議長	1	29.04.01	4,630
議会議員	19	27.04.01	4,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,538,614	18.7	4,079,895	4,066,305	27.3
うち職員給	3,035,844	12.5	2,621,939	－	－
扶助費	4,860,767	20.1	1,748,939	1,740,722	11.7
公債費	1,839,696	7.6	1,831,146	1,831,146	12.3
内訳 元利償還金 元金	1,703,806	7.0	1,695,256	1,695,256	11.4
利子	135,890	0.6	135,890	135,890	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,239,077	46.4	7,659,980	7,638,173	51.3
物件費	4,183,500	17.3	3,410,032	2,778,554	18.7
維持補修費	116,406	0.5	110,055	104,516	0.7
補助費等	2,262,821	9.3	2,143,175	1,557,260	10.5
うち一部事務組合負担金	529,062	2.2	529,062	528,884	3.6
繰出金	2,226,020	9.2	1,858,145	1,522,863	10.2
積立金	528,687	2.2	348,285	－	－
投資・出資金・貸付金	348,813	1.4	348,813	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,315,390	13.7	1,045,927		
うち人件費	120,822	0.5	120,822		
内訳 普通建設事業費	3,315,390	13.7	1,045,927		
うち補助	1,568,789	6.5	278,864		
うち単独	1,741,895	7.2	762,357		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,220,714	100.0	16,924,412		

経常経費充当一般財源等計	13,601,366 千円
経常収支比率	91.3 % （ 96.2 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	17,702,496 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	259,270	1.1	－	259,270
総務費	3,028,201	12.5	169,259	2,581,704
民生費	9,470,707	39.1	37,653	5,411,718
衛生費	1,969,835	8.1	13,251	1,902,301
労働費	90,168	0.4	2,372	90,106
農林水産業費	119,076	0.5	14,788	110,168
商工費	257,082	1.1	－	255,902
土木費	3,449,121	14.2	2,184,731	1,993,878
消防費	887,719	3.7	95,058	832,077
教育費	2,849,839	11.8	798,278	1,656,142
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,839,696	7.6	－	1,831,146
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,220,714	100.0	3,315,390	16,924,412

繰出金 合計	3,243,647	
営病業等 下水道	718,767	
病院	285,600	
上水道	13,260	
工業用水道	－	
国民健康保険	587,821	
出のその他	1,638,199	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	412,038
	再差引収支	181,952
	加入世帯数（世帯）	10,440
	被保険者数（人）	16,796
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
	国庫支出金	89
	保険給付費	286

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	10,146,608	10,254,947
基準財政需要額	10,918,593	10,997,174
標準税収入額等	13,015,619	13,182,413
標準財政規模	14,696,969	14,651,194
財政力指数	0.93	0.93
実質収支比率（%）	4.6	4.7
公債費負担比率（%）	10.3	10.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.8	3.4
将来負担比率（%）	0.3	－
積立金現在高 財調	2,121,363	2,248,541
減債	11,150	11,148
特定目的	1,650,640	1,575,690
地方債現在高	17,832,065	17,561,671
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	5,322,419	4,031,074
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	306,111	305,088
徴収率（%） 現年・計 合計	99.4 98.0	99.2 97.3
市町村民税	99.2 97.4	99.1 96.6
純固定資産税	99.5 98.5	99.3 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	46,236	人
２２年国調	44,027	人
増減率	5.0	%
面積	13.11	km²
人口密度	3,527	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	48,154 人	44,812 人
29. 1. 1	47,472 人	44,580 人
増減率	1.4 %	0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	239	283
	1.0	1.3
第２次	11,833	11,013
	51.9	51.8
第３次	10,708	9,953
	47.0	46.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
23	2271	地方交付税種地	２－５
愛知県	高浜市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,631,583	58.7	7,856,954	86.7
地方譲与税	105,988	0.7	105,988	1.2
利子割交付金	14,990	0.1	14,990	0.2
配当割交付金	51,254	0.3	51,254	0.6
株式等譲渡所得割交付金	49,631	0.3	49,631	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	844,133	5.7	844,133	9.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	52,403	0.4	52,403	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	59,373	0.4	59,373	0.7
地方交付税	88,587	0.6	－	－
内 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	88,505	0.6	－	－
訳 震災復興特別交付税	82	0.0	－	－
（一般財源計）	9,897,942	67.3	9,034,726	99.7
交通安全対策特別交付金	6,825	0.0	6,825	0.1
分担金・負担金	14,396	0.1	－	－
使用料	324,146	2.2	22,976	0.3
手数料	50,808	0.3	－	－
国庫支出金	1,714,083	11.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	981,276	6.7	－	－
財産収入	23,344	0.2	1,465	0.0
寄附金	38,627	0.3	－	－
繰入金	110,400	0.8	－	－
繰越金	887,788	6.0	－	－
諸収入	315,881	2.1	180	0.0
地方債	350,000	2.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	14,715,516	100.0	9,066,172	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,856,954	91.0	－
法定普通税	7,856,954	91.0	－
市町村民税	3,501,756	40.6	－
内 個人均等割	87,661	1.0	－
所得割	2,999,015	34.7	－
法人均等割	114,495	1.3	－
訳 法人税割	300,585	3.5	－
固定資産税	3,925,637	45.5	－
うち純固定資産税	3,882,865	45.0	－
軽自動車税	102,972	1.2	－
市町村たばこ税	326,589	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	774,629	9.0	－
法定目的税	774,629	9.0	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	774,629	9.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,631,583	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	○
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	14,715,516	15,126,869
	歳出総額	14,042,214	14,239,080
	歳入歳出差引	673,302	887,789
	翌年度に繰越すべき財源	4,601	28,954
	実質収支	668,701	858,835
	単年度収支	−190,133	293,107
	積立金	1,482	2,362
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	107,564	91,700
	実質単年度収支	−296,215	203,769

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	188	542,944	2,888
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	34	91,673	2,696
	臨時職員	－	－	－
	合計	222	634,617	2,859
ラスパイレス指数				98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,208
副市区町村長	1	29.04.01	6,741
教育長	1	29.04.01	5,778
議会議長	1	7.01.01	4,500
議会副議長	1	7.01.01	3,870
議会議員	14	7.01.01	3,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,773,346	12.6	1,566,497	1,559,924	17.2
うち職員給	1,194,206	8.5	1,004,208	－	－
扶助費	3,642,445	25.9	1,406,050	1,405,888	15.5
公債費	857,965	6.1	857,965	857,965	9.5
内 元利償還金 元金	790,967	5.6	790,967	790,967	8.7
利子	66,998	0.5	66,998	66,998	0.7
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,273,756	44.7	3,830,512	3,823,777	42.2
物件費	2,801,872	20.0	2,403,959	1,958,794	21.6
維持補修費	179,311	1.3	174,460	173,910	1.9
補助費等	1,837,583	13.1	1,687,294	1,213,928	13.4
うち一部事務組合負担金	969,951	6.9	969,951	891,692	9.8
繰出金	1,799,145	12.8	1,625,523	1,282,150	14.1
積立金	22,118	0.2	－	－	－
投資・出資金・貸付金	70,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,058,429	7.5	580,183		
うち人件費	31,539	0.2	31,539		
内 普通建設事業費	1,057,940	7.5	579,694		
うち補助	28,999	0.2	7,920		
うち単独	1,002,307	7.1	545,140		
訳 災害復旧事業費	489	0.0	489		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,042,214	100.0	10,301,931		

経常経費充当一般財源等計 8,452,559 千円

経常収支比率 93.2 %（93.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,975,233 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	158,380	1.1	76	158,378
総務費	1,655,742	11.8	29,642	1,469,624
民生費	5,915,402	42.1	75,075	3,143,859
衛生費	1,763,339	12.6	151,418	1,660,185
労働費	651	0.0	－	651
農林水産業費	69,918	0.5	28,444	63,527
商工費	328,434	2.3	124,255	176,887
土木費	1,113,528	7.9	178,958	1,006,634
消防費	477,389	3.4	1,685	476,425
教育費	1,700,977	12.1	468,387	1,287,307
災害復旧費	489	0.0	－	489
公債費	857,965	6.1	－	857,965
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,042,214	100.0	1,057,940	10,301,931

区分			
繰出金	合計	1,815,466	会計の状況 実質収支 263,007
営業等	下水道	623,376	国民健康保険事業 再差引収支 34,939
	その他	61,943	加入世帯数（世帯） 5,003
	上水道	16,321	被保険者数（人） 8,189
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 118
	国民健康保険	317,473	国庫支出金 95
	その他	796,353	保険給付費 260

区分		平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額		7,750,568	7,028,774
基準財政需要額		7,064,205	6,970,161
標準税収入額等		9,988,202	9,054,393
標準財政規模		9,988,202	9,054,393
財政力指数		1.03	0.99
実質収支比率（%）		6.7	9.5
公債費負担比率（%）		7.8	7.4
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	−0.4	−0.4
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,658,610	1,764,692
	減債	3,176	3,173
	特定目的	1,148,823	1,129,790
地方債現在高		6,730,192	7,171,159
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	6,968,898	7,064,545
	保証・補償	－	－
	その他	4,627,680	4,772,061
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		943,124	942,824

徴収率（%）		現年	滞納
合計		98.8	97.1
市町村民税		98.1	94.9
純固定資産税		99.3	98.8
合計		99.0	97.2
市町村民税		98.6	95.6
純固定資産税		99.3	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	47,562 人
	２２年国調	47,340 人
	増減率	0.5 %
面積		10.47 km²
人口密度		4,543 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	48,052 人	45,672 人
29. 1. 1	47,949 人	45,742 人
増減率	0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	239	268
	1.1	1.2
第２次	6,613	6,846
	30.9	30.3
第３次	14,525	15,486
	67.9	68.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
23 愛知県	2289 岩倉市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,795,154	45.7	6,287,188	72.2
地方譲与税	115,102	0.8	115,102	1.3
利子割交付金	14,193	0.1	14,193	0.2
配当割交付金	48,465	0.3	48,465	0.6
株式等譲渡所得割交付金	46,765	0.3	46,765	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	819,126	5.5	819,126	9.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	61,486	0.4	61,486	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	33,407	0.2	33,407	0.4
地方交付税	1,381,916	9.3	1,198,923	13.8
内訳 普通交付税	1,198,923	8.1	1,198,923	13.8
特別交付税	182,993	1.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,315,614	62.6	8,624,655	99.1
交通安全対策特別交付金	7,837	0.1	7,837	0.1
分担金・負担金	36,766	0.2	－	－
使用料	185,106	1.2	22,627	0.3
手数料	38,230	0.3	－	－
国庫支出金	2,030,539	13.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	907,024	6.1	－	－
財産収入	7,597	0.1	1,080	0.0
寄附金	58,981	0.4	－	－
繰入金	64,491	0.4	－	－
繰越金	965,423	6.5	－	－
諸収入	541,142	3.6	50,934	0.6
地方債	725,200	4.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	600,000	4.0	－	－
歳入合計	14,883,950	100.0	8,707,133	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,287,188	92.5	41,479
法定普通税	6,287,188	92.5	41,479
市町村民税	3,223,822	47.4	41,479
内訳 個人均等割	82,620	1.2	－
所得割	2,786,033	41.0	－
法人均等割	110,964	1.6	－
法人税割	244,205	3.6	41,479
固定資産税	2,712,199	39.9	－
うち純固定資産税	2,709,045	39.9	－
軽自動車税	76,993	1.1	－
市町村たばこ税	274,174	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	507,966	7.5	－
法定目的税	507,966	7.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	507,966	7.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,795,154	100.0	41,479

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,883,950	16,607,812
歳出総額	14,188,065	15,642,389
歳入歳出差引	695,885	965,423
翌年度に繰越すべき財源	9,096	5,654
実質収支	686,789	959,769
単年度収支	-272,980	-153,601
積立金	52,232	302,091
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-220,748	148,490

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	341	969,122	2,842
うち消防職員	50	136,700	2,734
うち技能労務員	23	66,332	2,884
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	341	969,122	2,842
ラスパイレス指数			101.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.06.01	9,593
副市区町村長	1	28.06.01	7,915
教育長	1	28.04.01	6,945
議会議長	1	10.10.01	5,120
議会副議長	1	10.10.01	4,620
議会議員	13	10.10.01	4,310

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,730,593	19.2	2,469,127	2,458,194	26.4
うち職員給	1,845,926	13.0	1,604,958	－	－
扶助費	3,564,958	25.1	1,319,255	1,107,544	11.9
公債費	1,090,612	7.7	1,090,612	1,090,612	11.7
内訳 元利償還金 元金	993,835	7.0	993,835	993,835	10.7
利子	96,777	0.7	96,777	96,777	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,386,163	52.1	4,878,994	4,656,350	50.0
物件費	2,086,512	14.7	1,656,314	1,248,808	13.4
維持補修費	213,791	1.5	209,692	209,692	2.3
補助費等	798,072	5.6	764,891	485,903	5.2
うち一部事務組合負担金	395,228	2.8	395,228	307,512	3.3
繰出金	1,893,160	13.3	1,660,160	1,359,762	14.6
積立金	812,268	5.7	806,757	－	－
投資・出資金・貸付金	151,000	1.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	847,099	6.0	438,358		
うち人件費	28,182	0.2	28,182		
内訳 普通建設事業費	847,099	6.0	438,358		
うち補助	297,864	2.1	29,560		
うち単独	549,235	3.9	408,798		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,188,065	100.0	10,415,166		

経常経費充当一般財源等計 7,960,515 千円

経常収支比率 85.5 %（91.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,111,051 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	183,724	1.3	－	183,711
総務費	1,779,962	12.5	2,865	1,610,867
民生費	5,934,780	41.8	114,005	3,211,323
衛生費	1,079,398	7.6	5,344	1,031,997
労働費	7,665	0.1	－	665
農林水産業費	166,048	1.2	78,434	113,443
商工費	290,715	2.0	－	131,587
土木費	1,401,363	9.9	443,258	1,190,022
消防費	467,315	3.3	10,702	463,122
教育費	1,786,483	12.6	192,491	1,387,817
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,090,612	7.7	－	1,090,612
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,188,065	100.0	847,099	10,415,166

繰出の状況 公営事業等への合計	1,893,160	
下水道	635,858	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	358,637	
その他	898,665	

国民健康保険の状況	
実質収支	473,798
再差引収支	362,038
加入世帯数（世帯）	6,509
被保険者数（人）	10,278
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
国庫支出金	91
保険給付費	281

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	5,691,918	5,721,242
基準財政需要額	6,899,117	6,902,122
標準税収入額等	7,240,722	7,301,181
標準財政規模	9,093,506	9,009,297
財政力指数	0.82	0.81
実質収支比率（％）	7.6	10.7
公債費負担比率（％）	9.8	9.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.5	4.0
将来負担比率（％）	30.5	44.0
積立金現在高 財調	1,280,054	1,227,822
減債	982,884	582,185
特定目的	899,511	576,883
地方債現在高	11,800,747	12,069,382
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,181,461	1,211,598
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	877,059	876,955
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 96.8	99.2 96.4
市町村民税	98.8 96.1	99.0 95.7
純固定資産税	99.6 97.2	99.4 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	69,127	人
２２年国調	69,745	人
増減率	-0.9	%
面積	23.22	km²
人口密度	2,977	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	68,773	人	66,084	人
29. 1. 1	68,869	人	66,249	人
増減率	-0.1	%	-0.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	337	322
	1.1	1.0
第２次	11,736	12,222
	37.6	38.5
第３次	19,113	19,187
	61.3	60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2297	地方交付税種地	2－6
愛知県	豊明市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,724,786	49.2	10,061,633	79.6
地方譲与税	163,735	0.8	163,735	1.3
利子割交付金	22,863	0.1	22,863	0.2
配当割交付金	78,083	0.4	78,083	0.6
株式等譲渡所得割交付金	75,387	0.3	75,387	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,219,037	5.6	1,219,037	9.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	87,379	0.4	87,379	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	53,363	0.2	53,363	0.4
地方交付税	996,062	4.6	840,048	6.6
内訳 普通交付税	840,048	3.9	840,048	6.6
特別交付税	156,014	0.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,420,695	61.5	12,601,528	99.7
交通安全対策特別交付金	12,510	0.1	12,510	0.1
分担金・負担金	108,144	0.5	-	-
使用料	399,407	1.8	25,567	0.2
手数料	33,827	0.2	-	-
国庫支出金	2,515,617	11.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,172,989	5.4	-	-
財産収入	9,104	0.0	995	0.0
寄附金	252,984	1.2	-	-
繰入金	681,649	3.1	-	-
繰越金	1,322,973	6.1	-	-
諸収入	590,746	2.7	914	0.0
地方債	1,291,800	5.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	880,000	4.0	-	-
歳入合計	21,812,445	100.0	12,641,514	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,061,633	93.8	-
法定普通税	10,061,633	93.8	-
市町村民税	5,124,532	47.8	-
内訳 個人均等割	123,546	1.2	-
所得割	4,378,258	40.8	-
法人均等割	145,251	1.4	-
法人税割	477,477	4.5	-
固定資産税	4,434,030	41.3	-
うち純固定資産税	4,427,899	41.3	-
軽自動車税	123,789	1.2	-
市町村たばこ税	379,282	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	663,153	6.2	-
法定目的税	663,153	6.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	663,153	6.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,724,786	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,812,445	21,730,651
歳出総額	20,414,453	20,407,678
歳入歳出差引	1,397,992	1,322,973
翌年度に繰越すべき財源	169,484	395,031
実質収支	1,228,508	927,942
単年度収支	300,566	-435,103
積立金	802,059	643,561
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	647,604	590,645
実質単年度収支	455,021	-382,187

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	465	1,386,630	2,982
うち消防職員	72	222,048	3,084
うち技能労務員	34	95,540	2,810
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	466	1,390,754	2,984
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	8,865
副市区町村長	1	24.04.01	7,236
教育長	1	24.04.01	7,030
議会議長	1	24.04.01	4,990
議会副議長	1	24.04.01	4,450
議会議員	18	24.04.01	4,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,826,581	18.7	3,375,594	3,375,395	25.0
うち職員給	2,618,347	12.8	2,193,370	-	-
扶助費	4,886,024	23.9	2,133,562	2,132,547	15.8
公債費	1,229,833	6.0	1,229,833	1,229,833	9.1
内訳 元利償還金 元金	1,135,819	5.6	1,135,819	1,135,819	8.4
利子	94,014	0.5	94,014	94,014	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,942,438	48.7	6,738,989	6,737,775	49.8
物件費	3,401,877	16.7	2,657,425	2,113,992	15.6
維持補修費	182,365	0.9	180,542	180,542	1.3
補助費等	1,260,349	6.2	1,203,114	1,064,241	7.9
うち一部事務組合負担金	411,152	2.0	411,152	410,997	3.0
繰出金	2,605,706	12.8	2,349,515	1,411,929	10.4
積立金	823,680	4.0	821,202	-	-
投資・出資金・貸付金	104,670	0.5	605	605	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,093,368	10.3	1,445,496		
うち人件費	109,592	0.5	109,592		
内訳 普通建設事業費	2,093,368	10.3	1,445,496		
うち補助	391,595	1.9	62,377		
うち単独	1,699,698	8.3	1,381,044		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,414,453	100.0	15,396,888		

経常経費充当一般財源等計 11,509,084 千円

経常収支比率 85.1 ％ （ 91.0 ％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,794,880 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	234,821	1.2	-	234,821
総務費	3,612,122	17.7	404,757	3,164,206
民生費	8,553,446	41.9	85,863	4,937,237
衛生費	1,432,397	7.0	35,640	1,315,308
労働費	106,659	0.5	-	91,530
農林水産業費	122,901	0.6	33,599	89,451
商工費	210,918	1.0	3,768	95,827
土木費	2,106,604	10.3	1,059,654	2,025,651
消防費	662,214	3.2	18,706	652,353
教育費	2,142,538	10.5	451,381	1,560,671
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,229,833	6.0	-	1,229,833
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,414,453	100.0	2,093,368	15,396,888

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	9,036,997	9,045,896
基準財政需要額	9,884,843	9,912,478
標準税収入額等	11,578,128	11,605,611
標準財政規模	13,304,967	13,222,158
財政力指数	0.91	0.91
実質収支比率（％）	9.2	7.0
公債費負担比率（％）	7.3	7.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	0.2	-0.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,287,827	3,133,372
減債	50	49
特定目的	1,377,330	1,373,699
地方債現在高	13,719,744	13,563,763
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	19,411	19,345
保証・補償	-	-
その他	856,304	1,277,370
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,492,437	1,491,566

繰出合計	2,610,517	
公営事業等への出資状況 下水道	599,415	
駐車場整備	46,424	
上水道	4,811	
工業用水道	-	
国民健康保険	573,160	
その他	1,386,707	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	284,984
再差引収支	-12,361
加入世帯数（世帯）	8,900
被保険者数（人）	14,371
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	103
保険給付費	323

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	99.0	97.3
	市町村民税	98.8	96.8
	純固定資産税	99.1	97.8
過年	合計	98.8	96.6
	市町村民税	98.6	96.1
	純固定資産税	98.9	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	87,977 人
人口	２２年国調	84,237 人
人口	増減率	4.4 %
面積		34.91 km²
人口密度		2,520 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	89,850 人	88,488 人
29. 1. 1	89,009 人	87,731 人
増減率	0.9 %	0.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	320	341
	0.8	0.9
第２次	11,782	10,617
	29.2	27.9
第３次	28,261	27,080
	70.0	71.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
23	2301	地方交付税種地	２－７
愛知県	日進市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,821,234	59.0	14,308,423	86.2
地方譲与税	212,925	0.8	212,925	1.3
利子割交付金	35,440	0.1	35,440	0.2
配当割交付金	121,130	0.5	121,130	0.7
株式等譲渡所得割交付金	117,181	0.5	117,181	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,520,113	6.1	1,520,113	9.2
ゴルフ場利用税交付金	1,794	0.0	1,794	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	113,693	0.5	113,693	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	92,834	0.4	92,834	0.6
地方交付税	46,648	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	46,648	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,082,992	68.0	16,523,533	99.6
交通安全対策特別交付金	13,402	0.1	13,402	0.1
分担金・負担金	155,848	0.6	－	－
使用料	489,607	1.9	39,873	0.2
手数料	139,963	0.6	－	－
国庫支出金	2,766,050	11.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,432,704	5.7	－	－
財産収入	30,556	0.1	17,353	0.1
寄附金	71,209	0.3	－	－
繰入金	539,977	2.1	－	－
繰越金	1,361,261	5.4	－	－
諸収入	851,445	3.4	1,574	0.0
地方債	187,000	0.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	25,122,014	100.0	16,595,735	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,305,527	96.5	－
法定普通税	14,305,527	96.5	－
市町村民税	7,878,369	53.2	－
内訳 個人均等割	156,181	1.1	－
内訳 所得割	6,986,189	47.1	－
内訳 法人均等割	212,354	1.4	－
内訳 法人税割	523,645	3.5	－
固定資産税	5,946,221	40.1	－
うち純固定資産税	5,932,926	40.0	－
軽自動車税	127,309	0.9	－
市町村たばこ税	353,628	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	515,707	3.5	－
法定目的税	515,707	3.5	－
内訳 入湯税	2,896	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	512,811	3.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,821,234	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	25,122,014	24,448,904
	歳出総額	24,028,252	23,087,643
	歳入歳出差引	1,093,762	1,361,261
	翌年度に繰越すべき財源	292,246	238,762
	実質収支	801,516	1,122,499
	単年度収支	-320,983	-118,102
	積立金	1,258	336,985
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	281,063	－
	実質単年度収支	-600,788	218,883

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	455	1,379,105	3,031
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	6	16,086	2,681
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	455	1,379,105	3,031
ラスパイレス指数		98.4		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,920
副市区町村長	1	29.04.01	8,150
教育長	1	29.04.01	7,310
議会議長	1	29.04.01	5,230
議会副議長	1	29.04.01	4,640
議会議員	18	29.04.01	4,300

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,870,515	16.1	3,604,834	3,604,066	21.7
うち職員給	2,659,185	11.1	2,403,934	－	－
扶助費	4,741,459	19.7	1,674,766	1,674,212	10.1
公債費	1,332,702	5.5	1,332,702	1,332,702	8.0
内訳 元利償還金 元金	1,165,970	4.9	1,165,970	1,165,970	7.0
内訳 元利償還金 利子	166,732	0.7	166,732	166,732	1.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,944,676	41.4	6,612,302	6,610,980	39.8
物件費	5,735,371	23.9	4,285,524	4,141,508	25.0
維持補修費	230,013	1.0	222,970	222,970	1.3
補助費等	2,526,179	10.5	2,324,084	2,143,729	12.9
うち一部事務組合負担金	1,413,762	5.9	1,379,270	1,372,610	8.3
繰出金	3,064,078	12.8	2,806,758	1,114,917	6.7
積立金	167,054	0.7	150,001	－	－
投資・出資金・貸付金	120,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	2,240,881	9.3	1,394,575		
うち人件費	81,975	0.3	81,975		
内訳 普通建設事業費	2,240,881	9.3	1,394,575		
内訳 うち補助	679,014	2.8	206,236		
内訳 うち単独	1,561,867	6.5	1,188,339		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,028,252	100.0	17,796,214		

経常経費充当一般財源等計	14,234,104 千円
経常収支比率	85.8 ％ （ 85.8 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	18,889,976 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	262,112	1.1	－	262,112
総務費	3,066,008	12.8	652,933	2,626,877
民生費	10,281,147	42.8	105,911	6,054,838
衛生費	2,024,401	8.4	49,919	1,806,373
労働費	116,766	0.5	－	115,196
農林水産業費	133,373	0.6	5,148	123,659
商工費	198,805	0.8	－	73,314
土木費	2,158,989	9.0	615,218	2,000,627
消防費	921,192	3.8	1,625	915,211
教育費	3,532,757	14.7	810,127	2,485,305
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,332,702	5.5	－	1,332,702
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,028,252	100.0	2,240,881	17,796,214

公営事業等への繰出の状況	
合計	3,068,332
下水道	697,472
上水道	4,254
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	897,023
その他	1,469,583

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	414,788
再差引収支	-103,512
加入世帯数（世帯）	9,514
被保険者数（人）	15,496
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	79
被保険者1人当り 保険給付費	269

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額		13,005,958	12,955,076
基準財政需要額		12,360,805	12,217,284
標準税収入額等		16,895,450	16,879,027
標準財政規模		16,895,450	16,879,027
財政力指数		1.04	1.02
実質収支比率（％）		4.7	6.7
公債費負担比率（％）		7.1	7.2
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	1.7	2.0
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	1,925,835	2,205,640
	減債	13,500	13,483
	特定目的	1,955,545	1,932,319
地方債現在高		11,238,848	12,217,818
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	2,220,165	2,688,323
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.2	97.4	99.2	97.4
市町村民税	99.1	97.5	99.2	97.4
純固定資産税	99.2	97.4	99.3	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	62,364	人
	２２年国調	64,119	人
	増減率	-2.7	%
面積		191.12	k㎡
人口密度		326	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	63,159	人	61,621	人
29. 1. 1	63,431	人	62,027	人
増減率	-0.4	%	-0.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	10,932	10,935
	30.8	30.5
第２次	9,986	10,058
	28.1	28.1
第３次	14,620	14,830
	41.1	41.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−０
23	2319		
愛知県	田原市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,407,253	54.1	14,875,615	79.5
地方譲与税	441,030	1.5	441,030	2.4
利子割交付金	19,053	0.1	19,053	0.1
配当割交付金	64,960	0.2	64,960	0.3
株式等譲渡所得割交付金	62,418	0.2	62,418	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,196,555	4.2	1,196,555	6.4
ゴルフ場利用税交付金	14,970	0.1	14,970	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	219,202	0.8	219,202	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	34,355	0.1	34,355	0.2
地方交付税	1,925,126	6.8	1,732,593	9.3
内訳 普通交付税	1,732,593	6.1	1,732,593	9.3
内訳 特別交付税	192,533	0.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,384,922	68.1	18,660,751	99.7
交通安全対策特別交付金	11,724	0.0	11,724	0.1
分担金・負担金	26,242	0.1	-	-
使用料	652,884	2.3	18,291	0.1
手数料	150,852	0.5	-	-
国庫支出金	2,553,232	9.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,830,495	6.4	-	-
財産収入	225,332	0.8	24,152	0.1
寄附金	97,235	0.3	-	-
繰入金	583,047	2.0	-	-
繰越金	1,072,439	3.8	-	-
諸収入	743,928	2.6	3,057	0.0
地方債	1,123,000	3.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	283,000	1.0	-	-
歳入合計	28,455,332	100.0	18,717,975	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,852,846	96.4	-
法定普通税	14,852,846	96.4	-
市町村民税	6,612,477	42.9	-
内訳 個人均等割	118,908	0.8	-
内訳 所得割	3,768,935	24.5	-
内訳 法人均等割	155,921	1.0	-
内訳 法人税割	2,568,713	16.7	-
固定資産税	7,620,635	49.5	-
うち純固定資産税	7,509,631	48.7	-
軽自動車税	207,093	1.3	-
市町村たばこ税	412,487	2.7	-
鉱産税	154	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	554,407	3.6	-
法定目的税	554,407	3.6	-
内訳 入湯税	22,769	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	531,638	3.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,407,253	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	28,455,332	30,695,822
	歳出総額	27,751,673	29,423,383
	歳入歳出差引	703,659	1,272,439
	翌年度に繰越すべき財源	188,306	216,906
	実質収支	515,353	1,055,533
	単年度収支	-540,180	-1,231,862
	積立金	8,937	369,288
	繰上償還金	-	45,000
	積立金取崩し額	300,000	-
	実質単年度収支	-831,243	-817,574

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	617	1,942,933	3,149
	うち消防職員	115	342,355	2,977
	うち技能労務員	28	81,564	2,913
	教育公務員	6	21,804	3,634
	臨時職員	-	-	-
	合計	623	1,964,737	3,154
ラスパイレス指数				99.7

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	8,370
副市区町村長	2	16.04.01	7,600
教育長	1	29.04.01	6,900
議会議長	1	29.04.01	5,000
議会副議長	1	29.04.01	4,200
議会議員	16	29.04.01	3,800

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,815,796	21.0	5,154,090	5,146,802	27.1
うち職員給	3,990,036	14.4	3,370,781	-	-
扶助費	3,976,936	14.3	1,665,721	1,665,721	8.8
公債費	2,713,213	9.8	2,701,983	2,701,983	14.2
内訳 元利償還金 元金	2,559,322	9.2	2,548,092	2,548,092	13.4
内訳 元利償還金 利子	153,891	0.6	153,891	153,891	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,505,945	45.1	9,521,794	9,514,506	50.1
物件費	4,956,424	17.9	4,038,221	3,782,003	19.9
維持補修費	513,889	1.9	426,554	426,554	2.2
補助費等	2,654,249	9.6	2,434,880	1,043,423	5.5
うち一部事務組合負担金	87,337	0.3	87,337	33,671	0.2
繰出金	2,921,911	10.5	2,547,320	1,904,360	10.0
積立金	108,602	0.4	97,150	-	-
投資・出資金・貸付金	121,800	0.4	29,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,968,853	14.3	1,808,312		
うち人件費	70,840	0.3	70,840		
内訳 普通建設事業費	3,968,853	14.3	1,808,312		
内訳 うち補助	1,662,078	6.0	126,764		
内訳 うち単独	2,275,808	8.2	1,667,581		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,751,673	100.0	20,903,831		

経常経費充当一般財源等計
16,670,846 千円
経常収支比率
87.7 ％ （ 89.1 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
21,607,490 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	223,268	0.8	-	223,172
総務費	3,365,106	12.1	152,674	3,132,158
民生費	7,727,566	27.8	36,269	4,608,607
衛生費	2,472,061	8.9	393,651	2,138,808
労働費	24,354	0.1	-	2,154
農林水産業費	1,885,196	6.8	731,977	1,158,789
商工費	1,176,793	4.2	222,990	913,283
土木費	2,744,256	9.9	1,018,919	2,035,870
消防費	1,941,026	7.0	659,658	1,428,575
教育費	3,478,834	12.5	752,715	2,560,432
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,713,213	9.8	-	2,701,983
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,751,673	100.0	3,968,853	20,903,831

公営事業等への繰出	
合計	2,940,990
下水道	909,817
上水道	19,079
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	690,397
その他	1,321,697

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	451,714
再差引収支	33,549
加入世帯数（世帯）	9,963
被保険者数（人）	21,314
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	130
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	208

区分		平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額		15,408,550		16,013,860	
基準財政需要額		13,496,890		13,833,385	
標準税収入額等		20,030,940		20,747,355	
標準財政規模		22,047,412		23,526,477	
財政力指数		1.09		1.02	
実質収支比率（％）		2.3		4.5	
公債費負担比率（％）		12.5		12.4	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	5.4		6.4	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	7,352,305		7,443,368	
	減債	-		-	
	特定目的	6,815,417		6,998,799	
地方債現在高		18,233,806		19,670,128	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,093,255		2,635,230	
	保証・補償	-		-	
	その他	8,976,346		9,886,045	
	実質的なもの	205,631		167,088	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		2,806,063		2,804,336	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.3	97.4	99.3	97.6
	市町村民税	99.3	97.3	99.4	97.7
	純固定資産税	99.3	97.3	99.2	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７.「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	63,088	人
２２年国調	64,978	人
増減率	-2.9	%
面積	66.70	k㎡
人口密度	946	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	63,795	人	63,009	人
29. 1. 1	64,239	人	63,503	人
増減率	-0.7	%	-0.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,524	2,864
	8.2	9.0
第２次	9,351	9,580
	30.2	30.0
第３次	19,076	19,473
	61.6	61.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
23	2327	地方交付税種地	2－5
愛知県	愛西市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,650,327	33.1	7,650,327	52.8
地方譲与税	283,724	1.2	283,724	2.0
利子割交付金	16,394	0.1	16,394	0.1
配当割交付金	55,948	0.2	55,948	0.4
株式等譲渡所得割交付金	53,906	0.2	53,906	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,044,896	4.5	1,044,896	7.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	151,811	0.7	151,811	1.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	42,125	0.2	42,125	0.3
地方交付税	5,446,134	23.5	5,113,675	35.3
内訳 普通交付税	5,113,675	22.1	5,113,675	35.3
特別交付税	332,459	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,745,265	63.8	14,412,806	99.5
交通安全対策特別交付金	10,462	0.0	10,462	0.1
分担金・負担金	312,873	1.4	－	－
使用料	202,761	0.9	19,770	0.1
手数料	98,069	0.4	－	－
国庫支出金	2,332,695	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,395,740	6.0	－	－
財産収入	155,982	0.7	10,031	0.1
寄附金	35,685	0.2	－	－
繰入金	1,334,339	5.8	－	－
繰越金	950,442	4.1	－	－
諸収入	586,010	2.5	28,768	0.2
地方債	968,400	4.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	500,000	2.2	－	－
歳入合計	23,128,723	100.0	14,481,837	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,650,327	100.0	－
法定普通税	7,650,327	100.0	－
市町村民税	3,553,897	46.5	－
内訳 個人均等割	107,125	1.4	－
所得割	3,169,178	41.4	－
法人均等割	105,956	1.4	－
法人税割	171,638	2.2	－
固定資産税	3,655,547	47.8	－
うち純固定資産税	3,640,346	47.6	－
軽自動車税	143,693	1.9	－
市町村たばこ税	297,190	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,650,327	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,128,723	22,329,819
歳出総額	22,285,625	21,379,377
歳入歳出差引	843,098	950,442
翌年度に繰越すべき財源	132,856	83,806
実質収支	710,242	866,636
単年度収支	-156,394	-150,827
積立金	495,105	586,616
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	946,118	－
実質単年度収支	-607,407	435,789

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	433	1,237,081	2,857
うち消防職員	101	282,295	2,795
うち技能労務員	17	35,887	2,111
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	433	1,237,081	2,857
ラスパイレス指数			93.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,310
副市区町村長	1	29.04.01	7,700
教育長	1	29.04.01	6,720
議会議長	1	17.04.01	5,000
議会副議長	1	17.04.01	4,500
議会議員	18	17.04.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,517,486	15.8	3,301,775	3,275,453	21.9
うち職員給	2,395,139	10.7	2,191,966	－	－
扶助費	4,900,101	22.0	1,803,805	1,799,921	12.0
公債費	2,213,133	9.9	2,195,375	2,195,375	14.7
内訳 元利償還金 元金	2,050,037	9.2	2,032,279	2,032,279	13.6
利子	163,096	0.7	163,096	163,096	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,630,720	47.7	7,300,955	7,270,749	48.5
物件費	3,516,095	15.8	2,801,121	2,684,918	17.9
維持補修費	66,022	0.3	66,022	66,022	0.4
補助費等	1,519,049	6.8	1,227,269	970,694	6.5
うち一部事務組合負担金	491,597	2.2	491,597	430,774	2.9
繰出金	2,653,180	11.9	2,325,692	2,158,846	14.4
積立金	2,002,631	9.0	1,854,613	－	－
投資・出資金・貸付金	44,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,853,928	8.3	1,146,044		
うち人件費	26,876	0.1	26,876		
内訳 普通建設事業費	1,853,928	8.3	1,146,044		
うち補助	657,019	2.9	152,450		
うち単独	885,498	4.0	685,088		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,285,625	100.0	16,721,716		

経常経費充当一般財源等計 13,151,229 千円

経常収支比率 87.8 % （ 90.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,564,814 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	221,805	1.0	－	221,805
総務費	4,551,096	20.4	361,722	3,859,000
民生費	8,440,627	37.9	53,840	4,626,314
衛生費	1,462,587	6.6	46,822	1,260,122
労働費	4,285	0.0	－	160
農林水産業費	1,107,710	5.0	480,216	999,228
商工費	102,935	0.5	－	62,457
土木費	1,222,254	5.5	667,545	994,985
消防費	908,586	4.1	39,331	895,899
教育費	2,050,607	9.2	204,452	1,606,371
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,213,133	9.9	－	2,195,375
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,285,625	100.0	1,853,928	16,721,716

繰出合計	2,655,398	国民健康保険事業の状況 実質収支	481,115
営下水道	631,029	再差引収支	225,295
事上水道	2,218	加入世帯数（世帯）	8,762
業工業用水道	－	被保険者数（人）	15,275
等交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
へ国民健康保険	508,431	国庫支出金	94
出のその他	1,513,720	保険給付費	307

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	7,191,224	7,107,404
基準財政需要額	11,395,727	11,309,896
標準税収入額等	9,124,974	8,987,907
標準財政規模	15,111,786	15,272,083
財政力指数	0.63	0.64
実質収支比率（％）	4.7	5.7
公債費負担比率（％）	12.5	13.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.0	4.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,216,295	7,667,308
減債	670,472	668,916
特定目的	8,508,678	7,390,136
地方債現在高	20,625,336	21,706,973
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,429,621	2,391,090
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.8 95.7	98.5 94.5
	市町村民税	98.9 96.1	98.6 95.3
	純固定資産税	98.7 94.9	98.4 93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	67,327	人
２２年国調	65,841	人
増減率	2.3	%
面積	17.35	km²
人口密度	3,881	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	68,842 人	67,202 人
29. 1. 1	67,538 人	66,014 人
増減率	1.9 %	1.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	401	485
	1.3	1.6
第２次	9,377	9,381
	30.7	30.3
第３次	20,717	21,084
	67.9	68.1

都道府県名	団体名	市町村類型
23 愛知県	2335 清須市	Ⅱ－２
		地方交付税種地 2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,152,224	48.4	11,209,239	74.4
地方譲与税	174,626	0.7	174,626	1.2
利子割交付金	19,965	0.1	19,965	0.1
配当割交付金	68,290	0.3	68,290	0.5
株式等譲渡所得割交付金	66,205	0.3	66,205	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,219,238	4.9	1,219,238	8.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	93,215	0.4	93,215	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	66,795	0.3	66,795	0.4
地方交付税	2,336,550	9.3	2,077,333	13.8
内訳 普通交付税	2,077,333	8.3	2,077,333	13.8
特別交付税	259,217	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,197,108	64.5	14,994,906	99.6
交通安全対策特別交付金	12,680	0.1	12,680	0.1
分担金・負担金	67,968	0.3	－	－
使用料	475,180	1.9	54,405	0.4
手数料	153,189	0.6	－	－
国庫支出金	3,026,834	12.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,197,595	4.8	－	－
財産収入	145,559	0.6	－	－
寄附金	31,831	0.1	－	－
繰入金	769,471	3.1	－	－
繰越金	712,935	2.8	－	－
諸収入	587,828	2.3	203	0.0
地方債	1,730,000	6.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	900,000	3.6	－	－
歳入合計	25,108,178	100.0	15,062,194	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,397,611	93.8	188,372
法定普通税	11,397,611	93.8	188,372
市町村民税	5,256,954	43.3	188,372
内訳 個人均等割	119,777	1.0	－
所得割	3,909,240	32.2	－
法人均等割	218,421	1.8	－
法人税割	1,009,516	8.3	188,372
固定資産税	5,589,101	46.0	－
うち純固定資産税	5,576,208	45.9	－
軽自動車税	103,356	0.9	－
市町村たばこ税	448,200	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	754,613	6.2	－
法定目的税	754,613	6.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	754,613	6.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,152,224	100.0	188,372

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,108,178	25,898,697
歳出総額	24,028,858	25,185,762
歳入歳出差引	1,079,320	712,935
翌年度に繰越すべき財源	269,237	121,006
実質収支	810,083	591,929
単年度収支	218,154	-132,530
積立金	723	9,072
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	877	－
実質単年度収支	218,000	-123,458

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	405	1,167,615	2,883
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	8,840	2,210
教育公務員	10	23,200	2,320
臨時職員	－	－	－
合計	415	1,190,815	2,869
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.07	9,200
副市区町村長	1	17.07.07	7,500
教育長	1	27.04.01	6,700
議会議長	1	18.05.01	5,150
議会副議長	1	18.05.01	4,250
議会議員	20	18.05.01	4,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,354,790	14.0	2,780,390	2,749,959	17.2
うち職員給	2,281,125	9.5	1,719,990	－	－
扶助費	4,886,967	20.3	1,848,504	1,847,658	11.6
公債費	1,840,202	7.7	1,840,202	1,840,202	11.5
内訳 元利償還金 元金	1,731,367	7.2	1,731,367	1,731,367	10.8
利子	108,835	0.5	108,835	108,835	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,081,959	42.0	6,469,096	6,437,819	40.3
物件費	4,881,078	20.3	4,064,424	3,123,127	19.6
維持補修費	100,221	0.4	98,895	98,895	0.6
補助費等	2,141,009	8.9	2,019,358	1,692,361	10.6
うち一部事務組合負担金	1,191,235	5.0	1,191,235	1,084,302	6.8
繰出金	3,168,927	13.2	2,926,892	2,232,903	14.0
積立金	601,769	2.5	600,000	－	－
投資・出資金・貸付金	107,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,946,895	12.3	1,297,601		
うち人件費	38,834	0.2	38,834		
内訳 普通建設事業費	2,946,895	12.3	1,297,601		
うち補助	1,114,038	4.6	96,600		
うち単独	1,832,857	7.6	1,201,001		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,028,858	100.0	17,476,266		

経常経費充当一般財源等計	
	13,585,105 千円
経常収支比率	
	85.1 % （ 90.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	18,555,586 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	249,246	1.0	2,916	249,246
総務費	2,145,622	8.9	285,923	1,902,394
民生費	9,470,056	39.4	97,541	5,474,826
衛生費	2,320,188	9.7	2,358	2,138,401
労働費	150,614	0.6	34,591	135,665
農林水産業費	192,901	0.8	90,222	154,986
商工費	266,564	1.1	4,250	136,672
土木費	2,809,165	11.7	1,050,591	2,360,446
消防費	984,371	4.1	134,732	904,728
教育費	3,599,929	15.0	1,243,771	2,178,700
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,840,202	7.7	－	1,840,202
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,028,858	100.0	2,946,895	17,476,266

公営事業等への繰出	
合計	3,169,271
下水道	984,436
上水道	344
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	863,322
その他	1,321,169

国民健康保険の状況	
実質収支	328,734
再差引収支	452,962
加入世帯数（世帯）	9,033
被保険者数（人）	14,975
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	93
保険給付費	269

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	9,762,910	9,834,219
基準財政需要額	10,945,451	10,908,093
標準税収入額等	12,545,167	12,649,143
標準財政規模	15,796,027	15,946,515
財政力指数	0.91	0.93
実質収支比率（％）	5.1	3.7
公債費負担比率（％）	9.9	10.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.1	2.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,085,255	2,085,409
減債	429,995	529,894
特定目的	3,610,739	3,389,794
地方債現在高	17,838,280	17,839,647
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,088,022	2,315,514
保証・補償	－	－
その他	932,388	1,300,514
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２９年度		平成２８年度	
合計	99.0	95.8	99.0	95.4
市町村民税	98.7	94.7	98.7	94.2
純固定資産税	99.3	96.6	99.2	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	84,133	人
２２年国調	81,571	人
増減率	3.1	%
面積	18.37	km²
人口密度	4,580	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	85,673	人	83,928	人
29. 1. 1	85,251	人	83,573	人
増減率	0.5	%	0.4	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	520	518
	1.3	1.3
第２次	12,804	12,339
	31.8	31.6
第３次	26,946	26,144
	66.9	67.0

都道府県名	団体名	市町村類型
23	2343	Ⅱ－２
愛知県	北名古屋市	地方交付税種地 2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,332,141	47.1	12,494,787	79.0
地方譲与税	191,857	0.7	191,857	1.2
利子割交付金	25,409	0.1	25,409	0.2
配当割交付金	86,822	0.3	86,822	0.5
株式等譲渡所得割交付金	83,936	0.3	83,936	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,492,282	5.3	1,492,282	9.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	102,421	0.4	102,421	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	80,838	0.3	80,838	0.5
地方交付税	1,334,671	4.7	1,189,071	7.5
内訳 普通交付税	1,189,071	4.2	1,189,071	7.5
特別交付税	145,566	0.5	－	－
震災復興特別交付税	34	0.0	－	－
（一般財源計）	16,730,377	59.0	15,747,423	99.6
交通安全対策特別交付金	15,100	0.1	15,100	0.1
分担金・負担金	108,482	0.4	－	－
使用料	603,822	2.1	47,076	0.3
手数料	253,557	0.9	－	－
国庫支出金	3,302,190	11.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,583,340	5.6	－	－
財産収入	48,726	0.2	7,239	0.0
寄附金	98,868	0.3	－	－
繰入金	453,659	1.6	－	－
繰越金	887,543	3.1	－	－
諸収入	868,109	3.1	104	0.0
地方債	3,382,200	11.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	981,100	3.5	－	－
歳入合計	28,335,973	100.0	15,816,942	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,494,787	93.7	－
法定普通税	12,494,787	93.7	－
市町村民税	5,907,493	44.3	－
内訳 個人均等割	149,786	1.1	－
所得割	5,016,654	37.6	－
法人均等割	231,461	1.7	－
法人税割	509,592	3.8	－
固定資産税	5,921,803	44.4	－
うち純固定資産税	5,912,181	44.3	－
軽自動車税	140,998	1.1	－
市町村たばこ税	524,493	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	837,354	6.3	－
法定目的税	837,354	6.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	837,354	6.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,332,141	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,335,973	28,647,204
歳出総額	27,690,860	27,759,661
歳入歳出差引	645,113	887,543
翌年度に繰越すべき財源	21,681	46,152
実質収支	623,432	841,391
単年度収支	−217,959	−322,135
積立金	142	275,774
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	273,512	－
実質単年度収支	−491,329	−46,361

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	465	1,442,430	3,102
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	37,531	2,887
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	467	1,451,018	3,107
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,770
副市区町村長	1	27.04.01	8,000
教育長	1	27.04.01	7,100
議会議長	1	27.04.01	5,250
議会副議長	1	27.04.01	4,700
議会議員	19	27.04.01	4,310

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,792,308	13.7	3,241,871	3,229,293	19.2
うち職員給	2,649,785	9.6	2,113,258	－	－
扶助費	5,572,278	20.1	2,154,381	2,154,351	12.8
公債費	1,847,635	6.7	1,847,635	1,847,635	11.0
内訳 元利償還金 元金	1,698,919	6.1	1,698,919	1,698,919	10.1
利子	148,716	0.5	148,716	148,716	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,212,221	40.5	7,243,887	7,231,279	43.0
物件費	5,957,195	21.5	4,653,486	4,474,851	26.6
維持補修費	46,066	0.2	45,344	45,180	0.3
補助費等	3,063,793	11.1	2,790,966	2,257,699	13.4
うち一部事務組合負担金	1,573,727	5.7	1,573,727	1,449,552	8.6
繰出金	3,133,877	11.3	2,787,841	2,032,994	12.1
積立金	153,671	0.6	81,216	－	－
投資・出資金・貸付金	153,000	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,971,037	14.3	950,046		
うち人件費	189,097	0.7	189,097		
内訳 普通建設事業費	3,971,037	14.3	950,046		
うち補助	778,232	2.8	37,580		
うち単独	3,192,680	11.5	912,341		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,690,860	100.0	18,552,786		

経常経費充当一般財源等計	
	16,042,003 千円
経常収支比率	
	95.5 % （101.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	19,197,899 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	252,748	0.9	－	252,748
総務費	3,403,839	12.3	537,976	2,557,327
民生費	11,837,362	42.7	994,979	6,297,690
衛生費	2,750,482	9.9	4,498	2,456,864
労働費	10,703	0.0	－	3,703
農林水産業費	174,869	0.6	87,977	98,590
商工費	314,863	1.1	－	136,785
土木費	2,504,747	9.0	1,269,084	1,763,047
消防費	922,932	3.3	4,516	922,144
教育費	3,670,680	13.3	1,072,007	2,216,253
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,847,635	6.7	－	1,847,635
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,690,860	100.0	3,971,037	18,552,786

繰出の状況		
公営事業等への繰出 合計	3,143,845	
下水道	748,920	
上水道	9,959	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	918,029	
その他	1,466,937	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	411,920
再差引収支	50,745
加入世帯数（世帯）	11,300
被保険者数（人）	18,595
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	87
保険給付費	267

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	11,490,522	11,674,745
基準財政需要額	12,203,121	12,169,821
標準税収入額等	14,754,666	15,022,549
標準財政規模	16,924,913	16,679,543
財政力指数	0.96	0.96
実質収支比率（％）	3.7	5.0
公債費負担比率（％）	9.6	8.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.1	2.8
将来負担比率（％）	12.4	17.1
積立金現在高 財調	1,842,252	2,115,622
減債	－	－
特定目的	1,627,761	1,531,037
地方債現在高	29,630,182	27,946,901
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	602,497	315,438
保証・補償	－	－
その他	856,771	1,095,333
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）				
合計	98.9	96.3	99.0	96.1
市町村民税	98.5	94.4	98.6	94.0
純固定資産税	99.2	97.9	99.2	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	43,269	人
２２年国調	43,272	人
増減率	-0.0	%
面積	49.00	km²
人口密度	883	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	44,433 人	42,798 人
29. 1. 1	44,277 人	42,837 人
増減率	0.4 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	886	1,020
	4.2	5.0
第２次	6,247	5,790
	29.6	28.7
第３次	13,942	13,390
	66.2	66.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－２
23	2351		
愛知県	弥富市	地方交付税種地	２－６

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,244,491	55.0	8,244,491	81.6
地方譲与税	339,557	2.3	339,557	3.4
利子割交付金	12,732	0.1	12,732	0.1
配当割交付金	43,435	0.3	43,435	0.4
株式等譲渡所得割交付金	41,801	0.3	41,801	0.4
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
道府県民税所得割臨時交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	826,747	5.5	826,747	8.2
ゴルフ場利用税交付金	16,300	0.1	16,300	0.2
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	98,800	0.7	98,800	1.0
軽油引取税交付金	–	–	–	–
地方特例交付金	31,663	0.2	31,663	0.3
地方交付税	528,706	3.5	394,531	3.9
内訳 普通交付税	394,531	2.6	394,531	3.9
内訳 特別交付税	134,175	0.9	–	–
内訳 震災復興特別交付税	–	–	–	–
（一般財源計）	10,184,232	68.0	10,050,057	99.5
交通安全対策特別交付金	7,681	0.1	7,681	0.1
分担金・負担金	29,122	0.2	–	–
使用料	258,044	1.7	21,632	0.2
手数料	72,839	0.5	–	–
国庫支出金	1,541,559	10.3	–	–
国有提供交付金（特別区財調交付金）	–	–	–	–
都道府県支出金	941,604	6.3	–	–
財産収入	72,658	0.5	12,485	0.1
寄附金	21,692	0.1	–	–
繰入金	356,100	2.4	–	–
繰越金	533,624	3.6	–	–
諸収入	207,356	1.4	11,102	0.1
地方債	755,400	5.0	–	–
うち減収補填債（特例分）	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	190,500	1.3	–	–
歳入合計	14,981,911	100.0	10,102,957	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,243,886	100.0	–
法定普通税	8,243,886	100.0	–
市町村民税	3,025,130	36.7	–
内訳 個人均等割	81,818	1.0	–
内訳 所得割	2,493,193	30.2	–
内訳 法人均等割	144,278	1.7	–
内訳 法人税割	305,841	3.7	–
固定資産税	4,821,999	58.5	–
うち純固定資産税	4,561,674	55.3	–
軽自動車税	92,323	1.1	–
市町村たばこ税	304,434	3.7	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	605	0.0	–
法定目的税	605	0.0	–
内訳 入湯税	605	0.0	–
内訳 事業所税	–	–	–
内訳 都市計画税	–	–	–
内訳 水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	8,244,491	100.0	–

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,981,911	14,901,123
歳出総額	14,445,325	14,367,499
歳入歳出差引	536,586	533,624
翌年度に繰越すべき財源	80,568	6,282
実質収支	456,018	527,342
単年度収支	-71,324	25,412
積立金	1,037	2,361
繰上償還金	–	–
積立金取崩し額	189,000	253,573
実質単年度収支	-259,287	-225,800

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	327	941,433	2,879
うち消防職員	–	–	–
うち技能労務員	23	52,417	2,279
教育公務員	–	–	–
臨時職員	–	–	–
合計	327	941,433	2,879
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.10.01	9,310
副市区町村長	1	28.10.01	7,700
教育長	1	28.10.01	6,720
議会議長	1	28.10.01	4,980
議会副議長	1	25.04.01	4,460
議会議員	14	28.10.01	3,980

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,537,180	17.6	2,300,682	2,300,367	22.3
うち職員給	1,740,111	12.0	1,508,077	–	–
扶助費	3,027,208	21.0	1,221,677	992,211	9.6
公債費	1,182,653	8.2	1,182,653	1,182,653	11.5
内訳 元利償還金 元金	1,098,717	7.6	1,098,717	1,098,717	10.7
内訳 元利償還金 利子	83,936	0.6	83,936	83,936	0.8
内訳 一時借入金利子	–	–	–	–	–
（義務的経費計）	6,747,041	46.7	4,705,012	4,475,231	43.5
物件費	2,255,246	15.6	1,902,884	1,664,898	16.2
維持補修費	113,613	0.8	96,001	96,001	0.9
補助費等	2,059,446	14.3	1,910,761	1,781,751	17.3
うち一部事務組合負担金	961,593	6.7	961,593	961,593	9.3
繰出金	1,754,983	12.1	1,571,252	976,373	9.5
積立金	1,288	0.0	–	–	–
投資・出資金・貸付金	40,000	0.3	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–	–
投資的経費	1,473,708	10.2	699,741		
うち人件費	42,406	0.3	42,327		
内訳 普通建設事業費	1,473,708	10.2	699,741		
内訳 うち補助	164,021	1.1	15,320		
内訳 うち単独	1,126,723	7.8	637,457		
内訳 災害復旧事業費	–	–	–		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	14,445,325	100.0	10,885,651		

経常経費充当一般財源等計	
	8,994,254 千円
経常収支比率	87.4 %（89.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,422,237 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	181,788	1.3	–	181,788
総務費	1,779,211	12.3	285,913	1,367,069
民生費	5,902,394	40.9	56,918	3,593,994
衛生費	1,033,766	7.2	20,612	953,742
労働費	29	0.0	–	29
農林水産業費	954,895	6.6	412,235	586,036
商工費	354,293	2.5	2,553	312,618
土木費	929,028	6.4	351,742	788,179
消防費	751,946	5.2	51,920	704,756
教育費	1,375,322	9.5	291,815	1,214,787
災害復旧費	–	–	–	–
公債費	1,182,653	8.2	–	1,182,653
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	14,445,325	100.0	1,473,708	10,885,651

公営事業等への繰出	
合計	1,757,849
下水道	454,071
上水道	2,355
工業用水道	–
交通	–
国民健康保険	361,325
その他	940,098

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	227,392
再差引収支	12,618
加入世帯数（世帯）	5,447
被保険者数（人）	9,231
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者１人当り 国庫支出金	95
被保険者１人当り 保険給付費	304

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	7,442,438	7,522,543
基準財政需要額	7,539,276	7,574,581
標準税収入額等	9,539,351	9,634,455
標準財政規模	10,124,448	10,157,190
財政力指数	0.99	0.98
実質収支比率（％）	4.5	5.2
公債費負担比率（％）	10.4	10.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	–	–
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	–	–
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.3	6.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	59.8	51.5
積立金現在高 財調	1,589,862	1,777,825
積立金現在高 減債	173,022	172,932
積立金現在高 特定目的	428,172	574,071
地方債現在高	10,051,718	10,395,035
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,027	–
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	–	–
債務負担行為額（支出予定額） その他	399,598	423,520
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	–	–
収益事業収入	–	–
土地開発基金現在高	176,442	176,437

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.4	97.5	99.3	97.1
市町村民税	99.1	96.5	98.9	95.9
純固定資産税	99.5	98.0	99.5	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	61,810	人
２２年国調	60,098	人
増減率	2.8	%
面積	32.19	km²
人口密度	1,920	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	61,081	人	59,200	人
29. 1. 1	60,761	人	59,031	人
増減率	0.5	%	0.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	532	510
	1.9	1.9
第２次	12,088	11,475
	42.1	43.1
第３次	16,074	14,637
	56.0	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23 愛知県	2360 みよし市	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,305,242	57.9	14,405,296	89.2
地方譲与税	153,730	0.6	153,730	1.0
利子割交付金	24,354	0.1	24,354	0.2
配当割交付金	83,280	0.3	83,280	0.5
株式等譲渡所得割交付金	80,672	0.3	80,672	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,209,238	4.6	1,209,238	7.5
ゴルフ場利用税交付金	16,811	0.1	16,811	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	81,901	0.3	81,901	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	56,023	0.2	56,023	0.3
地方交付税	23,141	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	23,141	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,034,392	64.5	16,111,305	99.8
交通安全対策特別交付金	8,569	0.0	8,569	0.1
分担金・負担金	49,014	0.2	－	－
使用料	412,063	1.6	18,950	0.1
手数料	83,346	0.3	－	－
国庫支出金	1,886,134	7.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	953,206	3.6	－	－
財産収入	44,185	0.2	10,796	0.1
寄附金	17,419	0.1	－	－
繰入金	2,510,249	9.5	－	－
繰越金	2,580,105	9.8	－	－
諸収入	673,311	2.5	47	0.0
地方債	177,100	0.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	26,429,093	100.0	16,149,667	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,405,296	94.1	－
法定普通税	14,405,296	94.1	－
市町村民税	7,435,893	48.6	－
内訳 個人均等割	107,799	0.7	－
所得割	4,837,114	31.6	－
法人均等割	190,924	1.2	－
法人税割	2,300,056	15.0	－
固定資産税	6,495,223	42.4	－
うち純固定資産税	6,446,685	42.1	－
軽自動車税	110,495	0.7	－
市町村たばこ税	363,685	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	899,946	5.9	－
法定目的税	899,946	5.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	899,946	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,305,242	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	○
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,429,093	27,929,274
歳出総額	24,087,498	25,349,169
歳入歳出差引	2,341,595	2,580,105
翌年度に繰越すべき財源	137,070	395,971
実質収支	2,204,525	2,184,134
単年度収支	20,391	274,638
積立金	1,117,618	1,720,364
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,481,847	717,476
実質単年度収支	-343,838	1,277,526

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	360	1,065,960	2,961
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	6,153	2,051
教育公務員	4	9,604	2,401
臨時職員	－	－	－
合計	364	1,075,564	2,955
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	9,230
副市区町村長	1	24.04.01	7,610
教育長	1	20.04.01	6,910
議会議長	1	25.04.01	4,960
議会副議長	1	27.04.01	4,250
議会議員	18	27.04.01	3,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,380,218	14.0	3,103,892	3,100,801	19.2
うち職員給	2,286,456	9.5	2,024,602	－	－
扶助費	3,077,192	12.8	1,147,323	1,094,628	6.8
公債費	1,189,562	4.9	1,189,562	1,189,562	7.4
内訳 元利償還金 元金	1,080,824	4.5	1,080,824	1,080,824	6.7
利子	108,738	0.5	108,738	108,738	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,646,972	31.7	5,440,777	5,384,991	33.3
物件費	4,988,790	20.7	3,937,123	3,631,732	22.5
維持補修費	78,843	0.3	69,461	66,470	0.4
補助費等	3,868,148	16.1	3,700,351	3,005,347	18.6
うち一部事務組合負担金	1,034,311	4.3	1,034,311	1,034,192	6.4
繰出金	1,476,764	6.1	1,158,650	593,005	3.7
積立金	2,757,222	11.4	2,721,656	－	－
投資・出資金・貸付金	58,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,212,759	13.3	1,694,557		
うち人件費	70,677	0.3	70,677		
内訳 普通建設事業費	3,212,759	13.3	1,694,557		
うち補助	668,464	2.8	125,124		
うち単独	2,536,545	10.5	1,561,683		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,087,498	100.0	18,722,575		

経常経費充当一般財源等計 12,681,545 千円

経常収支比率 78.5 % （ 78.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,064,170 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	226,085	0.9	1,442	226,085
総務費	4,923,076	20.4	131,659	4,677,322
民生費	6,712,045	27.9	241,092	4,035,650
衛生費	2,531,977	10.5	55,882	2,267,462
労働費	9,869	0.0	－	9,708
農林水産業費	803,735	3.3	43,796	771,618
商工費	276,006	1.1	99	192,385
土木費	2,781,816	11.5	1,463,587	1,792,544
消防費	857,697	3.6	15,552	817,348
教育費	3,775,630	15.7	1,259,650	2,742,891
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,189,562	4.9	－	1,189,562
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,087,498	100.0	3,212,759	18,722,575

繰出合計	2,131,394	
公営事業等への繰出状況 下水道	654,000	
病院	649,592	
介護サービス	15,523	
上水道	5,038	
国民健康保険	400,760	
その他	406,481	

国民健康保険の状況		
実質収支	279,321	
再差引収支	279,321	
加入世帯数（世帯）	5,831	
被保険者数（人）	9,818	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97	
国庫支出金	82	
保険給付費	293	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	14,682,237	14,316,368
基準財政需要額	8,965,275	8,859,595
標準税収入額等	19,255,967	18,791,393
標準財政規模	19,255,967	18,791,393
財政力指数	1.53	1.35
実質収支比率（%）	11.4	11.6
公債費負担比率（%）	5.6	5.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.0	2.6
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	7,160,999	7,525,228
減債	143,460	143,339
特定目的	10,045,520	9,428,834
地方債現在高	7,548,250	8,451,974
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,212,555	1,250,584
保証・補償	－	－
その他	1,182,739	905,202
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	522,369	522,281

徴収率（%）				
合計	99.5	98.4	99.6	98.4
市町村民税	99.4	97.8	99.6	98.0
純固定資産税	99.6	98.9	99.7	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

区分		数値
人口	２７年国調	86,898 人
	２２年国調	86,714 人
	増減率	0.2 %
面積		27.49 km²
人口密度		3,161 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	88,872 人	86,780 人
29. 1. 1	88,662 人	86,783 人
増減率	0.2 %	-0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	630	743
	1.6	1.9
第２次	13,343	13,732
	34.0	34.4
第３次	25,305	25,426
	64.4	63.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2378	地方交付税種地	２－６
愛知県	あま市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,787,262	37.0	10,787,262	64.2
地方譲与税	225,315	0.8	225,315	1.3
利子割交付金	23,490	0.1	23,490	0.1
配当割交付金	80,205	0.3	80,205	0.5
株式等譲渡所得割交付金	77,379	0.3	77,379	0.5
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
道府県民税所得割臨時交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	1,438,254	4.9	1,438,254	8.6
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	120,459	0.4	120,459	0.7
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	80,176	0.3	80,176	0.5
地方交付税	4,444,810	15.3	3,876,673	23.1
内訳 普通交付税	3,876,673	13.3	3,876,673	23.1
内訳 特別交付税	568,137	2.0	−	−
内訳 震災復興特別交付税	−	−	−	−
（一般財源計）	17,277,350	59.3	16,709,213	99.5
交通安全対策特別交付金	15,255	0.1	15,255	0.1
分担金・負担金	119,849	0.4	−	−
使用料	374,181	1.3	42,290	0.3
手数料	169,453	0.6	−	−
国庫支出金	3,539,724	12.2	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	−	−	−	−
都道府県支出金	1,840,103	6.3	−	−
財産収入	13,399	0.0	3,049	0.0
寄附金	17,057	0.1	−	−
繰入金	2,393,416	8.2	−	−
繰越金	988,158	3.4	−	−
諸収入	825,598	2.8	20,791	0.1
地方債	1,550,300	5.3	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	1,200,000	4.1	−	−
歳入合計	29,123,843	100.0	16,790,598	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,787,262	100.0	−
法定普通税	10,787,262	100.0	−
市町村民税	5,260,403	48.8	−
内訳 個人均等割	152,201	1.4	−
内訳 所得割	4,559,904	42.3	−
内訳 法人均等割	176,685	1.6	−
内訳 法人税割	371,613	3.4	−
固定資産税	4,882,150	45.3	−
うち純固定資産税	4,855,965	45.0	−
軽自動車税	159,647	1.5	−
市町村たばこ税	485,062	4.5	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	−	−	−
法定目的税	−	−	−
内訳 入湯税	−	−	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	−	−	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	10,787,262	100.0	−

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	29,123,843	28,736,248
	歳出総額	28,309,571	27,748,090
	歳入歳出差引	814,272	988,158
	翌年度に繰越すべき財源	114,972	111,140
	実質収支	699,300	877,018
	単年度収支	-177,718	-147,681
	積立金	1,049,996	961,304
	繰上償還金	−	−
	積立金取崩し額	1,621,880	1,294,527
	実質単年度収支	-749,602	-480,904

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	471	1,342,350	2,850
	うち消防職員	−	−	−
	うち技能労務員	18	41,256	2,292
	教育公務員	−	−	−
	臨時職員	−	−	−
	合計	471	1,342,350	2,850
ラスパイレス指数				95.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,320
副市区町村長	1	28.04.01	7,510
教育長	1	28.04.01	6,610
議会議長	1	28.04.01	5,160
議会副議長	1	28.04.01	4,510
議会議員	22	28.04.01	4,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,661,942	12.9	3,190,017	3,185,505	17.7
うち職員給	2,521,266	8.9	2,055,070	−	−
扶助費	6,429,381	22.7	2,252,497	2,252,497	12.5
公債費	2,291,621	8.1	2,291,621	2,291,621	12.7
内訳 元利償還金 元金	2,180,834	7.7	2,180,834	2,180,834	12.1
内訳 元利償還金 利子	110,787	0.4	110,787	110,787	0.6
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
（義務的経費計）	12,382,944	43.7	7,734,135	7,729,623	43.0
物件費	5,080,869	17.9	4,153,483	3,858,512	21.4
維持補修費	154,745	0.5	123,570	123,321	0.7
補助費等	3,748,470	13.2	3,594,589	2,641,949	14.7
うち一部事務組合負担金	1,537,139	5.4	1,537,139	1,417,013	7.9
繰出金	3,722,281	13.1	3,276,200	2,098,281	11.7
積立金	1,143,618	4.0	1,141,215	−	−
投資・出資金・貸付金	88,000	0.3	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	1,988,644	7.0	1,175,875		
うち人件費	120,806	0.4	120,806		
内訳 普通建設事業費	1,988,644	7.0	1,175,875		
内訳 うち補助	592,061	2.1	179,224		
内訳 うち単独	1,326,520	4.7	975,347		
内訳 災害復旧事業費	−	−	−		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	28,309,571	100.0	21,199,067		

経常経費充当一般財源等計 16,451,686 千円
経常収支比率 91.4 ％ （ 98.0 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 22,013,339 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	258,775	0.9	−	258,775
総務費	3,628,378	12.8	282,670	3,273,898
民生費	11,842,271	41.8	136,651	6,623,786
衛生費	3,415,200	12.1	3,617	3,237,624
労働費	80	0.0	−	80
農林水産業費	484,555	1.7	252,722	249,567
商工費	302,071	1.1	5,874	201,395
土木費	2,132,702	7.5	659,784	1,931,106
消防費	1,109,159	3.9	39,347	1,101,866
教育費	2,844,759	10.0	607,979	2,029,349
災害復旧費	−	−	−	−
公債費	2,291,621	8.1	−	2,291,621
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	28,309,571	100.0	1,988,644	21,199,067

公営事業等への繰出	
合計	4,889,443
病院	1,160,000
下水道	862,039
簡易水道	21,600
上水道	7,162
国民健康保険	1,018,725
その他	1,819,917

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	474,640
再差引収支	47,284
加入世帯数（世帯）	12,244
被保険者数（人）	20,387
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	285

区分		平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額		9,859,020	9,854,007
基準財政需要額		13,156,110	12,949,657
標準税収入額等		12,544,636	12,537,342
標準財政規模		17,639,500	17,496,317
財政力指数		0.76	0.77
実質収支比率（％）		4.0	5.0
公債費負担比率（％）		10.4	10.0
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	−	−
	連結実質赤字比率（％）	−	−
	実質公債費比率（％）	7.1	6.5
	将来負担比率（％）	4.5	7.3
積立金現在高	財調	3,599,096	4,170,980
	減債	70,766	370,474
	特定目的	3,660,096	3,566,766
地方債現在高		18,156,811	18,787,345
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	−	−
	保証・補償	−	−
	その他	2,139,146	2,784,644
	実質的なもの	−	−
収益事業収入		−	−
土地開発基金現在高		2,771,304	2,765,106

徴収率（％）（現年・計）	平成29年度 現年	平成29年度 計	平成28年度 現年	平成28年度 計
合計	98.4	93.3	98.2	92.9
市町村民税	98.1	92.0	97.8	91.5
純固定資産税	98.6	94.2	98.4	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	57,598	人
２２年国調	52,022	人
増減率	10.7	%
面積	21.55	k㎡
人口密度	2,673	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	57,394	人	56,438	人
29. 1. 1	56,448	人	55,557	人
増減率	1.7	%	1.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	207	206
	0.8	0.8
第２次	6,380	5,347
	23.7	21.8
第３次	20,307	19,017
	75.5	77.4

都道府県名	団体名	市町村類型
23	2386	Ⅱ－３
愛知県	長久手市	地方交付税種地 2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,801,311	57.3	10,069,220	86.5
地方譲与税	122,093	0.6	122,093	1.0
利子割交付金	22,953	0.1	22,953	0.2
配当割交付金	78,554	0.4	78,554	0.7
株式等譲渡所得割交付金	76,278	0.4	76,278	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,049,615	5.6	1,049,615	9.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	65,175	0.3	65,175	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	56,525	0.3	56,525	0.5
地方交付税	23,818	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	23,818	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,296,322	65.2	11,540,413	99.2
交通安全対策特別交付金	9,589	0.1	9,589	0.1
分担金・負担金	103,613	0.5	－	－
使用料	426,275	2.3	24,951	0.2
手数料	84,763	0.4	1	0.0
国庫支出金	1,963,784	10.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	946,532	5.0	－	－
財産収入	11,314	0.1	3,733	0.0
寄附金	10,468	0.1	－	－
繰入金	655,451	3.5	－	－
繰越金	965,998	5.1	－	－
諸収入	655,510	3.5	57,771	0.5
地方債	717,800	3.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	18,847,419	100.0	11,636,458	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,069,220	93.2	－
法定普通税	10,069,220	93.2	－
市町村民税	5,217,912	48.3	－
内訳 個人均等割	123,850	1.1	－
所得割	4,585,262	42.5	－
法人均等割	189,832	1.8	－
法人税割	318,968	3.0	－
固定資産税	4,492,589	41.6	－
うち純固定資産税	4,469,701	41.4	－
軽自動車税	69,667	0.6	－
市町村たばこ税	289,052	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	732,091	6.8	－
法定目的税	732,091	6.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	732,091	6.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,801,311	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	○	財政健全化等	×
指表選定	○	財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,847,419	20,689,180
歳出総額	18,302,966	19,723,182
歳入歳出差引	544,453	965,998
翌年度に繰越すべき財源	59,976	525,474
実質収支	484,477	440,524
単年度収支	43,953	−179,896
積立金	200,860	302,273
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	446,434	583,819
実質単年度収支	−201,621	−461,442

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	434	1,262,072	2,908
うち消防職員	67	196,444	2,932
うち技能労務員	18	55,746	3,097
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	434	1,262,072	2,908
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	8,800
副市区町村長	1	25.04.01	7,170
教育長	1	23.04.01	6,520
議会議長	1	24.04.01	4,880
議会副議長	1	24.04.01	4,230
議会議員	16	24.04.01	3,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,986,496	21.8	3,553,761	3,530,104	30.3
うち職員給	2,594,058	14.2	2,216,419	－	－
扶助費	3,679,855	20.1	1,502,628	1,497,556	12.9
公債費	626,041	3.4	577,472	577,472	5.0
内訳 元利償還金 元金	559,422	3.1	518,083	518,083	4.5
利子	66,619	0.4	59,389	59,389	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,292,392	45.3	5,633,861	5,605,132	48.2
物件費	3,523,755	19.3	2,671,719	2,268,856	19.5
維持補修費	365,307	2.0	356,762	356,762	3.1
補助費等	1,209,849	6.6	1,131,682	946,428	8.1
うち一部事務組合負担金	243,457	1.3	243,457	189,093	1.6
繰出金	2,142,528	11.7	2,008,291	937,374	8.1
積立金	420,545	2.3	416,876	－	－
投資・出資金・貸付金	50,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,298,590	12.6	604,642		
うち人件費	53,193	0.3	53,193		
内訳 普通建設事業費	2,298,589	12.6	604,641		
うち補助	691,687	3.8	117,003		
うち単独	1,606,902	8.8	487,638		
災害復旧事業費	1	0.0	1		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,302,966	100.0	12,823,833		

経常経費充当一般財源等計 10,114,552 千円

経常収支比率 86.9 % （ 86.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,368,286 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	188,621	1.0	207	188,621
総務費	2,511,544	13.7	99,369	2,284,044
民生費	6,800,347	37.2	80,390	3,896,855
衛生費	1,294,359	7.1	120,515	1,066,208
労働費	29,575	0.2	－	29,575
農林水産業費	162,300	0.9	3,222	129,488
商工費	117,983	0.6	－	65,218
土木費	2,401,951	13.1	822,964	1,834,741
消防費	739,356	4.0	17,680	721,241
教育費	3,412,855	18.6	1,136,209	2,030,369
災害復旧費	1	0.0	－	1
公債費	626,041	3.4	－	577,472
諸支出金	18,033	0.1	18,033	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,302,966	100.0	2,298,589	12,823,833

区分	決算額
繰出合計	2,202,728
公営事業等への繰出状況 下水道	564,328
宅地造成	271,028
病院	60,200
上水道	－
国民健康保険	385,981
その他	921,191

国民健康保険事業の状況

実質収支	150,293
再差引収支	−107,868
加入世帯数（世帯）	5,636
被保険者数（人）	9,315
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	80
保険給付費	246

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	8,742,688	8,522,574
基準財政需要額	8,097,506	7,973,216
標準税収入額等	11,401,591	11,124,309
標準財政規模	11,401,591	11,124,309
財政力指数	1.07	1.06
実質収支比率（％）	4.2	4.0
公債費負担比率（％）	4.3	4.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	−1.4	−1.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	992,575	1,238,149
減債	4,189	4,185
特定目的	3,140,294	3,099,198
地方債現在高	9,710,717	9,552,339
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	196,177	952,958
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	654,861	654,551
徴収率（％） 合計	99.5 98.2	99.4 97.3
市町村民税	99.3 97.7	99.2 96.8
純固定資産税	99.7 98.7	99.5 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	42,858	人
２２年国調	41,851	人
増減率	2.4	%
面積	18.03	km²
人口密度	2,377	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	43,401	人	42,370	人
29. 1. 1	43,249	人	42,228	人
増減率	0.4	%	0.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	239	257
	1.2	1.3
第２次	7,619	7,567
	37.4	37.9
第３次	12,538	12,161
	61.5	60.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
23	3021	地方交付税種地	2－7
愛知県	東郷町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,369,649	51.9	5,957,897	77.7
地方譲与税	99,738	0.8	99,738	1.3
利子割交付金	14,660	0.1	14,660	0.2
配当割交付金	50,038	0.4	50,038	0.7
株式等譲渡所得割交付金	48,228	0.4	48,228	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	720,670	5.9	720,670	9.4
ゴルフ場利用税交付金	16,469	0.1	16,469	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	53,230	0.4	53,230	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	47,198	0.4	47,198	0.6
地方交付税	685,612	5.6	617,879	8.1
内訳 普通交付税	617,879	5.0	617,879	8.1
特別交付税	67,733	0.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,105,492	66.0	7,626,007	99.5
交通安全対策特別交付金	6,895	0.1	6,895	0.1
分担金・負担金	81,525	0.7	－	－
使用料	189,980	1.5	30,539	0.4
手数料	64,975	0.5	－	－
国庫支出金	1,299,743	10.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	716,654	5.8	－	－
財産収入	33,835	0.3	631	0.0
寄附金	3,282	0.0	－	－
繰入金	395,972	3.2	－	－
繰越金	123,870	1.0	－	－
諸収入	525,404	4.3	3,491	0.0
地方債	732,200	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	450,000	3.7	－	－
歳入合計	12,279,827	100.0	7,667,563	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,957,897	93.5	－
法定普通税	5,957,897	93.5	－
市町村民税	3,155,406	49.5	－
内訳 個人均等割	75,651	1.2	－
所得割	2,754,512	43.2	－
法人均等割	79,221	1.2	－
法人税割	246,022	3.9	－
固定資産税	2,498,135	39.2	－
うち純固定資産税	2,480,036	38.9	－
軽自動車税	78,183	1.2	－
市町村たばこ税	226,173	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	411,752	6.5	－
法定目的税	411,752	6.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	411,752	6.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,369,649	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,279,827	12,011,733
歳出総額	11,925,123	11,537,367
歳入歳出差引	354,704	474,366
翌年度に繰越すべき財源	20,593	71,017
実質収支	334,111	403,349
単年度収支	−69,238	−15,299
積立金	1,236	2,539
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	357,821	409,872
実質単年度収支	−425,823	−422,632

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	258	745,620	2,890
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	258	745,620	2,890
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,790
副市区町村長	1	29.04.01	7,170
教育長	1	29.04.01	6,620
議会議長	1	29.04.01	3,890
議会副議長	1	29.04.01	3,120
議会議員	14	29.04.01	2,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,077,314	17.4	1,902,041	1,872,074	23.1
うち職員給	1,408,826	11.8	1,235,739	－	－
扶助費	2,520,854	21.1	997,602	994,700	12.3
公債費	841,534	7.1	841,534	841,534	10.4
内訳 元利償還金 元金	778,880	6.5	778,880	778,880	9.6
利子	62,654	0.5	62,654	62,654	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,439,702	45.6	3,741,177	3,708,308	45.7
物件費	2,430,002	20.4	1,878,408	1,776,634	21.9
維持補修費	14,775	0.1	13,444	11,804	0.1
補助費等	1,234,203	10.3	1,178,969	994,410	12.3
うち一部事務組合負担金	835,798	7.0	835,774	697,427	8.6
繰出金	1,501,273	12.6	1,340,103	1,024,447	12.6
積立金	28,234	0.2	－	－	－
投資・出資金・貸付金	50,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,226,934	10.3	587,661		
うち人件費	39,081	0.3	39,081		
内訳 普通建設事業費	1,223,586	10.3	584,313		
うち補助	409,964	3.4	76,050		
うち単独	809,924	6.8	506,414		
災害復旧事業費	3,348	0.0	3,348		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,925,123	100.0	8,739,762		

経常経費充当一般財源等計 7,515,603 千円

経常収支比率 92.6 %（98.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,094,466 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	138,246	1.2	－	138,246
総務費	1,573,674	13.2	9,726	1,397,547
民生費	4,685,690	39.3	198,216	2,570,289
衛生費	919,611	7.7	7,542	852,505
労働費	17,073	0.1	－	17,073
農林水産業費	52,903	0.4	7,379	38,707
商工費	120,931	1.0	－	70,931
土木費	1,428,531	12.0	707,636	972,756
消防費	612,935	5.1	16,721	607,082
教育費	1,530,281	12.8	276,366	1,229,744
災害復旧費	3,348	0.0	－	3,348
公債費	841,534	7.1	－	841,534
諸支出金	366	0.0	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,925,123	100.0	1,223,586	8,739,762

繰出合計	1,501,273	会計の状況 実質収支	75,039
公営事業等 下水道	469,636	国民健康保険事業 再差引収支	−146,631
介護サービス	2,316	加入世帯数（世帯）	4,940
上水道	－	被保険者数（人）	8,290
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国民健康保険	287,020	国庫支出金	85
出へのその他	742,301	保険給付費	299

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	5,337,647	5,525,039
基準財政需要額	5,951,957	6,046,300
標準税収入額等	6,804,066	7,163,603
標準財政規模	8,024,646	8,108,194
財政力指数	0.90	0.90
実質収支比率（％）	4.2	5.0
公債費負担比率（％）	9.3	9.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.0	2.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,099,562	1,185,041
減債	310,149	230,609
特定目的	352,977	338,529
地方債現在高	8,562,884	8,609,564
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	587,103	827,780
保証・補償	－	－
その他	1,999,342	1,213,645
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	274,655	274,525

徴収率（％）				
合計	99.3	98.2	99.2	97.8
市町村民税	99.2	98.0	99.1	97.7
純固定資産税	99.4	98.4	99.3	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	15,177	人
２２年国調	14,405	人
増減率	5.4	%
面積	6.18	km²
人口密度	2,456	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	15,694	人	15,234	人
29. 1. 1	15,519	人	15,083	人
増減率	1.1	%	1.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	70	64
	0.9	0.9
第２次	2,553	2,324
	33.6	32.0
第３次	4,973	4,870
	65.5	67.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
23	3421	地方交付税種地	２－７
愛知県	豊山町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,359,931	64.3	4,116,032	87.0
地方譲与税	80,705	1.2	80,705	1.7
利子割交付金	4,373	0.1	4,373	0.1
配当割交付金	14,966	0.2	14,966	0.3
株式等譲渡所得割交付金	14,520	0.2	14,520	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	345,488	5.1	345,488	7.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,893	0.3	19,893	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,775	0.3	17,775	0.4
地方交付税	17,606	0.3	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	17,606	0.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,875,257	71.9	4,613,752	97.5
交通安全対策特別交付金	3,458	0.1	3,458	0.1
分担金・負担金	12,274	0.2	95	0.0
使用料	94,525	1.4	7,614	0.2
手数料	63,199	0.9	303	0.0
国庫支出金	504,997	7.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	99,208	1.5	99,208	2.1
都道府県支出金	257,666	3.8	－	－
財産収入	5,744	0.1	5,035	0.1
寄附金	12,371	0.2	－	－
繰入金	161,503	2.4	－	－
繰越金	280,003	4.1	－	－
諸収入	226,989	3.3	1,994	0.0
地方債	188,000	2.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	6,785,194	100.0	4,731,459	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,116,032	94.4	－
法定普通税	4,116,032	94.4	－
市町村民税	1,251,276	28.7	－
内訳 個人均等割	28,611	0.7	－
所得割	892,904	20.5	－
法人均等割	93,159	2.1	－
法人税割	236,602	5.4	－
固定資産税	2,703,451	62.0	－
うち純固定資産税	2,464,151	56.5	－
軽自動車税	34,185	0.8	－
市町村たばこ税	127,120	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	243,899	5.6	－
法定目的税	243,899	5.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	243,899	5.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,359,931	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,785,194	6,414,268
歳出総額	6,586,220	6,134,265
歳入歳出差引	198,974	280,003
翌年度に繰越すべき財源	9,798	6,987
実質収支	189,176	273,016
単年度収支	−83,840	48,535
積立金	608,008	260,751
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	52,964	178,983
実質単年度収支	471,204	130,303

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	117	323,856	2,768
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	19,620	3,270
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	117	323,856	2,768
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.08.06	7,461
副市区町村長	1	24.04.01	6,850
教育長	1	24.04.01	6,450
議会議長	1	24.04.01	3,770
議会副議長	1	24.04.01	3,020
議会議員	8	27.04.01	2,845

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	946,507	14.4	847,929	839,390	17.7
うち職員給	626,796	9.5	529,929	－	－
扶助費	959,658	14.6	444,934	444,784	9.4
公債費	151,601	2.3	151,601	151,601	3.2
内訳 元利償還金 元金	135,051	2.1	135,051	135,051	2.9
利子	16,550	0.3	16,550	16,550	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,057,766	31.2	1,444,464	1,435,775	30.3
物件費	1,415,683	21.5	1,178,440	955,584	20.2
維持補修費	35,189	0.5	35,189	35,189	0.7
補助費等	812,441	12.3	792,330	682,659	14.4
うち一部事務組合負担金	479,581	7.3	479,581	479,581	10.1
繰出金	742,088	11.3	678,221	438,345	9.3
積立金	954,352	14.5	953,703	－	－
投資・出資金・貸付金	59,000	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	509,701	7.7	253,719		
うち人件費	22,465	0.3	22,465		
内訳 普通建設事業費	509,701	7.7	253,719		
うち補助	98,394	1.5	43,595		
うち単独	410,360	6.2	209,177		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,586,220	100.0	5,336,066		

経常経費充当一般財源等計 3,547,552 千円

経常収支比率 75.0 % （ 75.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,535,040 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,285	1.4	－	89,285
総務費	1,422,309	21.6	12,044	1,352,756
民生費	2,023,286	30.7	66,293	1,305,417
衛生費	674,758	10.2	2,173	604,767
労働費	50	0.0	－	50
農林水産業費	88,783	1.3	34,716	64,550
商工費	89,320	1.4	－	26,481
土木費	520,555	7.9	162,525	458,605
消防費	320,376	4.9	8,051	317,460
教育費	1,205,897	18.3	223,899	965,094
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	151,601	2.3	－	151,601
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,586,220	100.0	509,701	5,336,066

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	744,077	国民健康保険事業の状況 実質収支	51,154
公営企業等 下水道	244,602	再差引収支	−49,624
上水道	1,989	加入世帯数（世帯）	2,188
工業用水道	－	被保険者数（人）	3,686
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国民健康保険	188,040	国庫支出金	78
出へのその他	309,446	保険給付費	253

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	3,470,790	3,118,563
基準財政需要額	2,866,617	2,832,428
標準税収入額等	4,509,586	4,039,034
標準財政規模	4,509,586	4,039,034
財政力指数	1.14	1.07
実質収支比率（％）	4.2	6.8
公債費負担比率（％）	2.7	2.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	−1.1	−1.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財政調整	1,533,398	978,354
減債	－	－
特定目的	558,444	227,140
地方債現在高	1,800,058	1,747,109
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	134,363	293,101
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.2	98.0
	市町村民税	98.3	95.8
	純固定資産税	99.6	99.0
過年度	合計	99.2	97.7
	市町村民税	98.4	95.3
	純固定資産税	99.5	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	23,274	人
２２年国調	22,446	人
増減率	3.7	%
面積	13.61	km²
人口密度	1,710	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	23,966 人	23,428 人
29. 1. 1	23,725 人	23,264 人
増減率	1.0 %	0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	190	212
	1.7	2.0
第２次	4,550	4,550
	40.1	42.2
第３次	6,617	6,011
	58.3	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
23	3617	地方交付税種地	2－6
愛知県	大口町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,272,606	65.6	5,272,606	86.5
地方譲与税	89,478	1.1	89,478	1.5
利子割交付金	6,898	0.1	6,898	0.1
配当割交付金	23,573	0.3	23,573	0.4
株式等譲渡所得割交付金	22,791	0.3	22,791	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	573,084	7.1	573,084	9.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	47,801	0.6	47,801	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	28,327	0.4	28,327	0.5
地方交付税	26,787	0.3	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	26,787	0.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,091,345	75.8	6,064,558	99.5
交通安全対策特別交付金	5,747	0.1	5,747	0.1
分担金・負担金	36,539	0.5	－	－
使用料	128,109	1.6	18,848	0.3
手数料	22,368	0.3	－	－
国庫支出金	598,943	7.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	415,420	5.2	－	－
財産収入	25,811	0.3	－	－
寄附金	8,383	0.1	－	－
繰入金	61,061	0.8	－	－
繰越金	289,078	3.6	－	－
諸収入	253,940	3.2	4,855	0.1
地方債	100,000	1.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	8,036,744	100.0	6,094,008	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,272,606	100.0	－
法定普通税	5,272,606	100.0	－
市町村民税	2,153,420	40.8	－
内訳 個人均等割	39,561	0.8	－
所得割	1,396,323	26.5	－
法人均等割	94,177	1.8	－
法人税割	623,359	11.8	－
固定資産税	2,890,022	54.8	－
うち純固定資産税	2,874,358	54.5	－
軽自動車税	52,666	1.0	－
市町村たばこ税	176,498	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,272,606	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,036,744	8,664,582
歳出総額	7,659,429	8,375,504
歳入歳出差引	377,315	289,078
翌年度に繰越すべき財源	86,935	57,680
実質収支	290,380	231,398
単年度収支	58,982	−280,620
積立金	114,287	254,590
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	173,269	−26,030

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	159	489,879	3,081
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	6,945	2,315
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	160	493,968	3,087
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,850
副市区町村長	1	27.04.01	7,080
教育長	1	27.04.01	6,630
議会議長	1	27.05.01	3,890
議会副議長	1	27.05.01	3,210
議会議員	13	27.05.01	2,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,436,798	18.8	1,304,991	1,303,418	21.4
うち職員給	954,694	12.5	824,125	－	－
扶助費	1,269,711	16.6	586,869	586,781	9.6
公債費	237,220	3.1	237,220	237,220	3.9
内訳 元利償還金 元金	206,188	2.7	206,188	206,188	3.4
利子	31,032	0.4	31,032	31,032	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,943,729	38.4	2,129,080	2,127,419	34.9
物件費	1,544,126	20.2	1,168,106	1,089,995	17.9
維持補修費	79,531	1.0	73,924	50,049	0.8
補助費等	1,001,203	13.1	965,987	881,357	14.5
うち一部事務組合負担金	561,608	7.3	561,608	540,585	8.9
繰出金	1,004,855	13.1	905,474	662,747	10.9
積立金	235,787	3.1	220,436	－	－
投資・出資金・貸付金	45,000	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	805,198	10.5	558,912		
うち人件費	17,492	0.2	17,492		
内訳 普通建設事業費	805,198	10.5	558,912		
うち補助	75,165	1.0	19,057		
うち単独	728,926	9.5	538,748		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,659,429	100.0	6,021,919		

経常経費充当一般財源等計 4,811,567 千円

経常収支比率 79.0 % （ 79.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,399,234 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	129,988	1.7	－	129,988
総務費	1,252,847	16.4	44,122	1,117,000
民生費	2,594,729	33.9	68,837	1,519,232
衛生費	680,448	8.9	21,238	623,420
労働費	4,166	0.1	－	1,166
農林水産業費	122,574	1.6	50,532	114,498
商工費	106,037	1.4	20,563	57,840
土木費	1,274,391	16.6	552,207	1,051,219
消防費	414,339	5.4	7,598	411,840
教育費	833,269	10.9	30,680	749,075
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	237,220	3.1	－	237,220
諸支出金	9,421	0.1	9,421	9,421
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,659,429	100.0	805,198	6,021,919

繰出 合計	1,010,495	会計の状況 実質収支	53,357
営業収支 下水道	442,536	国民健康保険事業 再差引収支	−17,550
上水道	5,640	加入世帯数（世帯）	2,701
工業用水道	－	被保険者数（人）	4,533
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国民健康保険	177,553	国庫支出金	82
出のその他	384,766	保険給付費	303

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	4,671,449	5,069,008
基準財政需要額	4,058,959	3,984,473
標準税収入額等	6,061,424	6,580,037
標準財政規模	6,061,424	6,580,037
財政力指数	1.22	1.23
実質収支比率（％）	4.8	3.5
公債費負担比率（％）	3.7	3.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.0	0.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,828,146	2,713,859
減債	－	－
特定目的	1,589,700	1,512,016
地方債現在高	2,647,732	2,753,920
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	48,281	400
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	190,383	190,383
徴収率(%) 現年・計 合計	99.6 98.7	99.6 98.6
市町村民税	99.5 98.3	99.5 98.2
純固定資産税	99.7 98.9	99.7 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	33,806	人
２２年国調	33,558	人
増減率	0.7	%
面積	11.19	㎢
人口密度	3,021	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	34,643 人	34,233 人
29. 1. 1	34,672 人	34,305 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	223	241
	1.4	1.5
第２次	5,522	5,555
	34.7	35.3
第３次	10,177	9,951
	63.9	63.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
23	3625	地方交付税種地	2－6
愛知県	扶桑町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,950,671	50.5	4,580,010	74.9
地方譲与税	85,714	0.9	85,714	1.4
利子割交付金	9,847	0.1	9,847	0.2
配当割交付金	33,617	0.3	33,617	0.5
株式等譲渡所得割交付金	32,420	0.3	32,420	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	559,481	5.7	559,481	9.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,843	0.5	45,843	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	25,638	0.3	25,638	0.4
地方交付税	753,412	7.7	717,949	11.7
内訳 普通交付税	717,949	7.3	717,949	11.7
内訳 特別交付税	35,463	0.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,496,643	66.3	6,090,519	99.6
交通安全対策特別交付金	4,495	0.0	4,495	0.1
分担金・負担金	21,961	0.2	-	-
使用料	197,806	2.0	18,637	0.3
手数料	35,458	0.4	-	-
国庫支出金	850,317	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	583,076	6.0	-	-
財産収入	7,627	0.1	1,531	0.0
寄附金	8,780	0.1	-	-
繰入金	385,630	3.9	-	-
繰越金	315,251	3.2	-	-
諸収入	401,887	4.1	118	0.0
地方債	485,400	5.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	476,400	4.9	-	-
歳入合計	9,794,331	100.0	6,115,300	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,660,342	94.1	80,332
法定普通税	4,660,342	94.1	80,332
市町村民税	2,488,911	50.3	80,332
内訳 個人均等割	62,758	1.3	-
内訳 所得割	1,920,845	38.8	-
内訳 法人均等割	85,680	1.7	-
内訳 法人税割	419,628	8.5	80,332
固定資産税	1,918,285	38.7	-
うち純固定資産税	1,912,470	38.6	-
軽自動車税	66,592	1.3	-
市町村たばこ税	186,554	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	290,329	5.9	-
法定目的税	290,329	5.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	290,329	5.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,950,671	100.0	80,332

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	9,794,331	9,950,298
歳出総額	9,492,928	9,635,047
歳入歳出差引	301,403	315,251
翌年度に繰越すべき財源	-	329
実質収支	301,403	314,922
単年度収支	-13,519	-86,142
積立金	157,398	201,417
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	331,849	206,707
実質単年度収支	-187,970	-91,432

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	219	623,055	2,845
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	16	40,912	2,557
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	219	623,055	2,845
ラスパイレス指数			94.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.05.13	8,800
副市区町村長	1	15.12.01	7,030
教育長	1	15.12.01	6,440
議会議長	1	15.12.01	3,870
議会副議長	1	15.12.01	3,060
議会議員	14	15.12.01	2,810

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,751,704	18.5	1,555,270	1,550,529	23.5
うち職員給	1,138,399	12.0	953,226	-	-
扶助費	1,861,430	19.6	759,977	758,967	11.5
公債費	624,408	6.6	624,408	624,408	9.5
内訳 元利償還金 元金	575,748	6.1	575,748	575,748	8.7
内訳 元利償還金 利子	48,660	0.5	48,660	48,660	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,237,542	44.6	2,939,655	2,933,904	44.5
物件費	1,748,750	18.4	1,307,345	1,202,169	18.2
維持補修費	128,743	1.4	128,725	128,725	2.0
補助費等	1,061,741	11.2	1,025,205	933,125	14.2
うち一部事務組合負担金	712,261	7.5	712,261	685,020	10.4
繰出金	1,340,332	14.1	1,205,811	873,604	13.3
積立金	417,222	4.4	406,408	-	-
投資・出資金・貸付金	66,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	492,598	5.2	419,113		
うち人件費	44,852	0.5	44,852		
内訳 普通建設事業費	492,598	5.2	419,113		
内訳 うち補助	35,729	0.4	4,466		
内訳 うち単独	456,132	4.8	413,910		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,492,928	100.0	7,432,262		

経常経費充当一般財源等計	
	6,071,527 千円
経常収支比率	92.1 ％ （ 99.3 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,733,665 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	135,288	1.4	-	135,288
総務費	1,242,924	13.1	17,220	1,122,110
民生費	3,872,158	40.8	63,858	2,308,621
衛生費	812,031	8.6	5,503	777,745
労働費	6,323	0.1	-	323
農林水産業費	79,598	0.8	18,196	67,693
商工費	108,017	1.1	-	51,017
土木費	938,439	9.9	299,221	901,204
消防費	456,853	4.8	7,928	449,183
教育費	1,216,889	12.8	80,672	994,670
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	624,408	6.6	-	624,408
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,492,928	100.0	492,598	7,432,262

公営事業等への繰出	
合計	1,346,372
下水道	341,050
上水道	6,040
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	281,969
その他	717,313

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	323,399
再差引収支	208,464
加入世帯数（世帯）	4,213
被保険者数（人）	6,855
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	87
被保険者1人当り 保険給付費	302

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	4,219,789	4,011,386
基準財政需要額	4,936,596	4,799,289
標準税収入額等	5,379,996	5,114,387
標準財政規模	6,574,429	6,399,541
財政力指数	0.85	0.84
実質収支比率（％）	4.6	4.9
公債費負担比率（％）	8.1	7.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	1.2	1.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,004,901	1,179,352
積立金現在高 減債	10,991	10,983
積立金現在高 特定目的	1,447,065	1,214,518
地方債現在高	7,122,849	7,213,197
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	226,094	107,223
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	90,000	90,000

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.1	97.3	99.1	97.1
市町村民税	99.2	97.3	99.2	97.1
純固定資産税	99.0	97.1	99.0	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	30,990	人
２２年国調	29,891	人
増減率	3.7	%
面積	6.59	km²
人口密度	4,703	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	32,447 人	31,737 人
29. 1. 1	32,032 人	31,397 人
増減率	1.3 %	1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	202	216
	1.4	1.5
第２次	4,767	4,610
	33.0	33.0
第３次	9,465	9,144
	65.6	65.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
23 愛知県	4249 大治町	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,965,178	42.8	3,965,178	74.9
地方譲与税	64,417	0.7	64,417	1.2
利子割交付金	8,280	0.1	8,280	0.2
配当割交付金	28,296	0.3	28,296	0.5
株式等譲渡所得割交付金	27,353	0.3	27,353	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	503,362	5.4	503,362	9.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34,434	0.4	34,434	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	42,387	0.5	42,387	0.8
地方交付税	653,989	7.1	595,164	11.2
内訳 普通交付税	595,164	6.4	595,164	11.2
特別交付税	58,825	0.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,327,696	57.5	5,268,871	99.5
交通安全対策特別交付金	5,633	0.1	5,633	0.1
分担金・負担金	104,583	1.1	－	－
使用料	32,464	0.4	15,164	0.3
手数料	50,625	0.5	110	0.0
国庫支出金	1,436,177	15.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	717,691	7.7	－	－
財産収入	3,679	0.0	494	0.0
寄附金	14,032	0.2	－	－
繰入金	376,434	4.1	－	－
繰越金	407,356	4.4	－	－
諸収入	150,989	1.6	7,041	0.1
地方債	641,100	6.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	375,000	4.0	－	－
歳入合計	9,268,459	100.0	5,297,313	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,965,178	100.0	－
法定普通税	3,965,178	100.0	－
市町村民税	1,866,316	47.1	－
内訳 個人均等割	47,507	1.2	－
所得割	1,633,040	41.2	－
法人均等割	62,100	1.6	－
法人税割	123,669	3.1	－
固定資産税	1,843,485	46.5	－
うち純固定資産税	1,771,685	44.7	－
軽自動車税	54,834	1.4	－
市町村たばこ税	200,543	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,965,178	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,268,459	8,316,597
歳出総額	8,733,710	7,909,241
歳入歳出差引	534,749	407,356
翌年度に繰越すべき財源	33,630	9,910
実質収支	501,119	397,446
単年度収支	103,673	30,136
積立金	297,390	243,030
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	370,000	200,000
実質単年度収支	31,063	73,166

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	146	414,348	2,838
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	11,300	2,260
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	146	414,348	2,838
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,425
副市区町村長	1	18.04.01	6,345
教育長	1	18.04.01	5,535
議会議長	1	18.04.01	3,645
議会副議長	1	18.04.01	2,835
議会議員	12	18.04.01	2,655

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,214,059	13.9	1,137,772	1,136,138	20.0
うち職員給	799,304	9.2	726,119	－	－
扶助費	2,306,648	26.4	779,792	779,688	13.7
公債費	460,889	5.3	460,889	460,889	8.1
内訳 元利償還金 元金	425,250	4.9	425,250	425,250	7.5
利子	35,639	0.4	35,639	35,639	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,981,596	45.6	2,378,453	2,376,715	41.9
物件費	1,351,494	15.5	1,208,280	1,097,565	19.3
維持補修費	35,210	0.4	33,480	33,480	0.6
補助費等	943,472	10.8	913,613	863,566	15.2
うち一部事務組合負担金	566,680	6.5	566,680	566,426	10.0
繰出金	945,951	10.8	801,649	528,659	9.3
積立金	297,428	3.4	296,722	－	－
投資・出資金・貸付金	25,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,153,559	13.2	431,954		
うち人件費	33,026	0.4	33,026		
内訳 普通建設事業費	1,153,559	13.2	431,954		
うち補助	587,108	6.7	33,373		
うち単独	548,239	6.3	380,369		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,733,710	100.0	6,064,151		

経常経費充当一般財源等計 4,899,985 千円

経常収支比率 86.4 %（92.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,598,900 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,505	1.1	－	98,427
総務費	1,280,846	14.7	34,704	1,174,701
民生費	3,887,637	44.5	308,836	1,931,037
衛生費	768,849	8.8	12,216	713,983
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	66,293	0.8	22,094	65,219
商工費	47,891	0.5	－	22,891
土木費	668,084	7.6	398,383	493,182
消防費	431,333	4.9	43,394	422,195
教育費	1,023,383	11.7	333,932	681,627
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	460,889	5.3	－	460,889
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,733,710	100.0	1,153,559	6,064,151

繰出合計	945,951	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	325,204
営下水道	136,491	再差引収支	173,647
事上水道	－	加入世帯数（世帯）	4,325
業工業用水道	－	被保険者数（人）	7,292
等交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
へ国民健康保険	277,030	国庫支出金	97
出のその他	532,430	保険給付費	258

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	3,615,134	3,599,726
基準財政需要額	4,213,622	4,190,710
標準税収入額等	4,585,892	4,581,597
標準財政規模	5,578,890	5,521,379
財政力指数	0.85	0.85
実質収支比率（％）	9.0	7.2
公債費負担比率（％）	7.0	7.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.9	5.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,773,804	1,846,414
減債	20,519	20,517
特定目的	324,824	324,788
地方債現在高	5,629,886	5,414,036
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	503,928	692,104
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	495,126	494,681
徴収率（％） 現年・計 合計	98.3 95.8	98.3 95.5
市町村民税	97.7 94.0	97.6 93.5
純固定資産税	98.8 97.1	98.8 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	37,085 人
	２２年国調	36,688 人
	増減率	1.1 %
面積		11.09 km²
人口密度		3,344 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	37,772 人	36,421 人
29. 1. 1	37,848 人	36,710 人
増減率	-0.2 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	178	185
	1.0	1.1
第２次	5,193	4,979
	28.4	28.7
第３次	12,929	12,202
	70.7	70.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
23 愛知県	4257 蟹江町	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,348,361	47.2	5,348,361	79.6
地方譲与税	86,613	0.8	86,613	1.3
利子割交付金	11,484	0.1	11,484	0.2
配当割交付金	39,215	0.3	39,215	0.6
株式等譲渡所得割交付金	37,843	0.3	37,843	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	642,106	5.7	642,106	9.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	46,256	0.4	46,256	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	29,696	0.3	29,696	0.4
地方交付税	523,191	4.6	437,694	6.5
内訳 普通交付税	437,694	3.9	437,694	6.5
特別交付税	85,497	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,764,765	59.7	6,679,268	99.4
交通安全対策特別交付金	6,916	0.1	6,916	0.1
分担金・負担金	403	0.0	－	－
使用料	216,976	1.9	16,028	0.2
手数料	61,691	0.5	4,561	0.1
国庫支出金	1,029,609	9.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	624,547	5.5	－	－
財産収入	21,517	0.2	11,201	0.2
寄附金	3,792	0.0	－	－
繰入金	1,009,005	8.9	－	－
繰越金	367,259	3.2	－	－
諸収入	314,058	2.8	2,267	0.0
地方債	912,700	8.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	400,000	3.5	－	－
歳入合計	11,333,238	100.0	6,720,241	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,345,084	99.9	－
法定普通税	5,345,084	99.9	－
市町村民税	2,635,996	49.3	－
内訳 個人均等割	71,059	1.3	－
所得割	2,206,479	41.3	－
法人均等割	111,878	2.1	－
法人税割	246,580	4.6	－
固定資産税	2,397,318	44.8	－
うち純固定資産税	2,397,318	44.8	－
軽自動車税	64,975	1.2	－
市町村たばこ税	246,795	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,277	0.1	－
法定目的税	3,277	0.1	－
内訳 入湯税	3,277	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,348,361	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,333,238	10,460,404
歳出総額	10,968,239	10,093,145
歳入歳出差引	364,999	367,259
翌年度に繰越すべき財源	－	19,275
実質収支	364,999	347,984
単年度収支	17,015	-41,197
積立金	204,919	242,711
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	450,000
実質単年度収支	-178,066	-248,486

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	282	740,814	2,627
うち消防職員	54	147,636	2,734
うち技能労務員	10	25,650	2,565
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	282	740,814	2,627
ラスパイレス指数			90.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	8,950
副市区町村長	1	8.04.01	7,450
教育長	1	8.04.01	6,650
議会議長	1	8.04.01	4,100
議会副議長	1	8.04.01	3,250
議会議員	12	8.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,071,424	18.9	1,855,174	1,847,904	26.0
うち職員給	1,429,063	13.0	1,216,289	－	－
扶助費	2,030,308	18.5	851,785	847,998	11.9
公債費	755,361	6.9	755,361	755,361	10.6
内訳 元利償還金 元金	685,914	6.3	685,914	685,914	9.6
利子	69,447	0.6	69,447	69,447	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,857,093	44.3	3,462,320	3,451,263	48.5
物件費	1,635,383	14.9	1,310,441	1,089,835	15.3
維持補修費	133,262	1.2	133,099	133,099	1.9
補助費等	1,136,847	10.4	1,088,819	726,545	10.2
うち一部事務組合負担金	302,197	2.8	302,197	302,101	4.2
繰出金	1,166,362	10.6	1,009,360	861,708	12.1
積立金	304,943	2.8	303,995	－	－
投資・出資金・貸付金	561,000	5.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,173,349	10.7	421,042		
うち人件費	31,996	0.3	31,996		
内訳 普通建設事業費	1,173,349	10.7	421,042		
うち補助	306,013	2.8	26,419		
うち単独	833,965	7.6	361,252		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,968,239	100.0	7,729,076		

経常経費充当一般財源等計 6,262,450 千円

経常収支比率 88.0 % （93.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,094,075 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	122,492	1.1	－	122,338
総務費	1,311,180	12.0	16,233	1,208,648
民生費	4,190,850	38.2	334,400	2,397,745
衛生費	899,050	8.2	41,455	823,337
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	109,343	1.0	36,006	106,253
商工費	364,420	3.3	186,968	98,138
土木費	1,669,794	15.2	375,480	977,387
消防費	494,242	4.5	34,780	480,666
教育費	1,051,507	9.6	148,027	759,203
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	755,361	6.9	－	755,361
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,968,239	100.0	1,173,349	7,729,076

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	4,857,458	4,839,010
基準財政需要額	5,299,333	5,307,634
標準税収入額等	6,234,796	6,192,944
標準財政規模	7,079,162	7,040,466
財政力指数	0.91	0.90
実質収支比率（％）	5.2	4.9
公債費負担比率（％）	9.3	9.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.5	5.2
将来負担比率（％）	28.2	11.4
積立金現在高 財調	986,524	1,181,605
減債	164,093	144,091
特定目的	2,338,814	2,838,792
地方債現在高	8,431,625	8,204,839
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,826,693	3,113,610
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	769,144	769,143
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 98.1	99.1 97.7
市町村民税	99.1 97.2	98.9 96.7
純固定資産税	99.5 98.9	99.4 98.7

繰出合計	2,068,915	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	208,243
営業収支 下水道	900,003	再差引収支	-43,521
上水道	2,550	加入世帯数（世帯）	4,960
工業用水道	－	被保険者数（人）	7,983
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国民健康保険	255,105	国庫支出金	114
出のその他	911,257	保険給付費	304

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,397	人
２２年国調	4,525	人
増減率	-2.8	%
面積	22.42	km²
人口密度	196	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	4,705 人	4,404 人
29. 1. 1	4,615 人	4,375 人
増減率	2.0 %	0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	279	328
	11.7	13.1
第２次	700	746
	29.3	29.7
第３次	1,408	1,434
	59.0	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
23	4273	地方交付税種地	２－５
愛知県	飛島村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,888,995	56.8	3,888,995	88.6
地方譲与税	261,600	3.8	261,600	6.0
利子割交付金	1,547	0.0	1,547	0.0
配当割交付金	5,282	0.1	5,282	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,087	0.1	5,087	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	183,990	2.7	183,990	4.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,973	0.4	27,973	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,728	0.0	2,728	0.1
地方交付税	10,010	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	10,010	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,387,212	64.1	4,377,202	99.8
交通安全対策特別交付金	2,883	0.0	2,883	0.1
分担金・負担金	249	0.0	－	－
使用料	66,583	1.0	5,165	0.1
手数料	2,296	0.0	－	－
国庫支出金	273,692	4.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	126,582	1.8	－	－
財産収入	54,225	0.8	－	－
寄附金	2	0.0	－	－
繰入金	1,038,069	15.2	－	－
繰越金	613,749	9.0	－	－
諸収入	156,226	2.3	2,311	0.1
地方債	125,000	1.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	6,846,768	100.0	4,387,561	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,880,173	99.8	－
法定普通税	3,880,173	99.8	－
市町村民税	863,215	22.2	－
内訳 個人均等割	7,903	0.2	－
所得割	290,233	7.5	－
法人均等割	100,290	2.6	－
法人税割	464,789	12.0	－
固定資産税	2,941,237	75.6	－
うち純固定資産税	2,865,600	73.7	－
軽自動車税	13,409	0.3	－
市町村たばこ税	62,312	1.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,822	0.2	－
法定目的税	8,822	0.2	－
内訳 入湯税	8,822	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,888,995	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,846,768	9,811,771
歳出総額	6,341,154	9,198,022
歳入歳出差引	505,614	613,749
翌年度に繰越すべき財源	199,478	341,590
実質収支	306,136	272,159
単年度収支	33,977	212,220
積立金	83,306	15,076
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	85,113	3,625,146
実質単年度収支	32,170	-3,397,850

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	97	280,330	2,890
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	97	280,330	2,890
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.10.01	8,400
副市区町村長	1	8.10.01	7,050
教育長	1	8.10.01	6,550
議会議長	1	8.10.01	3,950
議会副議長	1	8.10.01	3,100
議会議員	8	8.10.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	876,440	13.8	849,073	847,326	19.3
うち職員給	508,613	8.0	506,374	－	－
扶助費	317,189	5.0	156,444	144,444	3.3
公債費	15,095	0.2	15,095	15,095	0.3
内訳 元利償還金 元金	13,548	0.2	13,548	13,548	0.3
利子	1,547	0.0	1,547	1,547	0.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,208,724	19.1	1,020,612	1,006,865	22.9
物件費	1,106,376	17.4	961,430	930,617	21.2
維持補修費	28,105	0.4	28,105	28,105	0.6
補助費等	942,247	14.9	877,665	869,838	19.8
うち一部事務組合負担金	401,906	6.3	401,906	401,906	9.2
繰出金	381,086	6.0	363,530	181,612	4.1
積立金	264,019	4.2	234,002	－	－
投資・出資金・貸付金	20,483	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,390,114	37.7	1,179,177		
うち人件費	119,975	1.9	119,975		
内訳 普通建設事業費	2,390,114	37.7	1,179,177		
うち補助	520,867	8.2	165,077		
うち単独	1,702,331	26.8	847,184		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,341,154	100.0	4,664,521		

経常経費充当一般財源等計 3,017,037 千円

経常収支比率 68.8 %（68.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,170,135 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,578	1.5	－	92,578
総務費	1,086,803	17.1	102,380	961,103
民生費	1,174,051	18.5	164,933	824,629
衛生費	1,118,658	17.6	797,711	355,734
労働費	19,537	0.3	－	19,034
農林水産業費	575,614	9.1	166,916	548,133
商工費	37,990	0.6	－	33,005
土木費	434,809	6.9	286,582	413,559
消防費	1,268,486	20.0	824,128	911,789
教育費	517,533	8.2	47,464	489,862
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	15,095	0.2	－	15,095
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,341,154	100.0	2,390,114	4,664,521

繰出合計	381,086	
営下水道	158,073	
事宅地造成	23,845	
業上水道	－	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	66,858	
出のその他	132,310	

会計の状況 国民健康保険事業

実質収支	39,244
再差引収支	-9,489
加入世帯数（世帯）	598
被保険者数（人）	1,128
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	74
保険給付費	278

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	3,421,033	3,379,115
基準財政需要額	1,553,806	1,575,350
標準税収入額等	4,470,963	4,398,215
標準財政規模	4,470,963	4,398,215
財政力指数	2.15	2.11
実質収支比率（%）	6.8	6.2
公債費負担比率（%）	0.3	0.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	-0.9	0.0
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	877,842	879,649
減債	28,113	28,019
特定目的	7,262,837	8,030,650
地方債現在高	172,930	61,478
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	149,232	177,524
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	311,956	311,405

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.9	99.8
	市町村民税	99.8	99.2
	純固定資産税	100.0	100.0
徴収率（%） 現年・計	合計	99.9	99.8
	市町村民税	99.5	99.3
	純固定資産税	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	27,747	人
２２年国調	25,466	人
増減率	9.0	%
面積	23.80	km²
人口密度	1,166	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	28,733	人	28,408	人
29. 1. 1	28,596	人	28,297	人
増減率	0.5	%	0.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	410	388
	3.2	3.2
第２次	4,710	4,347
	36.5	36.4
第３次	7,790	7,219
	60.3	60.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
23 愛知県	4419 阿久比町	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,119,548	45.1	3,825,556	72.0
地方譲与税	97,707	1.1	97,707	1.8
利子割交付金	8,197	0.1	8,197	0.2
配当割交付金	28,006	0.3	28,006	0.5
株式等譲渡所得割交付金	27,068	0.3	27,068	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	476,552	5.2	476,552	9.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	52,266	0.6	52,266	1.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	48,141	0.5	48,141	0.9
地方交付税	742,542	8.1	703,588	13.2
内訳 普通交付税	703,588	7.7	703,588	13.2
特別交付税	38,954	0.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,600,027	61.3	5,267,081	99.2
交通安全対策特別交付金	4,965	0.1	4,965	0.1
分担金・負担金	93,040	1.0	－	－
使用料	195,925	2.1	16,092	0.3
手数料	15,606	0.2	－	－
国庫支出金	830,397	9.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	532,446	5.8	－	－
財産収入	5,068	0.1	2,706	0.1
寄附金	10,023	0.1	－	－
繰入金	670,000	7.3	－	－
繰越金	355,180	3.9	－	－
諸収入	348,663	3.8	20,464	0.4
地方債	473,681	5.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	410,381	4.5	－	－
歳入合計	9,135,021	100.0	5,311,308	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,825,556	92.9	－
法定普通税	3,825,556	92.9	－
市町村民税	1,807,645	43.9	－
内訳 個人均等割	50,520	1.2	－
所得割	1,594,081	38.7	－
法人均等割	61,446	1.5	－
法人税割	101,598	2.5	－
固定資産税	1,765,556	42.9	－
うち純固定資産税	1,765,556	42.9	－
軽自動車税	66,196	1.6	－
市町村たばこ税	186,159	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	293,992	7.1	－
法定目的税	293,992	7.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	293,992	7.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,119,548	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	×
旧工特	×	財源超過	○
低開発	×		×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,135,021	11,052,103
歳出総額	8,764,556	10,696,923
歳入歳出差引	370,465	355,180
翌年度に繰越すべき財源	40,862	13,736
実質収支	329,603	341,444
単年度収支	−11,841	−236,758
積立金	173,031	292,303
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	670,000	473,089
実質単年度収支	−508,810	−417,544

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	178	502,316	2,822
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	8,764	2,191
教育公務員	8	20,032	2,504
臨時職員	－	－	－
合計	186	522,348	2,808
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.12.18	8,120
副市区町村長	1	16.04.01	6,430
教育長	1	29.04.01	5,930
議会議長	1	16.04.01	3,460
議会副議長	1	16.04.01	2,660
議会議員	12	16.04.01	2,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,401,151	16.0	1,248,770	1,245,756	21.8
うち職員給	967,554	11.0	819,793	－	－
扶助費	1,852,000	21.1	708,895	704,750	12.3
公債費	606,137	6.9	606,137	606,137	10.6
内訳 元利償還金 元金	559,100	6.4	559,100	559,100	9.8
利子	47,037	0.5	47,037	47,037	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,859,288	44.0	2,563,802	2,556,643	44.7
物件費	1,711,610	19.5	1,348,878	952,088	16.6
維持補修費	49,385	0.6	49,385	49,385	0.9
補助費等	981,376	11.2	921,018	682,241	11.9
うち一部事務組合負担金	523,885	6.0	523,885	423,032	7.4
繰出金	1,065,413	12.2	946,023	664,036	11.6
積立金	477,026	5.4	471,000	－	－
投資・出資金・貸付金	51,000	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	569,458	6.5	451,203		
うち人件費	28,952	0.3	28,952		
内訳 普通建設事業費	527,112	6.0	441,757		
うち補助	87,126	1.0	20,081		
うち単独	425,587	4.9	407,633		
災害復旧事業費	42,346	0.5	9,446		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,764,556	100.0	6,751,309		

経常経費充当一般財源等計 4,904,393 千円

経常収支比率 85.7 %（92.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,121,774 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,277	1.0	－	90,277
総務費	1,262,729	14.4	17,873	1,163,119
民生費	3,380,728	38.6	21,765	1,862,034
衛生費	670,864	7.7	8,903	632,094
労働費	29,804	0.3	994	13,564
農林水産業費	179,819	2.1	60,314	146,448
商工費	73,433	0.8	－	35,949
土木費	675,163	7.7	231,350	652,839
消防費	362,626	4.1	616	360,358
教育費	1,390,630	15.9	185,297	1,179,044
災害復旧費	42,346	0.5	－	9,446
公債費	606,137	6.9	－	606,137
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,764,556	100.0	527,112	6,751,309

繰出合計	1,068,198	国民健康保険事業の状況 実質収支	153,910
公営事業等への出 下水道	333,918	会計 再差引収支	125,452
上水道	2,785	加入世帯数（世帯）	3,371
工業用水道	－	被保険者数（人）	5,689
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国民健康保険	171,087	国庫支出金	93
その他	560,408	保険給付費	299

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	3,590,577	3,506,184
基準財政需要額	4,297,387	4,272,714
標準税収入額等	4,584,539	4,491,176
標準財政規模	5,698,508	5,652,763
財政力指数	0.83	0.83
実質収支比率（%）	5.8	6.0
公債費負担比率（%）	8.5	7.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	1.1	0.0
将来負担比率（%）	31.6	30.1
積立金現在高 財調	1,990,710	2,487,679
減債	323	323
特定目的	336,486	32,491
地方債現在高	8,944,423	9,029,842
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	150,487	187,203
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	499,249	499,078

徴収率（%）				
合計	99.4	98.5	99.2	98.3
市町村民税	99.3	98.5	99.1	98.1
純固定資産税	99.4	98.5	99.2	98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	49,230	人
２２年国調	49,800	人
増減率	-1.1	%
面積	31.14	㎢
人口密度	1,581	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	50,403 人	48,946 人
29. 1. 1	50,321 人	48,927 人
増減率	0.2 %	0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	497	536
	2.1	2.3
第２次	9,566	9,673
	41.0	42.0
第３次	13,293	12,815
	56.9	55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
23	4427		
愛知県	東浦町	地方交付税種地	2－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,281,977	55.4	7,717,504	83.2
地方譲与税	140,032	0.9	140,032	1.5
利子割交付金	16,290	0.1	16,290	0.2
配当割交付金	55,617	0.4	55,617	0.6
株式等譲渡所得割交付金	53,647	0.4	53,647	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	841,252	5.6	841,252	9.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	74,885	0.5	74,885	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	38,471	0.3	38,471	0.4
地方交付税	344,197	2.3	255,769	2.8
内訳 普通交付税	255,769	1.7	255,769	2.8
内訳 特別交付税	88,428	0.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,846,368	65.9	9,193,467	99.1
交通安全対策特別交付金	7,760	0.1	7,760	0.1
分担金・負担金	5,961	0.0	-	-
使用料	348,690	2.3	25,743	0.3
手数料	28,566	0.2	-	-
国庫支出金	1,409,854	9.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	868,530	5.8	-	-
財産収入	49,256	0.3	19,003	0.2
寄附金	283,415	1.9	-	-
繰入金	450,331	3.0	-	-
繰越金	284,105	1.9	-	-
諸収入	648,084	4.3	27,143	0.3
地方債	713,300	4.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	404,000	2.7	-	-
歳入合計	14,944,220	100.0	9,273,116	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,708,108	93.1	-
法定普通税	7,708,108	93.1	-
市町村民税	3,546,319	42.8	-
内訳 個人均等割	84,902	1.0	-
内訳 所得割	3,086,268	37.3	-
内訳 法人均等割	116,387	1.4	-
内訳 法人税割	258,762	3.1	-
固定資産税	3,777,638	45.6	-
うち純固定資産税	3,728,096	45.0	-
軽自動車税	104,676	1.3	-
市町村たばこ税	279,475	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	573,869	6.9	-
法定目的税	573,869	6.9	-
内訳 入湯税	9,396	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	564,473	6.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,281,977	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	14,944,220	15,141,581
	歳出総額	14,349,238	14,600,476
	歳入歳出差引	594,982	541,105
	翌年度に繰越すべき財源	10,674	27,108
	実質収支	584,308	513,997
	単年度収支	70,311	-223,211
	積立金	6,463	7,600
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	54,000	140,000
	実質単年度収支	22,774	-355,611

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	372	1,002,540	2,695
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	17	36,414	2,142
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	372	1,002,540	2,695
ラスパイレス指数				99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	12.04.01	8,710
副市区町村長	1	12.04.01	6,820
教育長	1	12.04.01	6,100
議会議長	1	27.05.01	3,800
議会副議長	1	27.05.01	3,000
議会議員	14	27.05.01	2,714

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,534,133	17.7	2,214,021	2,213,318	22.9
うち職員給	1,792,394	12.5	1,499,162	-	-
扶助費	2,703,601	18.8	913,837	913,787	9.4
公債費	1,020,244	7.1	1,020,244	1,020,244	10.5
内訳 元利償還金 元金	946,888	6.6	946,888	946,888	9.8
内訳 元利償還金 利子	73,356	0.5	73,356	73,356	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,257,978	43.6	4,148,102	4,147,349	42.9
物件費	2,501,445	17.4	1,705,739	1,611,563	16.7
維持補修費	90,037	0.6	70,860	70,860	0.7
補助費等	2,052,728	14.3	1,995,786	1,625,132	16.8
うち一部事務組合負担金	1,414,244	9.9	1,414,244	1,169,231	12.1
繰出金	1,493,212	10.4	1,282,709	561,288	5.8
積立金	642,660	4.5	631,595	-	-
投資・出資金・貸付金	38,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,273,178	8.9	572,941		
うち人件費	58,915	0.4	58,915		
内訳 普通建設事業費	1,273,178	8.9	572,941		
内訳 うち補助	434,441	3.0	85,499		
内訳 うち単独	808,651	5.6	458,624		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,349,238	100.0	10,407,732		

経常経費充当一般財源等計
8,016,192 千円
経常収支比率
82.8 ％ （ 86.4 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
11,002,714 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	126,765	0.9	-	126,765
総務費	2,374,502	16.5	176,452	2,055,593
民生費	5,413,673	37.7	54,473	2,901,348
衛生費	1,065,964	7.4	4,823	984,710
労働費	23,050	0.2	-	13,710
農林水産業費	200,133	1.4	50,892	163,569
商工費	135,972	0.9	3,606	98,141
土木費	1,617,358	11.3	548,105	1,312,170
消防費	672,854	4.7	72,216	612,518
教育費	1,698,723	11.8	362,611	1,118,964
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,020,244	7.1	-	1,020,244
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,349,238	100.0	1,273,178	10,407,732

公営事業等への繰出	
合計	1,510,839
下水道	697,300
上水道	17,627
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	313,263
その他	482,649

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	366,689
再差引収支	208,786
加入世帯数（世帯）	6,224
被保険者数（人）	10,311
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	81
被保険者1人当り 保険給付費	290

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額		6,939,527	6,937,948
基準財政需要額		7,200,977	7,198,573
標準税収入額等		8,909,053	8,935,662
標準財政規模		9,568,900	9,522,111
財政力指数		0.96	0.96
実質収支比率（％）		6.1	5.4
公債費負担比率（％）		9.3	9.1
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	1.4	1.3
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	2,777,099	2,567,636
	減債	2,297	2,292
	特定目的	1,558,529	1,307,337
地方債現在高		8,796,771	9,030,359
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	402,388	453,116
	保証・補償	-	-
	その他	800,350	277,161
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		397,082	396,735

徴収率（％）	平成２９年度 現年	平成２９年度 現年・計	平成２８年度 現年	平成２８年度 現年・計
合計	99.1	97.4	99.2	97.5
市町村民税	98.9	96.1	98.9	96.4
純固定資産税	99.4	98.4	99.3	98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	18,707 人
	２２年国調	20,549 人
	増減率	-9.0 %
面積		38.37 k㎡
人口密度		488 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	18,338 人	17,818 人
29. 1. 1	18,726 人	18,260 人
増減率	-2.1 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,850	2,014
	19.1	19.0
第２次	2,379	2,629
	24.6	24.8
第３次	5,450	5,966
	56.3	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
23 愛知県	4451 南知多町	Ⅳ－０	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,364,776	30.7	2,364,776	49.5
地方譲与税	81,893	1.1	81,893	1.7
利子割交付金	4,347	0.1	4,347	0.1
配当割交付金	14,856	0.2	14,856	0.3
株式等譲渡所得割交付金	14,361	0.2	14,361	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	343,517	4.5	343,517	7.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	43,866	0.6	43,866	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,630	0.1	4,630	0.1
地方交付税	2,039,123	26.5	1,886,102	39.4
内訳 普通交付税	1,886,102	24.5	1,886,102	39.4
特別交付税	153,021	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,911,369	63.7	4,758,348	99.5
交通安全対策特別交付金	1,903	0.0	1,903	0.0
分担金・負担金	14,802	0.2	－	－
使用料	102,786	1.3	16,695	0.3
手数料	10,481	0.1	－	－
国庫支出金	403,269	5.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	931,681	12.1	－	－
財産収入	5,925	0.1	1,133	0.0
寄附金	85,052	1.1	－	－
繰入金	172,006	2.2	－	－
繰越金	398,437	5.2	－	－
諸収入	232,285	3.0	3,348	0.1
地方債	435,723	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	314,523	4.1	－	－
歳入合計	7,705,719	100.0	4,781,427	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,341,931	99.0	－
法定普通税	2,341,931	99.0	－
市町村民税	963,431	40.7	－
内訳 個人均等割	33,065	1.4	－
所得割	825,263	34.9	－
法人均等割	57,531	2.4	－
法人税割	47,572	2.0	－
固定資産税	1,187,557	50.2	－
うち純固定資産税	1,155,646	48.9	－
軽自動車税	68,279	2.9	－
市町村たばこ税	122,664	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	22,845	1.0	－
法定目的税	22,845	1.0	－
内訳 入湯税	22,845	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,364,776	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,705,719	7,838,794
歳出総額	7,427,168	7,440,357
歳入歳出差引	278,551	398,437
翌年度に繰越すべき財源	7,208	－
実質収支	271,343	398,437
単年度収支	-127,094	-85,077
積立金	200,627	244,963
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	123,311	67,776
実質単年度収支	-49,778	92,110

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	188	547,832	2,914
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	25,690	1,835
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	188	547,832	2,914
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,710
副市区町村長	1	27.04.01	6,030
教育長	1	27.04.01	5,530
議会議長	1	27.04.01	3,450
議会副議長	1	27.04.01	2,620
議会議員	10	27.04.01	2,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,443,029	19.4	1,329,805	1,319,892	25.9
うち職員給	988,576	13.3	882,368	－	－
扶助費	822,154	11.1	353,618	303,174	5.9
公債費	503,442	6.8	503,442	503,442	9.9
内訳 元利償還金 元金	454,280	6.1	454,280	454,280	8.9
利子	49,162	0.7	49,162	49,162	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,768,625	37.3	2,186,865	2,126,508	41.7
物件費	1,143,040	15.4	933,413	614,471	12.1
維持補修費	65,856	0.9	63,251	63,251	1.2
補助費等	1,346,961	18.1	1,264,179	1,007,914	19.8
うち一部事務組合負担金	887,912	12.0	887,912	787,716	15.5
繰出金	907,900	12.2	764,739	656,100	12.9
積立金	201,525	2.7	199,221	－	－
投資・出資金・貸付金	21,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	972,261	13.1	279,983		
うち人件費	25,578	0.3	25,578		
内訳 普通建設事業費	955,619	12.9	278,634		
うち補助	576,480	7.8	16,437		
うち単独	316,136	4.3	254,594		
災害復旧事業費	16,642	0.2	1,349		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,427,168	100.0	5,691,651		

経常経費充当一般財源等計 4,468,244 千円

経常収支比率 87.7 %（93.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,970,202 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,520	1.1	－	78,520
総務費	1,238,461	16.7	20,425	1,130,467
民生費	2,213,458	29.8	6,535	1,504,336
衛生費	939,686	12.7	42,764	897,361
労働費	8,088	0.1	－	3,088
農林水産業費	837,822	11.3	662,565	195,123
商工費	135,087	1.8	7,559	76,114
土木費	233,561	3.1	117,173	184,623
消防費	522,424	7.0	16,618	494,426
教育費	699,977	9.4	81,980	622,802
災害復旧費	16,642	0.2	－	1,349
公債費	503,442	6.8	－	503,442
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,427,168	100.0	955,619	5,691,651

繰出合計	953,888	
公営事業等 上水道	45,988	
下水道	43,783	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	229,388	
その他	634,729	

国民健康保険事業の状況

実質収支	107,350
再差引収支	28,450
加入世帯数（世帯）	3,361
被保険者数（人）	6,707
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	124
国庫支出金	92
保険給付費	268

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	2,198,936	2,201,580
基準財政需要額	4,088,263	4,112,451
標準税収入額等	2,827,644	2,823,515
標準財政規模	5,028,269	5,028,343
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率（％）	5.4	7.9
公債費負担比率（％）	8.4	7.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.6	3.2
将来負担比率（％）	11.4	13.6
積立金現在高 財調	1,677,541	1,600,225
減債	2,374	2,372
特定目的	996,421	995,525
地方債現在高	6,680,346	6,698,903
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	6,164	33,229
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	495,456	495,288

徴収率(%)			
合計	98.2	89.4	97.7	88.9
市町村民税	98.9	95.3	98.6	94.5
純固定資産税	97.4	83.5	96.5	83.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	23,575	人
２２年国調	25,178	人
増減率	-6.4	%
面積	46.20	km²
人口密度	510	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	22,310	人	22,048	人
29. 1. 1	22,512	人	22,273	人
増減率	-0.9	%	-1.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	776	925
	6.8	7.7
第２次	3,392	3,595
	29.7	29.8
第３次	7,249	7,556
	63.5	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
23 愛知県	4460 美浜町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,123,312	36.7	2,940,871	61.9
地方譲与税	95,478	1.1	95,478	2.0
利子割交付金	6,176	0.1	6,176	0.1
配当割交付金	21,078	0.2	21,078	0.4
株式等譲渡所得割交付金	20,301	0.2	20,301	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	427,157	5.0	427,157	9.0
ゴルフ場利用税交付金	32,231	0.4	32,231	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	51,134	0.6	51,134	1.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,514	0.1	11,514	0.2
地方交付税	1,216,667	14.3	1,112,781	23.4
内訳 普通交付税	1,112,781	13.1	1,112,781	23.4
特別交付税	103,886	1.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,005,048	58.8	4,718,721	99.2
交通安全対策特別交付金	3,153	0.0	3,153	0.1
分担金・負担金	327	0.0	－	－
使用料	167,541	2.0	28,104	0.6
手数料	9,849	0.1	2,012	0.0
国庫支出金	740,329	8.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	867,704	10.2	－	－
財産収入	6,611	0.1	618	0.0
寄附金	39,209	0.5	－	－
繰入金	384,605	4.5	－	－
繰越金	349,856	4.1	－	－
諸収入	239,258	2.8	1,885	0.0
地方債	694,600	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	383,000	4.5	－	－
歳入合計	8,508,090	100.0	4,754,493	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,931,819	93.9	－
法定普通税	2,931,819	93.9	－
市町村民税	1,320,958	42.3	－
内訳 個人均等割	40,436	1.3	－
所得割	1,131,327	36.2	－
法人均等割	47,439	1.5	－
法人税割	101,756	3.3	－
固定資産税	1,419,752	45.5	－
うち純固定資産税	1,419,325	45.4	－
軽自動車税	67,370	2.2	－
市町村たばこ税	123,739	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	191,493	6.1	－
法定目的税	191,493	6.1	－
内訳 入湯税	9,052	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	182,441	5.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,123,312	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,508,090	7,751,780
歳出総額	8,206,025	7,401,925
歳入歳出差引	302,065	349,855
翌年度に繰越すべき財源	33,934	4,457
実質収支	268,131	345,398
単年度収支	-77,267	-220,836
積立金	100,000	85,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	116,185
実質単年度収支	-77,267	-252,021

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	195	593,385	3,043
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	21	46,263	2,203
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	195	593,385	3,043
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,050
副市区町村長	1	26.04.01	6,300
教育長	1	26.04.01	5,820
議会議長	1	15.04.01	3,600
議会副議長	1	15.04.01	2,760
議会議員	12	15.04.01	2,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,567,659	19.1	1,364,726	1,350,819	26.3
うち職員給	1,085,085	13.2	898,578	－	－
扶助費	1,054,691	12.9	424,745	420,626	8.2
公債費	474,904	5.8	474,904	474,904	9.2
内訳 元利償還金 元金	431,599	5.3	431,599	431,599	8.4
利子	43,305	0.5	43,305	43,305	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,097,254	37.7	2,264,375	2,246,349	43.7
物件費	1,129,689	13.8	898,805	774,803	15.1
維持補修費	64,181	0.8	58,701	58,423	1.1
補助費等	1,266,168	15.4	1,171,166	651,892	12.7
うち一部事務組合負担金	887,578	10.8	887,578	407,499	7.9
繰出金	817,125	10.0	691,619	691,619	13.5
積立金	325,246	4.0	323,552	－	－
投資・出資金・貸付金	37,864	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,468,498	17.9	272,393		
うち人件費	4,332	0.1	4,332		
内訳 普通建設事業費	1,423,889	17.4	252,003		
うち補助	1,049,951	12.8	19,732		
うち単独	365,944	4.5	224,277		
災害復旧事業費	44,609	0.5	20,390		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,206,025	100.0	5,680,611		

経常経費充当一般財源等計 4,423,086 千円

経常収支比率	86.1 % （93.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,982,676 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,040	1.1	－	92,040
総務費	1,210,366	14.7	10,516	1,117,237
民生費	2,581,110	31.5	20,036	1,614,709
衛生費	807,349	9.8	63,674	754,060
労働費	20,608	0.3	－	2,744
農林水産業費	708,383	8.6	522,593	176,840
商工費	101,148	1.2	367	76,477
土木費	926,726	11.3	705,110	279,371
消防費	485,737	5.9	3,308	472,607
教育費	753,045	9.2	98,285	599,232
災害復旧費	44,609	0.5	－	20,390
公債費	474,904	5.8	－	474,904
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,206,025	100.0	1,423,889	5,680,611

繰出合計	819,107	国民健康保険事業の状況 実質収支	92,021
営下水道	22,044	再差引収支	-54,762
事上水道	1,982	加入世帯数（世帯）	3,146
業工業用水道	－	被保険者数（人）	5,439
等交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
へ国民健康保険	195,888	国庫支出金	94
出のその他	599,193	保険給付費	293

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,730,927	2,962,558
基準財政需要額	3,843,733	3,962,496
標準税収入額等	3,471,879	3,781,361
標準財政規模	4,967,721	5,092,216
財政力指数	0.72	0.73
実質収支比率（％）	5.4	6.8
公債費負担比率（％）	7.9	8.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.4	3.1
将来負担比率（％）	2.5	5.8
積立金現在高 財調	901,542	901,542
減債	107,294	107,259
特定目的	922,672	941,238
地方債現在高	5,858,210	5,595,209
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	25,800
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	509,063	508,871
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 97.5	99.2 97.5
市町村民税	99.1 98.1	99.3 98.1
純固定資産税	98.7 96.7	99.0 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	42,473	人
２２年国調	42,408	人
増減率	0.2	%
面積	26.38	k㎡
人口密度	1,610	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	43,261 人	42,364 人
29. 1. 1	43,053 人	42,266 人
増減率	0.5 %	0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	308	315
	1.5	1.5
第２次	8,472	8,531
	41.2	41.7
第３次	11,790	11,594
	57.3	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
23	4478		
愛知県	武豊町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,745,649	58.5	7,170,106	85.7
地方譲与税	141,531	1.1	141,531	1.7
利子割交付金	12,128	0.1	12,128	0.1
配当割交付金	41,381	0.3	41,381	0.5
株式等譲渡所得割交付金	39,835	0.3	39,835	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	736,882	5.6	736,882	8.8
ゴルフ場利用税交付金	22,239	0.2	22,239	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	63,418	0.5	63,418	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	44,982	0.3	44,982	0.5
地方交付税	50,309	0.4	39,696	0.5
内訳 普通交付税	39,696	0.3	39,696	0.5
内訳 特別交付税	10,613	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,898,354	67.3	8,312,198	99.3
交通安全対策特別交付金	6,309	0.0	6,309	0.1
分担金・負担金	37,344	0.3	－	－
使用料	404,170	3.1	30,142	0.4
手数料	22,161	0.2	83	0.0
国庫支出金	1,169,761	8.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,223,934	9.3	－	－
財産収入	22,701	0.2	1,218	0.0
寄附金	24,517	0.2	－	－
繰入金	551,000	4.2	－	－
繰越金	2,639	0.0	－	－
諸収入	476,323	3.6	20,563	0.2
地方債	390,810	3.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	124,710	0.9	－	－
歳入合計	13,230,023	100.0	8,370,513	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,170,106	92.6	－
法定普通税	7,170,106	92.6	－
市町村民税	3,081,310	39.8	－
内訳 個人均等割	78,370	1.0	－
内訳 所得割	2,296,462	29.6	－
内訳 法人均等割	103,909	1.3	－
内訳 法人税割	602,569	7.8	－
固定資産税	3,686,033	47.6	－
うち純固定資産税	3,676,430	47.5	－
軽自動車税	107,925	1.4	－
市町村たばこ税	294,838	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	575,543	7.4	－
法定目的税	575,543	7.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	575,543	7.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,745,649	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	13,230,023	12,349,502
	歳出総額	12,609,918	12,058,391
	歳入歳出差引	620,105	291,111
	翌年度に繰越すべき財源	17,718	2,639
	実質収支	602,387	288,472
	単年度収支	313,915	-383,352
	積立金	2,326	3,563
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	551,000	400,000
	実質単年度収支	-234,759	-779,789

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	310	903,030	2,913
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	20	49,280	2,464
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	310	903,030	2,913
ラスパイレス指数		99.9		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.02.01	8,700
副市区町村長	1	15.02.01	6,900
教育長	1	15.02.01	6,350
議会議長	1	20.04.01	3,850
議会副議長	1	20.04.01	3,050
議会議員	14	20.04.01	2,750

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,388,884	18.9	2,015,598	1,989,498	23.4
うち職員給	1,677,651	13.3	1,331,199	－	－
扶助費	2,313,434	18.3	979,847	936,311	11.0
公債費	747,146	5.9	747,146	747,146	8.8
内訳 元利償還金 元金	700,586	5.6	700,586	700,586	8.2
内訳 元利償還金 利子	46,560	0.4	46,560	46,560	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,449,464	43.2	3,742,591	3,672,955	43.2
物件費	2,384,197	18.9	1,851,145	1,492,404	17.6
維持補修費	112,595	0.9	96,088	96,088	1.1
補助費等	1,302,916	10.3	1,247,300	978,899	11.5
うち一部事務組合負担金	823,478	6.5	823,478	696,473	8.2
繰出金	1,834,204	14.5	1,655,133	1,420,038	16.7
積立金	163,026	1.3	160,000	－	－
投資・出資金・貸付金	61,655	0.5	3,418	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,301,861	10.3	389,800		
うち人件費	8,467	0.1	8,467		
内訳 普通建設事業費	1,301,861	10.3	389,800		
内訳 うち補助	728,769	5.8	90,745		
内訳 うち単独	571,032	4.5	296,995		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,609,918	100.0	9,145,475		

経常経費充当一般財源等計	
	7,660,384 千円
経常収支比率	90.2 %　（ 91.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,765,580 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	131,643	1.0	－	131,643
総務費	1,222,211	9.7	20,833	1,102,977
民生費	4,925,226	39.1	100,881	2,869,004
衛生費	997,262	7.9	1,212	938,176
労働費	29,098	0.2	－	3,346
農林水産業費	577,109	4.6	436,614	153,017
商工費	140,705	1.1	228	102,989
土木費	1,796,399	14.2	676,287	1,316,006
消防費	552,901	4.4	5,071	545,269
教育費	1,490,218	11.8	60,735	1,235,902
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	747,146	5.9	－	747,146
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,609,918	100.0	1,301,861	9,145,475

公営事業等への繰出	
合計	1,840,622
下水道	777,066
上水道	6,418
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	242,621
その他	814,517

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	235,944
再差引収支	32,386
加入世帯数（世帯）	5,593
被保険者数（人）	9,214
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	82
被保険者1人当り 保険給付費	271

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額		6,309,964	6,325,960
基準財政需要額		6,354,673	6,364,619
標準税収入額等		8,105,788	8,100,381
標準財政規模		8,270,194	8,263,179
財政力指数		0.99	0.99
実質収支比率（%）		7.3	3.5
公債費負担比率（%）		7.7	7.7
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	2.0	2.6
	将来負担比率（%）	9.5	21.8
積立金現在高	財調	1,917,965	2,178,167
	減債	－	－
	特定目的	835,232	674,532
地方債現在高		6,171,645	6,481,421
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	220,697	200,531
	保証・補償	－	－
	その他	677,655	605,285
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		1,020,189	1,020,189

徴収率（%）〔現年・計〕	平成29年度 現年	平成29年度 計	平成28年度 現年	平成28年度 計
合計	99.3	97.1	99.2	95.6
市町村民税	99.1	96.9	99.0	96.3
純固定資産税	99.4	97.2	99.3	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	39,549	人
２２年国調	37,930	人
増減率	4.3	%
面積	56.72	km²
人口密度	697	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	41,180 人	40,219 人
29. 1. 1	40,545 人	39,694 人
増減率	1.6 %	1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	755	804
	3.8	4.3
第２次	8,831	8,506
	45.0	45.9
第３次	10,029	9,223
	51.1	49.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
23 愛知県	5016 幸田町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,070,628	51.9	7,757,822	87.1
地方譲与税	142,776	0.9	142,776	1.6
利子割交付金	12,656	0.1	12,656	0.1
配当割交付金	43,267	0.3	43,267	0.5
株式等譲渡所得割交付金	41,885	0.3	41,885	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	737,585	4.7	737,585	8.3
ゴルフ場利用税交付金	18,661	0.1	18,661	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	76,344	0.5	76,344	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	42,841	0.3	42,841	0.5
地方交付税	12,374	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	12,374	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,199,017	59.1	8,873,837	99.6
交通安全対策特別交付金	5,164	0.0	5,164	0.1
分担金・負担金	467	0.0	－	－
使用料	358,233	2.3	18,507	0.2
手数料	130,717	0.8	2	0.0
国庫支出金	1,290,114	8.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	818,472	5.3	－	－
財産収入	52,456	0.3	－	－
寄附金	1,669,512	10.7	－	－
繰入金	674,880	4.3	－	－
繰越金	669,846	4.3	－	－
諸収入	507,039	3.3	12,251	0.1
地方債	186,500	1.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	15,562,417	100.0	8,909,761	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,754,784	96.1	－
法定普通税	7,754,784	96.1	－
市町村民税	2,948,025	36.5	－
内訳 個人均等割	73,076	0.9	－
所得割	2,543,012	31.5	－
法人均等割	99,940	1.2	－
法人税割	231,997	2.9	－
固定資産税	4,454,415	55.2	－
うち純固定資産税	4,447,422	55.1	－
軽自動車税	94,451	1.2	－
市町村たばこ税	257,893	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	315,844	3.9	－
法定目的税	315,844	3.9	－
内訳 入湯税	3,038	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	312,806	3.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,070,628	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,562,417	15,625,794
歳出総額	14,791,451	14,955,948
歳入歳出差引	770,966	669,846
翌年度に繰越すべき財源	12,846	39,668
実質収支	758,120	630,178
単年度収支	127,942	-341,857
積立金	2,719	424,845
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	373,799	－
実質単年度収支	-243,138	82,988

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	310	895,280	2,888
うち消防職員	56	157,248	2,808
うち技能労務員	13	30,888	2,376
教育公務員	4	15,560	3,890
臨時職員	－	－	－
合計	314	910,840	2,901
ラスパイレス指数			101.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,600
副市区町村長	1	27.04.01	6,700
教育長	1	27.04.01	6,200
議会議長	1	20.04.01	4,200
議会副議長	1	20.04.01	3,300
議会議員	14	20.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,954,249	20.0	2,717,602	2,717,552	30.5
うち職員給	1,677,288	11.3	1,465,194	－	－
扶助費	2,297,493	15.5	983,590	983,546	11.0
公債費	976,051	6.6	966,042	966,042	10.8
内訳 元利償還金 元金	955,918	6.5	946,115	946,115	10.6
利子	20,133	0.1	19,927	19,927	0.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,227,793	42.1	4,667,234	4,667,140	52.4
物件費	2,825,130	19.1	2,484,450	1,596,514	17.9
維持補修費	265,007	1.8	251,790	251,790	2.8
補助費等	1,623,740	11.0	1,217,982	803,452	9.0
うち一部事務組合負担金	97,240	0.7	90,484	56,300	0.6
繰出金	1,525,786	10.3	1,353,611	653,792	7.3
積立金	203,752	1.4	200,000	－	－
投資・出資金・貸付金	90,000	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,030,243	13.7	1,151,225		
うち人件費	63,639	0.4	63,639		
内訳 普通建設事業費	2,017,997	13.6	1,138,979		
うち補助	639,667	4.3	236,531		
うち単独	1,341,153	9.1	865,271		
災害復旧事業費	12,246	0.1	12,246		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,791,451	100.0	11,326,292		

経常経費充当一般財源等計	7,972,688 千円
経常収支比率	89.5 %（89.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,097,258 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	146,514	1.0	－	146,514
総務費	2,482,813	16.8	30,919	2,344,132
民生費	4,981,409	33.7	306,167	3,059,328
衛生費	1,270,448	8.6	133,096	1,142,949
労働費	32,499	0.2	5,902	5,897
農林水産業費	530,306	3.6	70,657	458,361
商工費	137,468	0.9	－	33,047
土木費	1,199,908	8.1	521,452	938,539
消防費	767,937	5.2	248,637	650,724
教育費	2,253,852	15.2	701,167	1,568,513
災害復旧費	12,246	0.1	－	12,246
公債費	976,051	6.6	－	966,042
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,791,451	100.0	2,017,997	11,326,292

繰出	合計	1,531,473
国民健康保険事業の状況	下水道	538,000
	上水道	5,687
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	321,330
	その他	666,456

実質収支	141,783
再差引収支	-12,570
加入世帯数（世帯）	4,518
被保険者数（人）	7,802
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	86
保険給付費	269

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	7,236,074	6,574,644
基準財政需要額	6,228,286	6,175,288
標準税収入額等	9,350,772	8,493,845
標準財政規模	9,350,772	8,493,845
財政力指数	1.16	1.18
実質収支比率（％）	8.1	7.4
公債費負担比率（％）	8.0	8.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	6.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,653,345	3,024,425
減債	－	－
特定目的	1,080,038	1,179,005
地方債現在高	5,045,631	5,815,049
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,308,308	1,684,502
保証・補償	－	－
その他	1,106,820	1,331,760
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	362,887	362,623

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.4 97.9	99.3 97.7
	市町村民税	98.9 96.6	99.1 97.1
	純固定資産税	99.6 98.5	99.5 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,074	人
２２年国調	5,769	人
増減率	-12.0	%
面積	273.94	k㎡
人口密度	19	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	4,948	人	4,914	人
29. 1. 1	5,104	人	5,063	人
増減率	-3.1	%	-2.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	538	593
	21.6	21.6
第２次	532	666
	21.3	24.2
第３次	1,425	1,489
	57.1	54.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
23	5610	地方交付税種地	２－１
愛知県	設楽町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	607,098	10.9	607,098	19.5
地方譲与税	75,001	1.3	75,001	2.4
利子割交付金	1,145	0.0	1,145	0.0
配当割交付金	3,868	0.1	3,868	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,620	0.1	3,620	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	94,977	1.7	94,977	3.1
ゴルフ場利用税交付金	12,205	0.2	12,205	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	40,388	0.7	40,388	1.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	554	0.0	554	0.0
地方交付税	2,582,673	46.5	2,255,418	72.5
内訳 普通交付税	2,255,418	40.6	2,255,418	72.5
特別交付税	327,255	5.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,421,529	61.5	3,094,274	99.5
交通安全対策特別交付金	2,126	0.0	2,126	0.1
分担金・負担金	75,820	1.4	－	－
使用料	56,259	1.0	1,148	0.0
手数料	48,849	0.9	－	－
国庫支出金	250,209	4.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	654,359	11.8	－	－
財産収入	45,564	0.8	13,267	0.4
寄附金	11,323	0.2	－	－
繰入金	194,608	3.5	－	－
繰越金	60,581	1.1	－	－
諸収入	218,311	3.9	－	－
地方債	520,198	9.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	135,498	2.4	－	－
歳入合計	5,559,736	100.0	3,110,815	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	607,098	100.0	－
法定普通税	607,098	100.0	－
市町村民税	237,204	39.1	－
内訳 個人均等割	9,101	1.5	－
所得割	198,360	32.7	－
法人均等割	12,863	2.1	－
法人税割	16,880	2.8	－
固定資産税	330,031	54.4	－
うち純固定資産税	308,929	50.9	－
軽自動車税	17,487	2.9	－
市町村たばこ税	22,376	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	607,098	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成２９年度（千円） 平成２８年度（千円）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,559,736	5,571,966
歳出総額	5,389,903	5,511,385
歳入歳出差引	169,833	60,581
翌年度に繰越すべき財源	142,113	24,320
実質収支	27,720	36,261
単年度収支	-8,541	-309,801
積立金	2,847	4,917
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-5,694	-304,884

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	100	304,800	3,048
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	30,795	2,053
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	100	304,800	3,048
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.01	6,750
副市区町村長	1	17.10.01	5,620
教育長	1	27.04.01	5,170
議会議長	1	17.10.01	2,850
議会副議長	1	17.10.01	2,150
議会議員	10	17.10.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	888,075	16.5	840,103	837,219	25.8
うち職員給	555,449	10.3	530,722	－	－
扶助費	202,693	3.8	60,184	60,184	1.9
公債費	686,330	12.7	686,330	686,330	21.1
内訳 元利償還金 元金	642,296	11.9	642,296	642,296	19.8
利子	44,034	0.8	44,034	44,034	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,777,098	33.0	1,586,617	1,583,733	48.8
物件費	922,214	17.1	611,636	296,546	9.1
維持補修費	136,323	2.5	136,298	136,298	4.2
補助費等	854,344	15.9	588,037	512,143	15.8
うち一部事務組合負担金	241,217	4.5	240,717	240,717	7.4
繰出金	681,255	12.6	435,686	397,530	12.2
積立金	12,234	0.2	－	－	－
投資・出資金・貸付金	18,910	0.4	2,910	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	987,525	18.3	128,923		
うち人件費	31,774	0.6	31,774		
内訳 普通建設事業費	985,872	18.3	127,315		
うち補助	181,703	3.4	3,648		
うち単独	778,912	14.5	118,198		
災害復旧事業費	1,653	0.0	1,608		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,389,903	100.0	3,490,107		

経常経費充当一般財源等計 2,926,250 千円

経常収支比率 90.1 ％ （ 94.1 ％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,659,940 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,186	1.2	－	65,686
総務費	865,254	16.1	26,461	699,643
民生費	1,083,583	20.1	202,227	528,138
衛生費	617,957	11.5	13,112	451,182
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	529,256	9.8	251,755	206,057
商工費	133,293	2.5	16,998	58,620
土木費	650,157	12.1	316,059	238,905
消防費	266,645	4.9	18,154	238,915
教育費	489,589	9.1	141,106	315,023
災害復旧費	1,653	0.0	－	1,608
公債費	686,330	12.7	－	686,330
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,389,903	100.0	985,872	3,490,107

繰出合計	681,255	
公営企業等会計の状況 簡易水道	197,485	
下水道	190,074	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	39,972	
その他	253,724	

国民健康保険事業会計の状況 実質収支	19,597
再差引収支	14,431
加入世帯数（世帯）	809
被保険者数（人）	1,294
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
国庫支出金	89
保険給付費	286

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	652,907	665,594
基準財政需要額	2,830,292	2,865,373
標準税収入額等	815,109	828,412
標準財政規模	3,206,025	3,316,748
財政力指数	0.23	0.24
実質収支比率（％）	0.9	1.1
公債費負担比率（％）	18.8	17.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.9	9.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,537,580	2,534,733
減債	494,422	494,152
特定目的	924,950	1,100,932
地方債現在高	5,032,392	5,154,490
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	10,000	10,000

徴収率（％）				
合計	99.3	97.0	98.7	96.7
市町村民税	99.1	93.6	97.5	94.5
純固定資産税	99.3	99.2	99.4	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,446	人
２２年国調	3,757	人
増減率	-8.3	%
面積	123.38	km²
人口密度	28	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	3,292	人	3,269	人
29. 1. 1	3,413	人	3,391	人
増減率	-3.5	%	-3.6	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	131	139
	8.4	8.9
第２次	462	441
	29.5	28.3
第３次	975	980
	62.2	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
23	5628		
愛知県	東栄町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	335,380	10.4	335,380	16.8
地方譲与税	30,095	0.9	30,095	1.5
利子割交付金	613	0.0	613	0.0
配当割交付金	2,092	0.1	2,092	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,011	0.1	2,011	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	62,692	1.9	62,692	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,098	0.5	16,098	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	280	0.0	280	0.0
地方交付税	1,713,836	53.1	1,538,867	77.1
内訳 普通交付税	1,538,867	47.7	1,538,867	77.1
特別交付税	174,969	5.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,163,097	67.1	1,988,128	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	656	0.0	－	－
使用料	94,023	2.9	－	－
手数料	3,379	0.1	－	－
国庫支出金	127,051	3.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	212,073	6.6	－	－
財産収入	28,125	0.9	514	0.0
寄附金	8,656	0.3	－	－
繰入金	31,707	1.0	－	－
繰越金	234,240	7.3	－	－
諸収入	107,069	3.3	6,618	0.3
地方債	215,714	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	82,414	2.6	－	－
歳入合計	3,225,790	100.0	1,995,260	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	335,380	100.0	－
法定普通税	335,380	100.0	－
市町村民税	136,477	40.7	－
内訳 個人均等割	5,467	1.6	－
所得割	111,568	33.3	－
法人均等割	8,443	2.5	－
法人税割	10,999	3.3	－
固定資産税	170,413	50.8	－
うち純固定資産税	169,616	50.6	－
軽自動車税	10,909	3.3	－
市町村たばこ税	17,581	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	335,380	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,225,790	3,573,489
歳出総額	3,076,411	3,339,249
歳入歳出差引	149,379	234,240
翌年度に繰越すべき財源	46,194	7,866
実質収支	103,185	226,374
単年度収支	-123,189	-96,090
積立金	103	63,387
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	6,708	－
実質単年度収支	-129,794	-32,703

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	66	180,906	2,741
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	18,064	2,258
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	66	180,906	2,741
ラスパイレス指数			90.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	5,730
副市区町村長	1	29.04.01	5,180
教育長	1	29.04.01	4,560
議会議長	1	16.04.01	2,800
議会副議長	1	16.04.01	2,000
議会議員	8	16.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	538,787	17.5	490,835	470,379	22.6
うち職員給	332,653	10.8	288,769	－	－
扶助費	156,975	5.1	55,609	55,403	2.7
公債費	363,633	11.8	363,633	363,633	17.5
内訳 元利償還金 元金	339,361	11.0	339,361	339,361	16.3
元利償還金 利子	24,272	0.8	24,272	24,272	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,059,395	34.4	910,077	889,415	42.8
物件費	637,323	20.7	451,668	312,647	15.0
維持補修費	12,201	0.4	12,201	6,578	0.3
補助費等	729,617	23.7	692,835	648,404	31.2
うち一部事務組合負担金	138,932	4.5	138,932	138,932	6.7
繰出金	366,071	11.9	296,648	157,010	7.6
積立金	18,479	0.6	－	－	－
投資・出資金・貸付金	34,323	1.1	18,203	18,203	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	219,002	7.1	24,334		
うち人件費	8,600	0.3	7,330		
内訳 普通建設事業費	219,002	7.1	24,334		
うち補助	76,754	2.5	8,364		
うち単独	140,038	4.6	13,760		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,076,411	100.0	2,405,966		

経常経費充当一般財源等計	
	2,032,257 千円
経常収支比率	
	97.8 % （101.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,555,345 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,855	1.8	－	55,855
総務費	592,800	19.3	21,632	523,455
民生費	548,900	17.8	－	380,184
衛生費	537,640	17.5	－	481,017
労働費	8,223	0.3	－	8,223
農林水産業費	238,617	7.8	75,765	80,750
商工費	80,781	2.6	4,754	40,267
土木費	220,754	7.2	85,317	128,135
消防費	180,689	5.9	5,846	170,470
教育費	230,263	7.5	25,688	173,977
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	363,633	11.8	－	363,633
諸支出金	18,256	0.6	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,076,411	100.0	219,002	2,405,966

繰出金	
合計	663,042
病院	296,971
下水道	96,079
簡易水道	83,059
上水道	－
国民健康保険	30,185
その他	156,748

国民健康保険事業の状況	
実質収支	56,166
再差引収支	56,166
加入世帯数（世帯）	537
被保険者数（人）	821
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	76
国庫支出金	146
保険給付費	291

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	353,584	360,990
基準財政需要額	1,893,945	1,936,377
標準税収入額等	442,979	449,919
標準財政規模	2,064,260	2,107,156
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（%）	5.0	10.7
公債費負担比率（%）	14.2	12.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.4	6.3
将来負担比率（%）	22.6	27.4
積立金現在高 財調	1,126,774	1,133,379
減債	389,896	389,776
特定目的	1,109,433	1,116,048
地方債現在高	3,357,475	3,481,122
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,282	100,282
徴収率（%） 年・計 合計	98.9 96.4	99.1 97.1
市町村民税	98.7 97.7	99.1 98.4
純固定資産税	98.9 95.0	99.1 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,135	人
２２年国調	1,336	人
増減率	-15.0	%
面積	155.88	km²
人口密度	7	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	1,156	人	1,145	人
29. 1. 1	1,183	人	1,174	人
増減率	-2.3	%	-2.5	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	73	109
	13.4	18.4
第２次	144	146
	26.4	24.6
第３次	329	338
	60.3	57.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
23	5636	Ⅰ－２	2－1
愛知県	豊根村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	374,528	14.9	374,528	28.9
地方譲与税	16,619	0.7	16,619	1.3
利子割交付金	225	0.0	225	0.0
配当割交付金	770	0.0	770	0.1
株式等譲渡所得割交付金	740	0.0	740	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	23,635	0.9	23,635	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,865	0.4	8,865	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	47	0.0	47	0.0
地方交付税	1,072,303	42.6	867,058	67.0
内訳 普通交付税	867,058	34.5	867,058	67.0
特別交付税	205,245	8.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,497,732	59.5	1,292,487	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,289	0.1	－	－
使用料	146,956	5.8	308	0.0
手数料	1,076	0.0	－	－
国庫支出金	131,283	5.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	204,486	8.1	－	－
財産収入	4,413	0.2	1,548	0.1
寄附金	2,287	0.1	－	－
繰入金	93,180	3.7	－	－
繰越金	151,521	6.0	－	－
諸収入	132,384	5.3	99	0.0
地方債	149,889	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	55,589	2.2	－	－
歳入合計	2,516,496	100.0	1,294,442	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	374,528	100.0	55,549
法定普通税	374,528	100.0	55,549
市町村民税	50,512	13.5	－
内訳 個人均等割	1,841	0.5	－
所得割	42,016	11.2	－
法人均等割	3,913	1.0	－
法人税割	2,742	0.7	－
固定資産税	316,991	84.6	55,549
うち純固定資産税	316,660	84.5	55,549
軽自動車税	4,259	1.1	－
市町村たばこ税	2,766	0.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	374,528	100.0	55,549

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,516,496	2,651,888
歳出総額	2,420,865	2,500,367
歳入歳出差引	95,631	151,521
翌年度に繰越すべき財源	－	37,454
実質収支	95,631	114,067
単年度収支	-18,436	21,527
積立金	508	28
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	48,623	78,778
実質単年度収支	-66,551	-57,223

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	58	165,706	2,857
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	22,338	2,482
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	58	165,706	2,857
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	5,980
副市区町村長	1	22.04.01	5,380
教育長	1	22.04.01	4,790
議会議長	1	15.04.01	2,450
議会副議長	1	15.04.01	1,750
議会議員	6	15.04.01	1,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	513,795	21.2	459,231	445,850	33.0
うち職員給	302,370	12.5	275,561	－	－
扶助費	60,556	2.5	22,364	21,715	1.6
公債費	245,715	10.1	245,715	245,715	18.2
内訳 元利償還金 元金	227,006	9.4	227,006	227,006	16.8
利子	18,183	0.8	18,183	18,183	1.3
一時借入金利子	526	0.0	526	526	0.0
（義務的経費計）	820,066	33.9	727,310	713,280	52.8
物件費	557,802	23.0	356,363	132,181	9.8
維持補修費	45,129	1.9	35,455	33,732	2.5
補助費等	354,107	14.6	242,678	207,304	15.4
うち一部事務組合負担金	47,695	2.0	42,642	42,642	3.2
繰出金	142,775	5.9	128,824	118,824	8.8
積立金	513	0.0	513	－	－
投資・出資金・貸付金	27,600	1.1	11,526	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	472,873	19.5	222,905		
うち人件費	12,337	0.5	12,297		
内訳 普通建設事業費	472,873	19.5	222,905		
うち補助	233,583	9.6	118,725		
うち単独	232,592	9.6	99,482		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,420,865	100.0	1,725,574		

経常経費充当一般財源等計	
	1,205,321 千円
経常収支比率	89.3 % （93.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,821,205 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	38,045	1.6	－	38,045
総務費	540,600	22.3	77,428	422,598
民生費	285,123	11.8	2,260	227,967
衛生費	248,049	10.2	6,189	185,682
労働費	420	0.0	－	420
農林水産業費	250,593	10.4	116,255	91,744
商工費	340,667	14.1	65,439	150,641
土木費	204,675	8.5	181,214	107,638
消防費	113,263	4.7	9,321	110,746
教育費	153,715	6.3	14,767	144,378
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	245,715	10.1	－	245,715
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,420,865	100.0	472,873	1,725,574

繰出金		
合計	142,775	
営業事業 簡易水道	60,631	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	3,442	
その他	78,702	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	12,971
再差引収支	12,259
加入世帯数（世帯）	150
被保険者数（人）	234
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	67
国庫支出金	191
保険給付費	330

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	281,707	289,977
基準財政需要額	1,110,984	1,196,802
標準税収入額等	362,738	373,926
標準財政規模	1,285,385	1,433,223
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（%）	7.4	8.0
公債費負担比率（%）	13.5	13.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	10.0	9.5
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,434,635	1,482,750
減債	150,768	160,766
特定目的	289,876	324,429
地方債現在高	2,242,656	2,319,773
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	41,745	71,334
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.8 99.1	99.7 98.7
	市町村民税	99.8 97.8	99.3 96.5
	純固定資産税	99.8 99.3	99.7 99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。